

台湾・韓国における鋳工業長期生産系列の吟味

研究指導教授 溝口敏行 教授

原 康 宏

まえがき

経済発展を概観する際、統計データの果たす役割は大きい。本論の目的は、20世紀全般における台湾および韓国の鉱工業の発展を示す長期系列を整備することである。長期経済統計をSNA体系の下に整理しようとする試みが、一橋大学経済研究所のCOEプロジェクトとして進められているが、その中で、台湾、韓国（解放前の「朝鮮」を含む）の作業が溝口敏行教授の下で企画され、筆者は鉱工業の担当者として参加する機会を得た。本論は、この作業の一部に修正加筆してまとめたものである。

長期経済統計の推計には、戦後の系列に戦前の系列を接続する必要性がある。その際問題になるのは、戦前のデータ区分が旧日本標準分類であるのに対し、戦後のデータは国際標準分類で区分されていることであり、接続のためには、戦前のデータを国際標準分類に組み換える必要がある。この組み換えは、個別品目に対して行われるため、かなり大掛かりな作業となった。データの収集、入力、オリジナルデータの吟味等にもかなりの期間を要した。

本論をまとめることができたのは、多くの方々のご支援のおかげである。特に研究指導教授である溝口教授に作業の機会を与えていただき、その作業過程では丁寧にご指導いただいた。大学院で行われた研究会では、参加者から有益なコメントをいただいた。記して感謝の意を表したい。もし本論に誤りがある場合は、言うまでもなく筆者の責任である。

台湾・韓国における鉱工業長期生産系列の吟味

目 次

まえがき i

第1章 序論

(1.1) 問題の所在	1
(1.2) 本論の構成	3
(1) 台湾の鉱工業データの整理	3
(2) 韓国（解放前の朝鮮半島を含む）の製造業データの整理	6
(3) 韓国の鉱業データの整理	9

第2章 台湾

(2.1) 序論	11
(2.2) 台湾鉱工業統計調査の発展	11
[1]製造業	11
[2]鉱業	15
(2.3) 先行研究の展望	16
[1]製造業	16
[2]鉱業	28
(2.4) 推計方法	28
(2.5) 若干の分析	38
(1) 構成比の変化	38
(2) 寄与率	41
(3) 生産指数ウェイトの変化の影響分析	41

第3章 韓国（解放前「朝鮮」を含む）の製造業統計の吟味

(3.1) 序論	44
(3.2) 韓国の製造業統計	45
(3.3) 既存の研究の展望	51
[1] データの選択と補整	53
[2] 付加価値率の推定	56
[3] デフレータの作成	57
(3.4) 1930年代の製造業道別統計の吟味	59

(3.4.1) 工産品統計の基礎調整	60
(3.5) 解放後へのデータへの接続	75
(3.6) 残された問題	77

第4章 韓国の鉱業統計の吟味

(4.1) 鉱業統計の性格	79
(4.2) 解放前の鉱業生産	81
(4.3) 解放後系列との接続	89
(4.4) 韓国鉱工業についてのファインディング	90
[1] 道別統計の利用	90
[2] 南北分割と解放前後の比較	92
[3] 鉱工業生産の長期変化と国際比較の例	94

台湾・韓国における鋳工業長期生産系列の吟味

第1章 序論

(1.1) 問題の所在

本論の目的は、20世紀全般における台湾および韓国の鉱工業の発展を示す長期系列を整備することにある。この作業は、少なくとも2種の問題の分析に貢献できると考えている。その一は発展途上国の中で成功例とされる両国¹⁾の工業化の過程を示すデータを提供することであり、その二は数量経済史研究に基礎資料を提供することである。

1960年代末期以降の台湾・韓国の経済発展が、香港・シンガポールとともに「4匹の龍」と名づけて注目されたことは記憶に新しい。その評価と関連する仮説として、ガーシェンクロンの「圧縮経済」論がある。圧縮経済論は、工業化のトップランナーであったイギリスで工業化が達成されるに要した期間に比較して、当時後発国であったアメリカ・ドイツ等の工業化が必要とした年月が大幅に圧縮（短縮）されたことに着目したものである。この仮説は欧米先進国よりも後発国であった日本の工業化がより一層圧縮されたかたちで実現されたことによって強固なものになった。圧縮経済の実現は、先進国の技術が利用可能なこと（技術の輸入）、資本の集中利用（先進国の経験からどの部分に資本を投下すれば良いか分かること）等によって工業化（特に重工業化）を急速に押し進めることが可能であったことによる。圧縮経済の理論による工業の発展の分析は、台湾・韓国にも適用可能である可能性が強い。この種の主張は、台湾については朝元（1996）²⁾、韓国については渡辺利夫・金昌男（1996）³⁾で展開されている。

朝元（1996）は工業化の指標として国内生産に占める第1次産業の割合を時系列で比較している。その指摘によると1960年代からの輸入志向工業化による台湾の産業構造の急速な変化によって、1990年には台湾の第1次産業のシェアは4.2%となり、1952年から1990年までの38年間で約32ポイント低下したが、同じシェアの低下分を達成するのに、日本は約75年（1900～05から1977年）の歳月をかけており、台湾の産業構造の変化速度はおよそ34年間「圧縮」した。つまりそれは、日本の約半分の期間でそれに相当するパフォーマンスを実現したことになる、としている⁴⁾。

一方渡辺利夫・金昌男（1966）は韓国について粗国内固定資本形成の対GNP比（資本形成率）を指標とし、1965年から1969年の輸出志向工業化を本格化した段階で資本形成が急速に行われたこと、それに引き続き1970年代前半、後半、1980年代にも固定資本形成が行われたこと、その結果、製造業の対GNP率（工業化率）が1970年代には、

1) 本論では台湾を「地域」ではなく「国」と表記するが、これは台湾が経済的に独立した形態を持っていることに着目したものであり、いかなる意味でも政治的な意味合いを持つものではない。

2) 朝元照夫（1996）『現代台湾経済分析』、勁草書房を参照。

3) 渡辺利夫・金昌男（1996）『韓国経済発展論』、勁草書房を参照。

4) この他の指標として第1次産業就業構造比重（約20年の圧縮）、一人当たりの粗鋼生産量（23～24年の圧縮）、電力事業（7年の圧縮）などを利用し、日本と比較して台湾が「圧縮」された経済発展を経験したことを指摘しているが、これに加えホフマン比率の国際比較によって、日本の段階移行の速度は欧米先発先進諸国より速く、台湾と韓国の段階移行の発展速度は日本のそれよりも速い事実を指摘している。

おおよそ日本と同水準になったことを指摘している。

このような実態をより詳細に吟味することは、他の国の経済開発を検討していく上で重要と考えられるが、このためには長期の整合的な時系列統計の整備が重要になる。

次に数量経済史における本論の位置づけを述べる。⁵⁾ 社会・経済の長期的な変化を総合的に把握するために長期経済統計の果たす役割は重要である。例えば、日本銀行が作成していた卸売物価指数の戦前基準指数（1世紀にわたる日本の物価の動向を示す）からは、昭和初期の世界恐慌の影響、第2次世界大戦直後のインフレーション、石油危機による混乱等を読み取ることができる。これを可能にしたのは、敗戦直後に直面した困難にも関わらず統計作成が継続されたこと、結果の相互比較の観点から調査項目の継続性が重視されたこと等の恩恵によるところが多い。この経験からは、現存する諸統計を体系的に整理することで社会・経済の長期的な変化を総合的に把握することが可能であることが示唆されている。

1960年代のKuznetsが推進した一連の作業によって、数量経済史の研究方法は大きく前進させられた。⁶⁾ ここでは、日本を含む先進国の経済データを国民所得概念に基づいて整理し、成長パターンの長期変化の観察や、国際比較が行われた。この研究方法は1960年代に定着し、1970年代には発展途上国を含む世界規模の研究が進められるようになった。すなわち、発展途上国では、従来では長期時系列を作成することが困難であったが、統計整備が第2次世界大戦後に実施された結果、半世紀にわたる統計が蓄積され、長期間にわたる経済発展の研究が可能になった。特に国連等によって開発された国民所得統計およびその発展形態である国民経済計算の時系列が数十年にわたって得られるようになったことから、多数の国の中期的な経済発展の様相を把握できるようになった。この統計の利点は、その数値から国民経済全体を総合的に観察できることに加えて、国連等の提案による統一マニュアルを各国が参照して作成しているために、国際比較をより精密に行うことができる点にある。

この種の作業は第2次世界大戦前を含むアジアの歴史統計に拡大され、日本においても植民地時代の統計が長期経済発展のための基礎資料として、国民経済計算の枠組みによる歴史統計の整備が注目され始めた。その初期的研究として戦前期の国民経済計算の推計が可能となった。⁷⁾ この研究の継続作業として戦前期に日本の植民地であった地域の国民経

⁵⁾ 数量経済史の発展に関する記述は、溝口敏行(2003)『日本の統計調査の進化』溪水社第3章2節に負うところが多い。

⁶⁾ Kuznets, Simon(1966) Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread. New Haven: Yale University Press (塩野谷祐一訳. 1968. 『近代経済成長の分析』上下. 東京: 東洋経済新報社). この本は Economic Development and Cultural Changes. に “Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations” の名称で連載された論文を編集したものである。

⁷⁾ 大川一司・篠原三代平・梅村又次(1964-1979)『長期経済統計』、東洋経済新報社参照。なお日本の国民所得研究には山田雄三等の先駆的研究があるが、ここではこれ以上ふれない。

済計算が試みられたが、これは潜在的に台湾、韓国の長期経済統計作成のための基礎作業となっている。8) 長期経済統計の推計の試みは、解放前の中国、インド、インドネシア、ベトナム等で実施された。これらの実績を踏まえて、より長期の経済統計を SNA 体系の下に整理しようとする試みが、文部科学省の科学研究費中核的拠点形成プロジェクト（通称 COR プロジェクト）の一部として一橋大学経済研究所の COE プロジェクトとして進められている。9) その中で、台湾、韓国（解放前の「朝鮮」を含む）の 2 国についての作業が溝口教授の下で企画され、筆者は鉱工業の担当者として参加する機会を得た。これらの国では、農業と並んで鉱工業が産業の主体となっていることから、鉱工業の歴史的な系列の分析は重要である。

この研究は、上記の COE プロジェクトの援助を受けて行われた台湾および韓国の鉱工業に関する長期統計の作成作業の一部をとりまとめたものであり、ここでは 1910 年代から 2000 年にわたる系列を利用して名目生産額、実質生産額、名目付加価値額、実質付加価値額の推計作業が行われた。作業の範囲を鉱工業としたのは、COE プロジェクトの企画による分担の決定によるものであるが、データの性格からみると鉱業と製造業の間にはかなりの相違がある。このため 2 作業は別々に進められたが、重点は製造業におかれた。さらに鉱業の生産の分析については、鉱山に関する専門的知識が必要となることもあって、最終推計にはいたっていない部分もある。しかし、GDP に占める比重を考えると、製造業系列に重点を置いた本論の結果は一応使用に耐え得るものといえよう。

(1.2) 本論の構成

(1) 台湾鉱工業データの整理 (第 2 章)

台湾および韓国の多くの研究において、その対象とする時期が戦前または戦後に限定されていた。戦前の統計を利用する際に統計の收拾・吟味が困難なこと、戦前・戦後の接続に追加的作業が必要であるため、長期時系列が得られないことであった。そこで本論では 3 段階にわけて鉱工業統計の吟味を行う。第 1 段階では、台湾または韓国の植民地時代の統計調査制度を検討し、各調査の統計数字の信頼性を吟味する。同時にこの時期の統計整備に関する既存の研究を展望し、本論に与えられた課題を明確にする。第 2 段階では第 2 次大戦後の鉱工業統計の現状を検討する。第 2 次世界大戦後、アメリカ等の支援もあって、両国の統計は大幅に改善された。この期間に関する研究は多いが、本論では長期経済統計

8) 溝口敏行・梅村又次 (1988) 『旧日本植民地経済統計——推計と分析』、東洋経済新報社、参照。

9) このプロジェクトは 2 段階にわたってすすめられている。第 1 段階は中核拠点形成プロジェクト (文部科学省科学研究費：1995-2000 年度) 「アジア長期経済統計データベースプロジェクト」(代表 尾高煌之助一橋大学教授：以下旧 COE と略記) であり、第 2 段階は 21 世紀中核拠点形成プロジェクト (文部科学省科学研究費：2003-2007 年度) 「社会科学の統計分析拠点構築 (COE Hi-Stat)」(代表 斉藤修一橋大学教授) となっている。このプロジェクトについての情報は、<http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese> (2006 年 2 月 25 日) から得ることができる。

の整備という点に着目して吟味を進める。第3段階では、第2次世界大戦前後の系列の接続を行う。1945年以降、太平洋戦争による経済活動の混乱によって両地域とも激しいインフレーションに見舞われることになった。また植民地経済からの決別は産業構造に大きな変化をもたらした。このように異なる環境を示す統計を比較可能なように「接続」するには多くの困難がともなうが、本論ではその解決を試みている。

植民地時代の台湾の鉱工業調査は当時の日本の調査体系の影響を強く受けており、このうち鉱業統計については、監督官庁による行政報告の色彩が強い。一方、製造業統計は2種の調査体系となっている。

その第1は日本で採用されていた「農商務通信規則」に準じた報告制度が導入された。1898年以降総督府からの各種訓令に基づいて行政組織（州・庁等）への報告が行われ、生産量と生産金額が調査された。それを総督府で集計した統計が作成されてきた。製造業に関する統計調査の精度は1905年の調査法の整備によって大幅に改善されたが、1912年以降、製造業製品生産についての調査品目の公表数が大幅に増加し、

台湾総督府殖産局『台湾商工統計』

等に発表されるようになった。この結果、製造業についての生産統計も集計数値を利用した組織的な分析に耐えるようになった。なお『台湾商工統計』は、1941年以降『台湾工業統計』と『台湾商業統計』に分離され、内容の整備も行われた。

第2の系統は工場を対象とした事業所ベースの統計である。この種の調査は大規模ないし中規模の工場に限定されることが多いが、調査が生産額だけでなく工場従業員数や設備に及んでおり構造統計的な色合いが強い。日本本土では、工場における労働環境の悪化に直面した日本では1916年に「工場法」が設定され、工場を対象とした構造統計調査が実施された。その後、労働条件に関する調査は労働統計として独立したが、工場に関する基本的事項に関する事業所ベース調査は工場統計として毎年実施されるようになった。

しかし大戦終結前の台湾には本格的な工場統計調査が導入されず、届出情報の収集による部分的な調査にとどまっていた。構造統計の基礎となる工場の名簿は1910年代初期から作成されていた模様である。この調査は、原動力（牛馬を含む）を使用する工場および従業員5人以上の工場を対象としたものであり、職工数および原動力の状況を付した工場名簿を主要製品の種類により産業別に集計したものである。この情報は『台湾総督府統計書』に発表されていた。さらに1918年版の

台湾総督府殖産局『台湾工場通覧』

には、同年の名簿とともに1914年以降についての集計値が公表されている。さらに筆者が調査した範囲では1925年末、1927年末の名簿の公表が確認されている。その後資源調査令の発令に伴って工場名簿の作成は、この調査体系に組み込まれた。その結果は、1929年から1940年について

台湾総督府殖産局『工場名簿』

として公表されるとともに、

台湾総督府殖産局『資源調査令ニ基ク工場関係資料集』

に統計数値として発表している。後者は、動力を使用する工場および5人以上の職工を使用する工場主に報告を求めるものであり、生産額、従業員数、使用原料、燃料・電力使用量費、原動機の馬力数を調査し産業別、地域別に集計している。

大戦終結前の製造業の生産額データの吟味については、まず篠原(1972)¹⁰⁾の業績を指摘する必要がある。篠原推定の第1の貢献は、『台湾商工統計』の数字に専売品等の総督府関連工場の生産額を加えるとともに、水産統計等の他の調査と比較して必要な調整を行っていることである。篠原推計の第2の貢献は実効単価を利用して実質生産額を推計したことである。それまでの研究では、台湾銀行が作成した卸売物価指数等を利用して実質額を求めるものが多かったが、篠原は実効単価の時系列変化が比較的安定していることに着目して実質額の推計を行った。

篠原推計の第3の貢献は、時間の経過にともなって「新項目」が主要品目に追加されることから生じる成長率の上方バイアスを修正したことである。公表統計では、品目別の生産数量と生産額が個別に明示される「主要品目」と、「その他食料品」等の形で表示される「非主要品目」がある。後者に属していた品目がある時点で品目別表示される主要品目に格上げされた場合、原理的には非主要項目の生産額が減少することによって時系列的な連続性が保持されるはずである。しかし、現実には非主要品目に調査漏れが発生しやすいことから、成長率に上方バイアスが発生する可能性がある。篠原は製造業製品に関してはこれを無視することができないとし、原数字に遡って調整作業を行っている。

作業の出発点として篠原推計を利用した。ただ、この推計の産業分類が旧日本標準分類であるため、戦後の統計に接続するには篠原推計を国際標準分類に組み換える必要がある。このため、品目単位まで降りて分類格付けを行い、生産金額および生産数量の国際分類表を作成した。

大戦終結前の台湾の製造業で圧倒的な比重をもつ砂糖生産については古・呉(2002)¹¹⁾の指摘が重要である。すなわち同論では基礎データである『台湾糖業統計』の生産額は、年によって砂糖消費税を含むものと含まないものがあることから調整の必要があるとしている。この調整を実施した消費税を含む統一系列を求め、それをベースとして生産額、付加価値額推定している。また、『台湾糖業統計』の生産額は「砂糖年度」で公表され、『台湾商工統計』では年次統計にそのまま転用されていることを指摘している。また第2次世界大戦末期の砂糖黍、砂糖生産統計には大きな誤差が含まれていることを数値的に検証している。このため原・溝口(2004)¹²⁾では砂糖生産の篠原の数字を、古・呉の数値と入れ替え

10) 篠原三代平(1972)「工業化と貿易」、篠原三代平・石川滋(編)(1972)『台湾の経済成長——その数量的研究——』、アジア経済研究所。

11) 古慧零・呉聡敏(2002)「台湾砂糖與甘藷的生產額與產量之估計」(DP)。

12) 原康宏・溝口敏行(2004)「台湾工業生産長期統計の推計」、『広島経済大学経済研究論集』、第26巻第4号。

て使用している。この作業に対応して古(2002)¹³⁾ は茶生産統計の吟味を行い、中間投入の推計を行っているが、製造業における茶生産の地位が、砂糖に比較して低い点から今回の作業では考慮されていない。

製造業の生産を国民経済計算と関連付けるためには、生産額を付加価値額に変換しなければならない。呉(1991)¹⁴⁾ は、精糖業については『台湾糖業統計』の情報を利用し、その他製造業の産業の付加価値率は大战終結後の台湾の国民経済計算(1955年基準)に使用された係数を利用して計算した。

大战後の製造業生産を分析するための重要な資料として、政府公表の国民経済計算があり1985年基準の製造業中分類別の付加価値が1951年から1993年まで示されている。さらに1995年基準の値も1991年以降の数字がある。この2種のデータを接続すれば名目額については戦後の長期系列を得ることができる。

他方、郭等(1997)¹⁵⁾ は現行国民経済計算の推計手順に準じて1937年から1951年までの生産額と付加価値額を名目ベースで計算するとともにデフレータを使用して実質系列を求めている。この作業は戦時下の限定された統計情報を活用して推計された貴重なものであるため、本論ではこれによることにした。一方、生産額についての篠原推計を利用した付加価値推計が溝口によって行われていた。¹⁶⁾ 第2章ではこれらの結果を参考にして付加価値の推計を実施している。かくて製造業の名目付加価値の系列が1912-2000年について得られる。

公式国民経済計算を利用して実質付加価値を求めようとする1954-60年の公式推計が欠如しているために追加作業が必要になる。本論では生産指数等の情報を利用して欠落部分を補充している。この結果得られるデフレータを郭等(1977)および本論で推計した大战前のデフレータに接続すると、1912-2000年のデフレータがえられる。通常の実質額の計算では、基準年価格の固定価格表示方式がとられるが、このような長期系列では当然問題となる。本論ではこれに代わるいくつかのデフレータ作成を試み、比較しているが、「最良」の方式を選択するにはいたっていない。

(2) 韓国(解放前の朝鮮半島を含む)の製造業データの整理 (第3章)

台湾の推計にあたって述べられたように、旧日本植民地の統計制度は日本本土の経験に

13) 古慧零(2002)「茶的生産與中間投入」(DP)。

14) 吳聰敏(1991)「1910年至1950年台湾地區國內生産毛額之估計」、『經濟論文叢刊』19-2。

15) 郭蓬躍・崔洲英・林明姿・鐘静宣(Kuo, Fong-Yew, Chou Yin Tsui, Ming-Tsu Lin and Grace Jong)(1997)「民國26年至39年台湾地區國內生産毛之推估」、国立台湾大学經濟系・行政院主計処(編)『1940年代台湾經濟情勢研討會 実録』(『經濟論文叢刊』25-2に採録)。

16) COE 内部報告。

影響を受けている。日本領有下の韓国においても、主要な工業生産物については、日本で採用されていた「農商務通信規則」に準じた報告制度が導入された。1912年以降総督府からの各種訓令に基づいて行政組織への報告が行われ、それを総督府で集計した統計が作成され、

朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』（以下、『統計年報』と略）

に公表されてきた。¹⁷⁾ この制度は1930年まで大きな変更はなかったが、1919-1927年の間『年報』に公表される統計表が簡易化されたため、時系列分析に問題が生じた。¹⁸⁾ これに対する対応は、例えば次にあげる研究で行われている。溝口（1975）¹⁹⁾、Lynn（1999）が指摘するように、工業動態統計の精度は1930年以降大幅に改善される。この動きは、後述の資源調査令による準構造統計の改良と密接に関連がある。『統計年報』は1942年版まで公開されているが、製造業に関する統計は、第2次世界大戦にともなう秘匿情報の規制をうけて1940年までとなっている。²⁰⁾

解放前の韓国には工場統計調査が導入されず、届出情報の収集による「準構造統計調査」にとどまっていた。韓国では1911年に原則として5人以上の従業員を持つ工場に加えて、従業員が4人以下の工場のうち工作用動力を持つ年間生産が5000円以上の工場も調査の対象とされ1928年まで継続された。この準構造統計には生産額の情報も含んでいるが、1928年までの統計では主要生産物を基準に分類されていたため、品目ベースの生産統計として参照する場合には問題があった。

1929年には、日本本土及びその植民地に対して「資源調査令」が公布され、5人以上の従業員がいる工場と、「4人以下の工場でも5人以上の従業員を雇用する能力を持つ工場」が調査の対象となった。より重要なことは、資源調査令の裏付けによって製造業の調査精度の向上が行われたことであろう。これらの準構造統計から得られる生産金額に関するデータはこの改正によって品目ベースの生産統計に対応するようになったが、調査に小規模事業所の生産が含まれていないことから動態統計の数値を下回っている。逆に、準構造統

17) より一次統計に近い統計書として、朝鮮総督府『工産統計』が1934年以降について公開されているが、『朝鮮総督府統計年報』を超えた統計情報は含まれていないように思われる。

18) 溝口(1975)では、公表統計表の比較可能性を重視して工業統計の時期区分を、1912以前、1913-27、1928-29、1930-39、1940年の5区分にしている。Lynn, Hyung Gu (1999)“Industrial Surveys and Statistical Systems in Colonial Korea” in Hwang, Insang and Konosuke Odaka (eds) (1999) The Long-term Economic Statistics of Korea 1910-1990, International Workshop, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University. では、1912年から1929年の間には調査方法に大きな改正がなかったことを指摘している。後者の指摘は、統計調査史の観点から適切な指摘であるが、前者の区分と矛盾するものではない。

19) 溝口敏行(1975)『台湾朝鮮の経済成長』、岩波書店。

20) この制約のためにこれまでの推計作業は1940年までを対象としてきた。木村光彦・安部桂司（2003）『北朝鮮の軍事工業化』、知泉書院 p.107 は、解放直前における韓国北部の工業化の把握が植民地下の韓国の分析で重要なことを指摘している。

計には、動態統計から除外されていた精米、製材、製綿工業の生産が加えられている点に注意が必要である。なお、構造統計の基礎となる工場名簿は、台湾について1914年以降作成されていたが、韓国については1929年以降に限定されている。

台湾の製造業の分析にあたって国民経済計算の結果が利用された。台湾では1951年から1990年にかけての遡及推計が、中分類ベースで発表されており、さらに郭等(1997)によって戦前期との接続が行われていた。これに対して韓国の初期の国民経済計算では、製造業は大分類ベースで名目・実質額が計算されているにすぎない。国民経済計算の国際基準が1968SNAから1993SNAに移行したのに伴って韓国の国民経済計算の方法も改善され、表示される統計表も詳細になった。ただ数値の遡及改定は1970年以降に限定されているので、国民経済計算のみに依存する場合には、新旧勘定の接続や産業連関表等による細分化用が行われる必要がある。さらに韓国の国民経済計算では製造業付加価値が大分類ベースに限定されているのも不便である。この点では、金・文(2006)のように産業連関表の利用を考慮したほうがよいかもしれない。²¹⁾

これらのことを考慮すると、国民経済計算の基礎情報ともなっている製造業センサスの利用が考えられる。このセンサスは1955年を初回とし、1958年、1960年に継続実施された。1963年以降には毎年調査が実施され、韓国産業分類中分類別に生産額、付加価値額に加えて、従業員数等が調査されている。韓国産業中分類は国際中分類を統合することによって求めることができるので、解放前の全朝鮮または朝鮮南部の数値と対比することができる。解放後の数値は各年の価格で行われるので、対比される数値は当然名目ベースになる。さらにこのセンサスからは、道別の生産額構成比ももとめることができる。ただ韓国では、1955年に「韓国産業分類」が制定されたのち、1970年、1990年、1999年の3回にわたって分類の改訂行われてきた。このためセンサス結果を長期時系列に利用するには分類の組み換えが必要になる。幸いこの作業については、李・権(2006)が品目レベルまでおいて調整を行って1955-2000年の系列を作成し、COEのセミナーで報告を行っている。²²⁾ この結果は未公表のものであるが同氏のご好意で10年毎の結果を引用することができた。重複作業は非効率とおもわれるので、本論では解放前の分析を中心に議論が行われている。

解放前「朝鮮半島」²³⁾の製造業統計の吟味については、朴(2006)による精密な分析がある。²⁴⁾ この研究は溝口(1975)の作業を大幅に改訂したものであり、この分野の研究を大きく前進させたものとして評価できる。ただ、韓国について長期統計を作成する場合、日本

21) 金昌男・文大宇(2006)『韓国 東アジア 長期経済統計別冊1』勁草書房。

22) 李鎮勉・権赫旭(2006)「韓国の鉱業・製造業」COE 韓国セミナー提出論文。

23) 第2次大戦前の統計を取り扱う場合、朝鮮半島全体をカバーする数字と、現在の韓国の施政下にある地域の統計を区分して取り扱う場合がある。この場合の混乱を避けるため、本論では便宜上前者を「全朝鮮」、後者を「朝鮮南部」と呼ぶことにする。しかし、このことは現在韓国では戦前の朝鮮半島を「韓国」と呼んでいることに対して異論を挟むものではない。

24) 朴基珪(2006)「鉱業・製造業」、金洛年(編)(2006)『한국의 경제성장 : 1910-1945』、ソウル大学出版会(韓国語)。

や台湾に見られなかった困難な問題がある。それは第 2 次世界大戦後に朝鮮半島が韓国と朝鮮民主主義人民共和国に分断された結果、大戦後の統計の対象範囲が朝鮮半島南部に限定されることである。このため、大戦前後の統計を接続するには何らかの工夫が必要になる。考えられる方法の一つは、戦前期の統計を戦後の区分に対応する地域別データを作成して戦後に接続することであり、以下では「南北分割法」と呼ぶ。この南北分割を行うために『統計年報』に示される「道（日本の県に相当する）別統計」までおいて 1930 年から 1940 年の期間について製造業統計の吟味を行った。この作業の副産物として、全朝鮮統計と道統計の比較によって推計数値の改善が可能になることも指摘された。この結果は第 2 次世界大戦後の韓国の製造業統計に接続される。つぎに、対象期間を 1929 年以前に延長し長期系列を推計する作業が検討された。溝口(1975)が指摘したように、1919 年から 1929 年について『統計年報』からは詳細なデータが得られない点に問題がある。一方で、1913-18 年については①『統計年報』よりデータが得られる。また朴(2006)が新たに発見したデータであり、筆者も既に入手している②『朝鮮経済雑誌』からは 1924-28 年のデータが、③『官報』からは 1919-20 年のデータが得られる。長期系列の推計には朴(2006)によって新たに発見された上記②および③のデータが参考となるが、本論の目的にどの程度利用できるか検討されている。

(3) 韓国鉱業のデータの整理 (第 4 章)

鉱業は、通常鉱山によって営まれる狭義の鉱業と、一般の自然資源の採取業より構成される。前者は、

- (1) 石炭鉱山、
- (2) 金属鉱山（鉄鉱、金銀銅鉱等）、
- (3) 非金属鉱山（明礬鉱、硅砂等）

よりなり、独立の事業所によって経営されることが多い。後者の主体は土石採取業、天然塩採取業等から構成される。

朝鮮半島で経営されていた全鉱山からは、朝鮮総督府が定めた「朝鮮鉱業規則」に基づいた報告が提出され、総督府殖産局鉱山課が取りまとめて統計を作成していた。この結果は、鉱業についてのほぼ全数調査とみなし得るものであるが、集計結果の時系列変化をみると特定年度だけ生産額が欠落している産品もあり、必ずしも完全なものとはいえない。この欠落の原因が報告の不備によるものか、集計作業段階で発生したかは明らかでないが、少なくとも石炭および金属鉱を生産する主要鉱山に関する統計は信頼できると思われるので、いくつかの例外を除けばその影響はそれほど大きくない。ただ非金属鉱山については、年によってカバレッジに相違がある可能性が大きい。

1910 年以降 1941 年までの期間については『朝鮮総督府統計年報』に鉱産物として公表されるとともに、別途

朝鮮総督府殖産局鉱山課『朝鮮鉱業の趨勢』

に発表されている。²⁵⁾『趨勢』の数字は『年報』にみられる問題点を修正した「確定値」と考えられることから『統計年報』の数値より信頼性があるとされており、2者の相違があるときは前者が利用されることが多い。ただ後者には道別製品別生産量が示されていない点で本論の目的には不便である。

鉱業に関する統計調査組織は解放後の韓国についても維持されており、狭義の鉱業に関する統計の精度は高く、かつ解放前の数字と直接比較が可能である。ただ朝鮮半島の鉱業が北部に偏っていたため、解放後の韓国経済にしめる役割は大きくない。そこで第4章では、解放前の石炭および金属鉱生産の名目額、実質額の推計にとどめている。非金属鉱の生産については時系列的に安定しておらず今後の検討にゆだねられている。

²⁵⁾ 公式の印刷物は1936年で終了しているが朴(2006)「鉱業・製造業」金(編)(2006)では1941年版の草稿が謄写刷で残っていることを指摘しているが、筆者は現在まで入手していない。

第2章 台湾¹⁾

(2.1) 序論

第1章で触れたように、台湾、韓国については戦前をも含んだ長期分析があまり行われてこなかった背景には、分析に利用可能な長期系列が得られないという状況があった。したがって、長期的な分析のためには戦前期の統計を戦後の統計と接続可能なように加工し、長期系列を推計する必要がある。ここでは、台湾の長期系列の推計について取り扱うが、それに先立って(2.2)では鉱工業統計調査の発展を概観し、(2.3)では既存の研究の展望を行う。(2.4)では推計方法が示される。なお、本論文の作業過程で使用されるデータは参考として、CDR2にファイルされている。

(2.2) 台湾鉱工業統計調査の発展

[1] 製造業

日本統治開始時における台湾の製造業は、農業を基盤とする精米、製粉工業、旧式の精糖工業と若干の手工業が存在するに過ぎなかった。1910年代に入って、新式の精糖工場が設置されて砂糖の生産が拡大するとともに、砂糖黍を利用したアルコール生産が大幅に増加した。加えて、製茶、パイナップル缶詰、煙草(専売)等の食品工業、樟脳(専売)、化学肥料、植物油脂等の化学工業の発展がみられた。

日本領有当初から主要な工業生産物については、日本で採用されていた「農商務通信規則」に準じた報告制度が導入された。1898年以降総督府からの各種訓令に基づいて行政組織(州・庁等)への報告が行われ、それを総督府で集計した統計が作成されてきた。製造業に関する統計調査の精度は1905年の調査法の整備によって大幅に改善されたが、1912年以降、製造業製品生産についての調査品目の公表数が大幅に増加し、

台湾総督府殖産局『台湾商工統計』等に発表されるようになった。この結果、製造業についての生産統計も集計数値を利用した組織的な分析に耐えるようになった。なお『台湾商工統計』は、1941年以降『台湾工業統計』と『台湾商業統計』に分離され、内容の整備も行われた。

『台湾商工統計』のカバーする調査対象経済主体については明確な記述は見出されていない。ただ、同調査が参考にしたと思われる日本の『農商務省統計書』、およびその後続である『商工省統計書』によると、事業所数、職工数等の調査は従業員10人以上の工場等に

¹⁾ 本章は、原康宏・溝口敏行(2006)「第2次産業の生産」、溝口敏行(編)『台湾』、汎アジア長期経済統計、第1巻、東洋経済新報社(近刊予定)のうち原が主として担当した鉱業および製造業に関する作業の記述を加筆修正してまとめたものである。

限定されているが、生産額や生産数量は小規模工場の分を含めて報告することになっている。このことから、篠原(1972)²⁾ が指摘しているように同様の処理が台湾でも行われていたと考えてよからう。³⁾ もちろん家内工業等による生産の一部が調査から漏れていたであろうことは当然予想されるが、原則として調査対象となっている生産物はすべて調査されることになっていると想定される。日本本土の調査と同様に、この調査では官営工場は対象外となっているので、台湾全体の製造業生産を求めるには、台湾総督府専売局『台湾酒専売史』(1941年刊行)等や『台湾総督府統計書』に掲載されている専売品の生産額を、製品別に集計して民間部門の製造業生産額に加える必要がある。

工場における労働環境の悪化に直面した日本では1916年に「工場法」が設定され、工場を対象とした構造統計調査が実施された。その後、労働条件に関する調査は労働統計として独立したが、工場に関する基本的事項に関する事業所ベース調査は工場統計として毎年実施されるようになった。当初大中規模工場に限定された工場統計は、逐次小規模工場もカバーすることになった。その結果、産業構造を示す構造統計としての工場統計と、生産額等の変化を表す動態統計の2本立てによる調査体系が確立された。

しかし大戦終結前の台湾には本格的な工場統計調査が導入されず、届出情報の収集による部分的な調査にとどまっていた。構造統計の基礎となる工場の名簿は1910年代初期から作成されていた模様である。この調査は、原動力(牛馬を含む)を使用する工場および従業員5人以上の工場を対象としたものであり、職工数および原動力の状況を付した工場名簿を主要製品の種類により産業別に集計したものである。この情報は『台湾総督府統計書』に発表されていた。さらに1918年版の

台湾総督府殖産局『台湾工場通覧』

には、同年の名簿とともに1914年以降についての集計値が公表されている。さらに筆者が調査した範囲では1925年末、1927年末の名簿の公表が確認されている。その後資源調査令の発令に伴って工場名簿の作成は、この調査体系に組み込まれた。その結果は、1929年から1940年について

台湾総督府殖産局『工場名簿』

として公表されるとともに、

台湾総督府殖産局『資源調査令ニ基ク工場関係資料集』

に統計数値として発表している。後者は、動力を使用する工場および5人以上の職工を使用する工場主に報告を求めるものであり、生産額、従業員数、使用原料、燃料・電力使用量費、原動機の馬力数を調査し産業別、地域別に集計している。これらの資料を利用して表2.1には工場数と従業員数の変化を示している。

2) 篠原三代平(1972)「工業化と貿易」、篠原三代平・石川滋(編)(1972)『台湾の経済成長——その数量的研究——』、アジア経済研究所。

3) 事業所等に関する一部調査は自計式、生産額等についての全数調査は他計式で実施されたと推測できる。なお後述の工場調査は自計式で行われた。

表 2.1 5人以上の従業員数を有する等の工場数・従業員数の変化

	工場数	従業員数
1915	1323	15616
1925	3714	55399
1930	6097	68116
1935	7006	80646
1940	8529	127245

(出所)本文参照。

台湾の主要産業であった砂糖産業については

台湾総督府殖産局『台湾糖業統計』

が発表され、これには生産動態統計に加えて、工場の状況、生産費用構成や会社に関する情報等の構造統計も含まれている。

本格的な構造統計の成立は 1954 年の中華民国政府による工商サービス業センサス（「中華民国台湾地区 工商及服務業普查」）の実施まで待たなければならなかった。⁴⁾ このセンサスは製造業、商業、公益事業、サービス業の事業所を対象として 5 年毎（西暦の末尾 1, 6 の年）に実施されてきており、1996 年調査で第 8 回を迎えた。調査は事業所の一般的条件、従業者数、年間売上、主要設備等の主要項目に限られており、日本の統計との対比で見れば「事業所・企業統計調査」に近い性格のものといえる。

同調査の主要項目の結果は CDR2.8 に収録されている。この結果は第 2 次産業統計の設計の基礎となる重要なものであるが、時系列比較としてみた場合、産業分類が相違している等の理由で利用に制約があった。幸い

行政院主計処『中華民國 90 年 中華民國統計年鑑』（237 ページ）

には、時系列的比較が可能ないように再集計された結果が発表されている。対象項目は企業数、従業員数、従業員への支払給与、生産額に限定され、同調査に含まれている事業所数、付加価値額等は示されていない。また、この再集計表には（おそらくはスペースの制約のため）1961 年の数値が欠落している。各年次報告と調整済みの報告とを比較してみると、調整が特定産業に偏っていることから、この産業以外の 1961 年の未調整の数字を補間値として使用することも可能であろう。

この調査の導入に加えて、それを補完する目的で実施された「工商経営調査」等によって構造統計の整備が行われた。この情報は単に産業構造の状況を明らかにしただけでなく、動態統計実施のためのサンプルフレームとしても活用され、鉱工業統計の精度向上に貢献してきている。さらにこのデータは国民経済計算の生産勘定推計の基礎数値や鉱工業生産

⁴⁾ 初期の段階では、調査対象が製造業と商業に限定されていたために「工商業普查」と呼ばれていた。

指数のウェイト推計の基礎情報として利用されている。⁵⁾

大戦終結前については、会社に関するセンサスは存在しないが、民間企業の登録数がある。表題から明らかなようにこの数は法人企業に限定されるから、中小企業のかかなりの部分がカバーされていないことに注意が必要である。一方大戦終結後についても企業の登録数の統計がある。既述のように、台湾の産業統計は事業所ベース統計を主体としており、企業ベース統計は比較的少ないので、この情報は貴重である。CDR2.2には営利企業の登録数を示しているが、産業分類の多少の相違を無視すれば大戦終結前後についても比較可能である。ただ台湾では中小企業の活動が全期にわたって活発であること、大戦終結後では公営企業の比重が大であることから、この表の利用には限界があることに注意が必要である。⁶⁾

大戦終結前の第2次産業の生産額についての公式動態統計は『台湾商工統計』、『台湾鉱業統計』を主体としており、『台湾総督府統計書』、『台湾糖業統計』を併用することによって鉱工業の全貌をつかむことができる。鉱業についてのデータは、1896年以降の時系列があり CDR2.1 に収録されている。製造業に関するデータは、1912年以降集計品目数が増加するので、広範囲の生産額等の時系列を作成することができる。例えば『台湾商工統計』では1922年以降について中分類別の生産額を推計している (CDR2.3 参照)。それ以前に推計を遡るには、主要品目の生産額の部分的情報から非主要品目の動きを推計する等の工夫が必要になる。

台湾の製造業は大戦終結後急速な発展を遂げた。大戦終結初期においては日本市場の喪失によって精糖産業が打撃を被ったが、繊維工業が中国大陸から移植され工業化が再び推進された。その後、重点製造品目を変えながら輸出代替から輸出志向産業への転換を繰り返すことによって高度成長を続けた。大戦終結後の台湾の製造業では、大企業の多くが公営企業の形態をとったのに対して、民営の中小企業の活動も活発であり、両者は台湾の工業化に重要な役割を果たした。このため、台湾の製造業の統計では公営 (官営)・民営別分類が重視されてきている。1970年以降、公営企業の役割を民間に移管する政策がとられ、この自由化政策は台湾の経済成長に貢献した。主要生産品目も、家庭電器から電子機械産業や半導体産業製品へと大幅な変化を示してきている。

製造業発展の状況を把握するために、生産動態統計の整備が行われた。1953年に統計報告制度が導入され、産業の性格に応じて全数調査と標本調査が併用された。⁷⁾ この組織を通じて月毎に主要品目の生産数量が把握され、それに基づいて製造業、鉱業、建設業 (建

⁵⁾ DGBAS National Income in Taiwan Area of the Republic of China 1996 の解説 (P227) 参照。

⁶⁾ これを補完するものとして中華民国政府経済部による中小企業数に関する調査がある (『中華民国統計年鑑 中華民国 90年』 P.348 参照)。

⁷⁾ 統計報告制度はその後、不定期の改善が行われている。現在確認している改善は、1957、1962、1967、1973年に実施されているが、その後も改善が継続して行われていることが予想される。

物建設のみ)の生産指数が作成されてきた。最初の生産指数は、1954年の第1回工商サービス業センサスの付加価値額から求められたウエイトによる1946年から1960年までの間についてラスパイレス式生産指数が作成された。1961年以降5年毎に工商サービス業センサスが実施されるようになったのに対応して、報告制度の見直しを実施するとともに、生産指数のウエイトと基準年の改訂も行ってきた。これらの結果は

行政院経済建設委員会『自由中国之工業』(1992年以降『台湾経済論衡』の名称に変更)
および『台湾地区工業生産統計月報』

に毎月公表されてきている。なおこの生産指数は、製造業の生産のみでなく、鉱業、電熱水業(水道業を除く)、建物建設業の生産指数を含んでいるため、第2次産業生産指数に近い性格となっている。

[2] 鉱業

広義の鉱業は狭義の鉱業と土石採取業から構成される。このうち狭義の鉱業については、「台湾鉱業規則」に基づいて監督機関(州・庁等)に提出された報告を総督府が取りまとめて統計を作成している。この結果は、鉱業についての全数調査とみなし得るものであるが、その時系列変化をみると特定年度だけ生産額が欠落している産品もあり、必ずしも完全なものとはいえないようであるが、その影響はそれほど大きくないと思われる。1910年以降1941年までの期間については

総督府殖産局鉱務課『台湾鉱業統計』

に発表されている。太平洋戦争のため『台湾総督府統計書』では1937年以降の数字を秘匿扱いしていたが、その後も極秘扱を前提として『台湾鉱業統計』が1942年まで少部数印刷された。その後の数値は、戦時下のものを含めて

台湾地区煤鉱業同業工会編『台湾鉱業史』

に取りまとめられていることが郭等(1997)に指摘されている。⁸⁾日本と同様に、鉱業に関する統計調査組織は大戦終結後の台湾についても維持されており、狭義の鉱業に関する統計の精度は高い。CDR2.1には、1897年から1941年までの主要鉱産物についての生産金額と数量がファイルされている。

大戦終結前の台湾の鉱業は石炭が中心であり、金銀銅鉱、砂、カーボン・ブラック、原油の生産もみられた。大戦終結後の台湾ではエネルギー革命の進行とともに石炭生産は減少し、鉱業の国民経済に占める地位も低下した。すなわち鉱業付加価値額のGDPに占める

⁸⁾ 郭蓬躍・崔洲英・林明姿・鐘静宣(1997)「民国26年至36年台湾地区国内生産毛額之估計」、国立台湾大学経済系・行政院主計処(編)『1940年代台湾経済情勢検討会 実録』(『経済論文叢刊』25・2に採録)。この研究は大戦前後の統計の空白部分(1941-51年)の期間の統計数値を整理し、国民経済計算の生産勘定の体系にまとめ上げた研究である。以下引用にあたっては郭等(1997)の形式を用いる。

比率は1937年の3%から1990年の0.4%へ下落している。

大戦終結前の土石採取業についてのデータは極めて少ない。推計に当たっては、特定年について詳細な作業を行い、その数値を建設活動の指標で延長する等の方法が考えられるが、大戦終結前のこの業種の生産額のGDPに占める比重が小さいと考えられることから、簡易な推計法の適用で十分であろう。鉱業そのものへの関心の低下とは逆に、エネルギー産出・消費バランス表作成作業の一部として、鉱業生産や電力生産を取り扱う動きがみられる。このため鉱業の生産については『中華民國台湾地区工業生産統計月報』とともに『能源統計月報』の参照も必要になる。

第2次産業の活動を総合的にまとめ上げたものに国民経済計算と産業連関表があり、前者には鉱業、製造業、電熱水業、建設業別の名目付加価値額が公表されている。さらに鉱業、製造業、電熱水業の名目付加価値額については産業中分類ベースで1951年以降2000年までの数値が公表されており、その系列は表2.2、表2.3の推計に利用されている。⁹⁾ 産業分類は国民経済計算では1963SNA基準の標準分類に拠って1951年まで計算されている。実質額の作成は1961年以降となっており、1951-1960年については、別途推計を追加する必要がある。また1961年以降の製造業の実質額は、大分類合計についてのみ示されているので、中分類ベースの分析を行うためには新たな推計作業が必要となる。

産業連関表は1964年に最初の表が公表され、その後1966年、1971年、1978年、1981年、1986年、1991年、1996年表が、

行政院主計処『49部門産業連関表』

等の形で公表されるとともに、1980年の統計年鑑に詳細な表が掲載されている。このうち49部門表については文(2002)¹⁰⁾が各年表を転載しているので利用上便利である。

(2.3) 先行研究の展望

台湾の製造業生産を巡る先行研究としては、生産国民所得の推計の中で第2次産業付加価値額を計算したLee(1966)¹¹⁾が挙げられるが、前節で述べたように推計結果の詳細は明らかでない。前節と同様に、鉱工業について展望を行ってみよう。

[1] 製造業

⁹⁾ その後台湾の国民経済計算は1986年に1968SNAへ移行し、1951年まで遡った数値が発表された。それ以降、5年毎に改訂数値が発表されることになった。これに基づいて1991年改訂でも1951年までの遡及推計が発表されてきた。しかし1996年の改訂では1991年までの遡及推定にとどまっている。

¹⁰⁾ 文大宇(2002)『東アジア長期経済統計別巻2 台湾』、勁草書房。

¹¹⁾ Lee, Teng-hui (1966) Intersectional Flows in Economic Development of Taiwan, 1895-1960, Ph.D. Dissertation of Cornell University. (李登輝(1976)『台湾農工部門間之資本流通』台湾研究叢刊、106、台湾銀行)。

表2.2 鉱工業名目生産額・付加価値額

生産額 鉱工業	1		2		3		4		5		6	
	鉱工業		製造業		製造業		鉱工業		鉱工業		製造業	
	元 NTS											
1901			48				341		30		311	
1902			68				349		42		307	
1903			56				337		35		302	
1904			71				400		44		356	
1905			81				440		51		389	
1906			75				434		47		387	
1907			75				459		47		411	
1908			101				626		63		563	
1909			108				954		67		887	
1910			113				1,313		71		1,242	
1911			126				1,156		79		1,077	
1912		1,699	148		1,550		724		93		632	
1913		1,713	137		1,576		724		86		639	
1914		2,096	151		1,945		985		94		890	
1915		2,923	169		2,754		1,597		105		1,491	
1916		4,036	191		3,845		2,325		119		2,206	
1917		4,038	221		3,817		2,029		138		1,891	
1918		4,959	246		4,713		2,643		154		2,489	
1919		6,201	370		5,831		3,372		231		3,141	
1920		5,627	360		5,267		2,530		225		2,305	
1921		5,113	344		4,769		1,731		215		1,516	
1922		5,753	417		5,337		2,150		260		1,890	
1923		6,364	428		5,936		2,738		268		2,469	
1924		7,170	441		6,729		2,693		276		2,417	
1925		7,459	485		6,974		2,529		303		2,226	
1926		7,320	555		6,765		2,365		347		2,018	
1927		7,406	699		6,707		2,569		437		2,132	
1928		8,712	547		8,165		2,944		342		2,602	
1929		7,244	492		6,752		3,223		307		2,916	
1930		6,857	502		6,356		2,745		313		2,432	
1931		6,501	442		6,060		2,620		276		2,344	
1932		6,615	471		6,144		3,166		294		2,872	
1933		6,738	513		6,226		3,422		320		3,102	
1934		7,990	645		7,345		3,843		403		3,440	
1935		9,168	757		8,411		4,332		473		3,859	
1936		10,338	952		9,387		4,987		595		4,392	
1937		11,350	1,200		10,150		5,144		750		4,394	
1938		12,750	1,650		11,100		6,215		1,050		5,165	
1939		17,750	2,000		15,750		7,681		1,250		6,431	
1940		19,695	2,175		17,520		7,165		1,300		5,865	
1941		20,800	2,300		18,500		7,812		1,450		6,362	
1942		21,950	2,225		19,725		8,237		1,400		6,837	
1943		27,800	2,275		25,525		10,272		1,425		8,847	
1944		35,225	2,375		32,850		12,886		1,500		11,386	
1945		34,650	2,075		32,575		19,523		1,300		18,223	
1946		254,075	23,375		230,700		96,307		14,700		81,607	
1947		1,690,775	191,450		1,499,325		633,382		120,450		512,932	
1948		14,060,725	1,722,425		12,338,300		5,256,593		1,083,575		4,173,018	

(注) 青字は原・漢口推計を挿入して補完。
(出所) 興(1991)、原・漢口(2004)、韓等(1997)、行政院主計処『中華民國台灣地區 國民所得』

生産額 鉱工業	1		2		3		4		5		6	
	百万元 NTS		鉱工業		製造業		鉱工業		鉱工業		製造業	
1949		1,188		49		1,139		437		31		406
1950		3,160		176		2,984		1,152		111		1,041
1951		5,565		275		5,290		2,000		173		1,827
1952								2,574		353		2,221
1953								3,305		405		2,900
1954		11,879		461		11,418		4,470		491		3,979
1955								5,223		538		4,685
1956								6,482		761		5,721
1957								8,000		999		7,001
1958								8,802		1,261		7,541
1959								11,309		1,264		10,045
1960								13,327		1,402		11,925
1961		39,334		1,591		37,743		14,644		1,416		13,228
1962								17,211		1,818		15,393
1963								20,981		1,804		19,177
1964								25,147		1,783		23,364
1965								27,175		2,080		25,095
1966		87,514		2,429		85,085		30,749		2,346		28,403
1967								39,071		2,700		36,371
1968								47,695		2,634		45,061
1969								59,863		2,567		57,296
1970								69,218		3,050		66,168
1971		245,954		3,015		242,939		86,386		3,407		82,979
1972								112,313		3,925		108,388
1973								155,421		4,356		151,065
1974								186,784		6,655		180,129
1975								600,597		7,266		593,331
1976		826,993		7,716		819,277		248,208		9,243		238,965
1977								882,274		9,530		872,744
1978								1,075,640		10,025		1,065,615
1979								1,462,535		11,127		1,451,408
1980								1,737,729		14,131		1,723,598
1981		2,060,649		16,563		2,044,086		646,589		15,362		631,227
1982								2,131,468		14,699		2,116,769
1983								2,560,247		14,538		2,545,709
1984								2,925,350		14,145		2,911,205
1985								2,827,626		943,163		1,884,463
1986		3,373,319		18,066		3,355,253		1,137,323		13,795		1,123,528
1987								3,713,579		1,274,032		2,439,547
1988								3,951,051		1,324,596		2,626,455
1989								4,100,574		1,377,626		2,722,948
1990								4,162,104		1,451,137		2,710,967
1991		4,972,759		22,130		4,950,629		1,621,638		17,796		1,603,842
1992								4,699,751		1,731,703		2,968,048
1993								5,145,941		1,854,130		3,291,811
1994								5,771,586		1,907,011		3,864,575
1995								6,522,762		1,992,503		4,530,259
1996		6,674,354		22,300		6,652,054		2,174,988		31,334		2,143,654
1997								7,063,363		2,354,051		4,709,312
1998								7,253,660		2,495,172		4,758,488
1999								7,500,717		2,516,403		4,984,314
2000								8,489,203		2,590,807		5,898,396

(注) 生産額はセンサス等より引用(第2章参照)、付加価値は国民経済計算をベース。
(出所) 原・漢口(2004)、韓等(1997)、行政院主計処『中華民國台灣地區 國民所得』、行政院主計処『中華民國統計年鑑』。

表2.3製造業名目付加価値構成

	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10									
	製造業計	食料・飲料	たばこ	繊維	衣類製品	皮革製品	紙・パルプ	印刷	木製品・家具	石油製品
元 NTS										
1901										
1902										
1903										
1904										
1905										
1906										
1907										
1908										
1909										
1910										
1911										
1912	632	400	11	2	21	4	11	2	19	0
1913	639	417	12	3	19	5	11	2	19	0
1914	890	678	13	3	18	4	10	2	19	0
1915	1,491	1,274	12	3	14	4	13	2	19	0
1916	2,205	1,927	15	5	28	6	13	2	23	0
1917	1,891	1,557	15	6	25	7	14	2	28	0
1918	2,489	2,037	21	7	28	10	19	3	38	0
1919	3,141	2,564	28	9	31	14	25	4	52	0
1920	2,305	1,627	37	7	13	18	25	5	75	0
1921	1,516	979	29	7	10	14	21	4	88	0
1922	1,890	1,340	30	9	18	13	19	5	84	0
1923	2,450	1,848	26	10	11	14	19	6	104	0
1924	2,417	1,798	25	13	29	17	28	5	111	0
1925	2,226	1,488	31	15	47	19	33	6	133	0
1926	2,018	1,268	33	12	52	22	34	8	146	0
1927	2,132	1,393	35	11	26	24	34	7	159	0
1928	2,602	1,700	35	13	104	23	38	8	165	0
1929	2,916	1,990	36	12	89	23	38	9	179	0
1930	2,432	1,688	36	10	39	21	31	9	156	0
1931	2,344	1,669	34	9	59	18	24	8	131	0
1932	2,872	2,164	37	10	41	21	27	8	145	0
1933	3,102	2,304	40	12	61	21	29	9	153	0
1934	3,440	2,568	45	14	68	21	31	9	150	0
1935	3,859	2,884	53	17	52	25	40	11	194	0
1936	4,392	3,295	60	20	62	28	44	12	220	0
1937	4,394	3,186	73	33	53	36	39	12	243	0
1938	5,165	3,666	95	30	60	36	60	17	280	0
1939	6,431	4,269	121	44	76	53	85	20	337	0
1940	5,865	3,487	150	67	98	70	126	22	413	0
1941	6,362	3,121	697	88	11	10	57	112	261	121
1942	6,837	3,243	724	90	11	10	67	114	341	143
1943	8,847	4,196	937	116	14	13	87	148	441	185
1944	11,386	5,400	1,206	150	18	17	112	190	568	238
1945	18,223	8,643	1,931	240	29	27	180	304	908	381
1946	81,607	24,890	5,561	3,377	415	375	1,237	532	5,214	2,622
1947	512,932	55,631	14,508	16,345	2,006	525	6,356	2,733	17,904	44,770
1948	4,173,018	607,158	150,193	541,100	66,417	11,300	8,511	3,660	138,398	312,545

(注) 1940年以前は藤原(1969)の品目別データを新国際分類に再集計。

(出所) 原・濱口(2004)、野(1997)、行政院主計処『中華民國台灣地區 國民所得』

	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10									
	製造業計	食料・飲料	たばこ	繊維	衣類製品	皮革製品	紙・パルプ	印刷	木製品・家具	石油製品
百万円 Millions of NTS										
1949	406	269	8	28	3	0	9	4	10	7
1950	1,041	549	60	76	9	2	13	5	55	25
1951	1,827	921	169	277	34	11	83	36	65	59
1952	2,221	692	198	347	59	17	100	43	140	58
1953	2,900	946	269	530	72	9	125	54	146	106
1954	3,979	1,269	362	803	95	11	136	58	160	127
1955	4,685	1,570	447	899	117	15	199	85	177	192
1956	5,721	1,954	556	851	132	20	278	120	281	206
1957	7,001	2,574	733	898	147	17	318	137	301	274
1958	7,541	2,609	743	865	159	29	343	148	344	314
1959	10,045	3,442	980	1,275	258	33	445	192	407	439
1960	11,925	3,853	1,097	1,422	323	33	601	258	508	538
1961	13,228	3,990	1,137	1,472	377	37	630	271	686	689
1962	15,393	4,797	1,366	1,630	390	31	715	307	662	919
1963	19,177	6,302	1,795	2,089	575	29	704	303	822	1,188
1964	23,364	7,905	1,995	2,712	1,032	30	851	366	1,015	1,378
1965	25,095	6,307	1,797	3,046	726	40	942	405	1,081	1,805
1966	28,403	6,455	1,838	3,314	696	35	1,041	448	1,224	2,783
1967	36,371	8,710	2,481	3,846	851	91	1,136	488	1,412	3,529
1968	45,041	9,510	2,709	4,130	1,019	110	1,409	606	1,867	4,815
1969	57,296	11,133	3,171	6,050	1,732	170	1,659	714	2,645	6,102
1970	66,168	11,835	3,371	7,493	2,859	247	2,001	861	2,847	7,093
1971	82,979	12,304	3,505	9,820	5,047	499	2,494	1,073	3,298	8,753
1972	108,388	15,144	3,744	12,961	6,138	668	3,200	1,376	5,297	11,030
1973	151,065	15,150	4,316	19,309	8,243	1,110	4,565	1,963	8,342	11,984
1974	180,129	23,957	6,824	16,339	10,057	1,833	5,661	2,434	6,987	12,544
1975	182,012	23,836	6,790	18,897	8,284	1,947	5,377	2,312	6,850	13,878
1976	238,965	32,652	9,402	26,451	11,985	2,475	6,539	2,812	7,326	16,265
1977	283,621	35,398	10,084	29,320	15,281	3,139	7,744	3,330	7,789	18,387
1978	353,265	37,716	10,744	36,394	18,500	4,868	10,490	4,512	11,580	19,449
1979	429,320	42,442	12,091	39,040	21,942	7,757	13,868	5,964	17,058	28,370
1980	537,089	51,534	14,681	49,876	29,335	8,881	17,308	7,444	15,678	36,564
1981	631,227	62,678	17,855	59,503	38,628	8,132	19,906	8,561	20,850	43,231
1982	668,934	70,152	17,981	59,577	50,654	10,062	19,022	8,196	19,741	47,042
1983	754,729	79,206	22,049	60,560	51,985	12,478	19,822	8,562	22,200	53,849
1984	879,455	86,015	21,260	73,185	59,685	15,378	24,323	10,229	24,971	56,302
1985	929,142	96,899	20,663	79,497	58,973	17,752	26,096	10,277	26,686	54,225
1986	1,123,528	103,612	20,507	94,867	66,721	21,391	32,396	12,951	35,826	74,779
1987	1,258,998	114,869	23,911	103,721	64,639	20,703	35,425	14,062	42,221	88,491
1988	1,308,726	115,075	21,618	93,238	56,819	21,010	36,543	16,694	40,733	93,356
1989	1,361,950	113,342	23,321	93,935	56,515	19,344	38,811	19,046	41,113	85,877
1990	1,454,545	122,916	23,992	96,090	59,544	18,449	37,185	20,208	38,342	66,905
1991	1,603,842	123,715	25,568	109,533	55,078	20,914	38,688	21,669	41,331	130,628
1992	1,698,719	135,782	27,986	117,923	50,289	17,664	38,151	24,440	40,025	120,577
1993	1,808,804	136,328	28,673	115,841	54,278	18,023	36,860	25,489	39,377	132,591
1994	1,873,978	139,322	29,990	109,559	50,326	18,691	34,533	23,770	37,135	141,063
1995	1,959,471	142,582	27,896	100,322	36,934	13,035	45,106	22,423	37,621	158,781
1996	2,143,654	154,959	29,237	115,618	38,641	13,382	46,319	25,227	40,829	145,013
1997	2,315,420	150,318	30,668	123,306	41,348	13,869	47,671	25,883	42,597	172,300
1998	2,448,395	115,792	22,898	129,810	58,416	15,534	48,704	24,506	43,201	198,760
1999	2,470,012	97,826	27,796	135,671	54,287	14,082	53,402	22,424	41,739	188,161
2000	2,550,380	119,874	26,923	137,984	45,829	11,789	52,965	20,316	35,812	173,284

(注) 1940年以前は藤原(1969)の品目別データを新国際分類に再集計。

(出所) 原・濱口(2004)、野(1997)、行政院主計処『中華民國台灣地區 國民所得』

表2.3つづき	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
産業 Manufacturing Industry	化学製品	プラスチック・ゴム	土石製品	鉄鋼製品	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	雑品
元 NTS										
1901										
1902										
1903										
1904										
1905										
1906										
1907										
1908										
1909										
1910										
1911										
1912	102	0	36	6	4	5	0	1	2	5
1913	92	0	39	5	3	4	0	0	2	5
1914	94	0	28	6	4	5	0	1	1	5
1915	99	0	28	6	4	5	0	1	1	6
1916	127	0	28	8	6	9	0	2	2	6
1917	139	0	41	15	8	18	0	4	2	11
1918	167	0	71	22	8	35	0	9	3	13
1919	206	0	100	24	9	40	0	17	3	15
1920	230	0	149	29	11	41	0	17	3	18
1921	134	0	125	27	8	41	0	13	3	13
1922	173	0	120	18	7	29	0	12	3	11
1923	217	0	126	18	8	28	0	10	2	12
1924	205	0	104	18	11	27	0	10	3	13
1925	235	0	116	21	13	34	0	15	4	16
1926	199	0	127	24	13	42	0	17	4	17
1927	172	0	145	25	16	46	0	15	5	19
1928	223	0	156	29	16	52	0	14	5	22
1929	234	0	165	29	19	59	0	8	5	22
1930	164	0	143	25	16	64	0	8	4	18
1931	146	0	120	24	16	54	0	9	6	17
1932	159	0	122	33	25	46	0	9	5	19
1933	178	0	136	36	30	59	0	11	5	18
1934	218	0	142	43	38	60	0	10	7	17
1935	229	0	155	49	43	66	0	12	9	20
1936	240	0	167	60	55	72	0	24	10	25
1937	261	0	155	78	74	93	0	18	10	25
1938	303	0	181	113	129	147	0	22	15	32
1939	432	0	279	169	195	258	0	44	27	41
1940	451	0	298	171	197	256	0	22	23	36
1941	502	55	266	63	325	32	33	355	16	238
1942	594	65	335	51	265	35	36	385	17	310
1943	768	85	434	66	343	45	46	498	22	402
1944	989	109	558	85	442	58	60	641	28	517
1945	1,582	174	893	136	707	92	96	1,026	45	827
1946	10,887	1,200	3,204	297	1,539	1,102	1,143	12,267	543	5,204
1947	185,908	20,488	28,788	2,684	15,750	6,452	1,905	58,639	3,179	28,363
1948	1,297,858	143,029	266,244	127,472	88,526	55,023	10,786	197,304	27,104	120,390

(注) 1940年以前は藤原(1969)の品目別データをISIC ver.3に再集計。
(出所) 原・溝口(2004)、郭(1997)、行政院主計処「中華民國台灣地區 國民所得」

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
産業 Manufacturing Industry	化学製品	プラスチック・ゴム	土石製品	鉄鋼製品	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	雑品
百万円 Millions of NTS										
1949	30	3	13	2	1	2	0	3	1	12
1950	106	12	33	5	9	13	3	9	7	51
1951	245	27	72	24	5	24	10	23	12	59
1952	262	29	78	23	13	33	21	28	13	66
1953	239	35	115	56	14	37	27	39	13	68
1954	368	31	211	97	18	39	46	63	14	71
1955	309	46	240	83	23	35	74	75	16	83
1956	354	57	306	192	30	44	110	115	19	96
1957	401	65	354	266	47	85	116	146	20	102
1958	500	64	511	315	84	102	127	143	23	118
1959	578	88	586	422	121	143	183	315	25	123
1960	661	122	853	523	174	203	219	385	25	127
1961	1,032	133	962	589	194	282	253	328	28	138
1962	1,392	190	1,084	513	183	319	335	386	29	145
1963	1,809	182	1,198	536	253	353	417	400	35	176
1964	2,453	206	1,382	587	328	492	770	497	44	221
1965	2,599	254	1,626	757	478	750	1,023	1,104	59	296
1966	2,873	277	1,888	821	580	945	1,535	1,168	81	403
1967	3,744	366	2,175	835	751	1,189	2,219	1,898	108	542
1968	5,133	469	2,427	931	873	1,228	4,031	2,852	154	768
1969	6,391	449	2,868	1,249	1,294	1,608	5,244	3,203	269	1,345
1970	7,138	571	3,118	1,915	1,340	1,875	6,274	2,905	380	1,905
1971	8,361	926	3,697	2,820	1,704	2,792	8,414	4,076	565	2,831
1972	12,086	1,334	4,036	4,494	2,677	3,788	11,935	5,840	739	3,701
1973	18,865	2,142	4,385	6,870	4,022	4,128	20,104	6,926	1,106	5,535
1974	23,653	2,357	7,353	9,418	2,817	5,561	21,771	8,701	1,972	9,870
1975	23,731	2,127	8,441	7,197	4,231	6,238	19,343	11,624	1,800	9,009
1976	27,685	3,289	11,215	10,097	7,344	8,433	25,402	12,055	2,937	14,701
1977	30,937	3,798	13,251	11,146	8,577	9,706	30,656	16,537	4,749	23,772
1978	40,162	4,594	16,173	21,119	11,235	10,561	43,160	21,030	5,158	25,820
1979	52,123	5,215	18,065	29,541	14,054	13,054	49,822	25,615	5,545	27,754
1980	69,195	7,396	24,579	34,848	20,942	15,530	64,584	31,684	6,166	30,864
1981	44,311	43,020	30,358	33,697	23,217	19,154	72,191	43,446	7,075	35,414
1982	48,732	46,891	28,152	39,100	23,454	19,377	69,170	44,968	7,867	38,796
1983	54,886	52,440	32,847	45,385	28,065	23,290	84,153	49,488	9,491	43,973
1984	70,179	63,008	33,499	54,716	34,676	24,941	111,370	52,555	10,230	50,733
1985	78,642	74,648	34,933	54,758	39,093	28,287	113,638	50,775	11,617	51,683
1986	95,805	93,323	38,435	64,486	48,818	35,486	146,349	62,425	11,933	63,423
1987	108,847	102,745	43,462	70,756	56,441	43,670	170,898	75,321	13,723	65,073
1988	117,669	103,314	49,430	86,175	62,516	51,002	184,135	82,479	14,343	62,587
1989	114,762	108,876	57,525	96,100	71,018	52,544	200,820	96,667	14,859	56,575
1990	120,157	113,500	63,345	98,465	85,162	63,973	228,588	107,525	16,004	54,195
1991	133,234	121,669	67,980	104,420	99,391	72,107	250,888	118,689	17,757	50,583
1992	135,854	128,728	81,220	106,481	113,731	89,480	265,766	135,269	18,735	50,618
1993	137,834	138,104	97,819	122,217	122,925	96,952	302,678	152,746	18,494	51,575
1994	166,613	136,885	99,637	121,964	129,102	102,451	331,876	140,526	19,246	46,519
1995	203,549	129,872	90,711	134,630	132,032	97,855	388,136	137,309	18,452	42,215
1996	200,127	148,855	87,570	132,212	154,519	112,097	482,095	151,130	18,374	50,449
1997	211,351	159,158	80,209	151,127	158,914	122,679	533,152	166,259	19,626	55,985
1998	205,771	160,403	81,963	156,411	189,375	131,046	598,167	177,317	20,320	63,001
1999	204,522	167,591	75,884	169,919	190,973	140,149	640,692	165,419	21,099	58,370
2000	222,399	144,707	70,093	188,252	188,669	146,444	718,927	168,768	22,890	54,455

(注) 1940年以前は藤原(1969)の品目別データを新国際分類に再集計。
(出所) 原・溝口(2004)、郭(1997)、行政院主計処「中華民國台灣地區 國民所得」

製造業生産の推計のための基本的データは『台湾商工統計』である。また、既述のように大戦終結前の台湾では、樟腦、煙草、アルコール、阿片、塩等の専売品目の製造が台湾総督府の直接事業として行われているが、『台湾商工統計』の対象となっていないので、製造業の生産額等の推定にあたっては調整が必要である。

大戦終結前の製造業の生産額データの吟味については、まず篠原(1972)の業績を指摘する必要がある(篠原による大分類別生産額の推計結果は CDR2.4 に収録されている)。篠原推定の第1の貢献は、『台湾商工統計』の数字を他の調査と比較して必要な調整を行っていることである。その主要な調整をあげると、以下の5点にまとめられる。

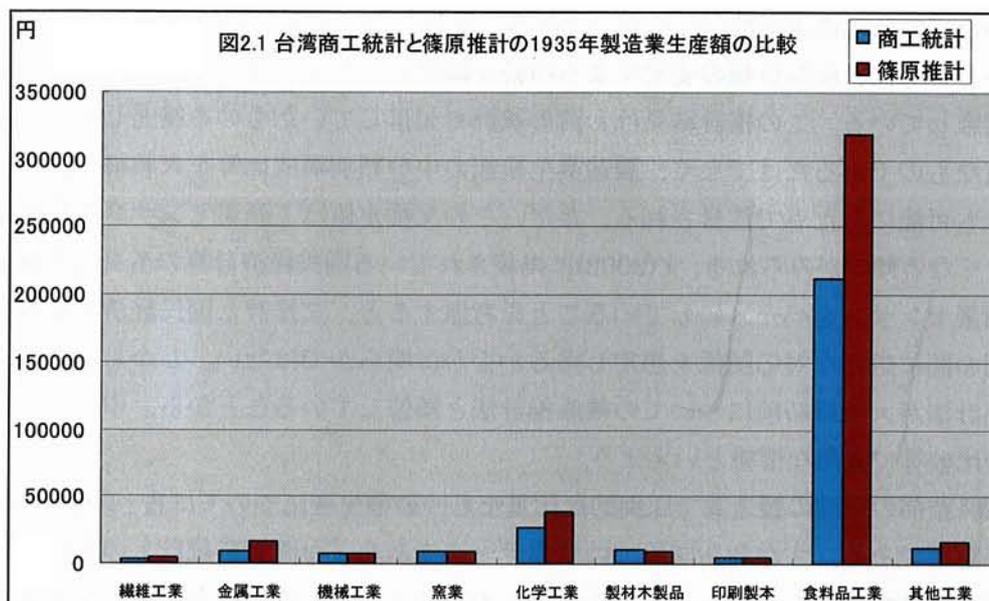
- (1) 『台湾商工統計』の分類を、日本の『工業統計 50 年史』の戦前日本標準分類に組み替えが行われた。このため裁縫品は紡織工業に、石加工品・石綿製品は窯業に分類しなおす等の調整が行われた。
- (2) 『台湾商工統計』に示された金属工業の生産額には「鉄工・鍛冶」の生産が含まれていないが、この生産額は同統計に別掲の形で掲載されているので、それを金属工業生産に加えている。
- (3) 『台湾商工統計』の食料品工業に含まれる水産加工品の生産額を『台湾統計摘要』の対応する数字と比較すると、後者がかなり大であるので数字の入れ替えが実施されている。
- (4) 『台湾商工統計』では欠落している印刷・製本業、製材・木製品の1912-20年値を推計補充している。
- (5) 雑品目に分類されている生産額には欠落部分が多いので補間、補外作業によって系列を整理している。

篠原推定の第2の貢献は、時間の経過にともなって「新項目」が主要品目に追加されることから生じる成長率の上方バイアスを修正したことである。公表統計では、品目別の生産数量と生産額が個別に明示される「主要品目」と、「その他食料品」等の形で表示される「非主要品目」がある。後者に属していた品目がある時点で品目別表示される主要品目に格上げされた場合、原理的には非主要項目の生産額が減少することによって時系列的な連続性が保持されるはずである。しかし、現実には非主要品目に調査漏れが発生しやすいことから、成長率に上方バイアスが発生する可能性がある。石川(1970)は園芸作物以外の農産物についてはこの種のバイアスは大きくないとしたが¹²⁾、篠原は製造業製品に関してはこれを無視することができないとし、原数字に遡って調整作業を行っている。

図 2.1 は第1、第2の過程での修正を行った篠原推計と『台湾商工統計』の数字の1935年についての比較が行われているが、食料品工業、化学工業、金属工業、その他工業に差がみられる。この内、食料品、化学工業でみられる差のかなりの部分は、専売品を加えたた

¹²⁾ 石川滋(編)(1970)『台湾農業生産額の推計(産出シリーズ) 1905 - 1967』(加工統計シリーズ6)、一橋大学経済研究所統計係。

めであるが、食品工業については水産加工品生産額を修正したことによる影響も無視できない。金属工業については鉄工・冶金の値を追加した効果を読み取ることができる。



(資料) 篠原(1969)、『台湾商工統計』

大戦終結前後をカバーする製造業の名目生産額の長期系列を作成する場合、2種の困難に直面する。その1は大戦終結前後で中分類の基準が相違していることである。既述のように篠原推計では、戦前期の日本産業分類によっているが、大戦終結後の台湾の分類は国際標準分類で行われている。COEが国際標準分類の採用を基本方針としていることを考慮して、原・溝口(2004)では篠原推計の作業表の品目別金額・数量に遡って名目生産額の再集計を行っている¹³⁾。ただこの方式は、「その他の繊維品」等の品目グループ表示の部分には適用できないので、調整可能な品目についての配分比率等を利用した近似計算が行われる必要があり、篠原(1969)¹⁴⁾に示されたワークシートまで遡って検討が行われた。その過程で、新たな調整作業が必要な部分も見出されたので、結果的に篠原データについて小規模な調整も行われた。(これらの作業の詳細については原・溝口(2004)を参照。)

第2の問題は、大戦終結後初期の台湾では製造業の生産額についての公式統計が1961年以降に限られており、大戦終結前の数字との接続のためには補外推計が必要なことである。この問題の解決には、国民経済計算で公表されている名目付加価値額から推計する方法と、個別品目の生産数量データに付記されている金額を積み上げて推計する方法が考えられる。

¹³⁾ 原康宏・溝口敏行(2004)「台湾工業生産長期統計の推計」、『広島経済大学経済研究論集』、第26巻第4号。

¹⁴⁾ 篠原三代平(1969)『台湾鉱工業生産の推計：大正元年—昭和15年』(加工統計シリーズ4)一橋大学経済研究所統計係。

後者の接近のための資料としては鉱工業生産指数の基礎データである『中華民國台湾地區工業生産統計月報』の利用が考えられる。文(2002)はこの統計に採用されている「主要生産物」の生産額に着目して推計作業を行っている。1946・1961年については、生産額の増加率についての公式情報が得られるだけであることから、増加率で1961年の数値から補外計算するとともに、産業分類の変更による断続を調整した上で、中分類ベースの生産額の推計を実施している。この推計結果は台湾の統計で欠落していたものを補充したという意味で貴重なものであるだけでなく、製造業生産額の中分類別構成比等を大战終結前と比較することも可能にした点で注目される。ただ、この文推定値は工商業センサスの生産額値より大きくなる傾向がみられる。文(2002)に掲載されている国民経済計算の名目付加価値推計が工商業センサスをベースにしていることを考慮すると、文推計と国民経済計算の付加価値系列の間に厳密な対応関係を想定し得るか否かは明らかではない。しかし、文による生産額推計法が大战終結前についての篠原推計法と類似していることから、中分類別の構成比等の比較等で有用な情報といえよう。

大战終結前の台湾の製造業で圧倒的な比重をもつ砂糖生産については古・呉(2002)¹⁵⁾の指摘が重要である。すなわち同論では基礎データである『台湾糖業統計』の生産額は、年によって砂糖消費税を含むものと含まないものがあることから調整の必要があるとしている。この調整を実施した消費税を含む統一系列を求め、それをベースとして生産額、付加価値額推定している。また、『台湾糖業統計』の生産額は「砂糖年度」で公表され、『台湾商工統計』では年次統計にそのまま転用されていることを指摘している。また第2次世界大戦末期の砂糖季、砂糖生産統計には大きな誤差が含まれていることを数値的に検証している。既述の原・溝口(2004)では砂糖生産の篠原の数字を、古・呉の数値と入れ替えて使用している。この作業に対応して古(2002)¹⁶⁾は茶生産統計の吟味を行い、中間投入の推計を行っているが、製造業における茶生産の地位が、砂糖に比較して低い点から今回の作業では考慮されていない。

製造業の生産を国民経済計算と関連付けるためには、生産額を付加価値額に変換しなければならない。呉(1991)¹⁷⁾は、精糖業については『台湾糖業統計』の情報を利用し、その他製造業の産業の付加価値率は大战終結後の台湾の国民経済計算(1955年基準)に使用された係数を利用して計算した。他方、郭等(1997)は現行国民経済計算の推計手順に準じて1937年から1951年までの生産額と付加価値額を名目ベースで計算するとともに、デフレーターを使用して実質系列を求めている。一方、生産額についての篠原推計を利用した付加価値推計が溝口によって行われていた。¹⁸⁾そこで3者が比較可能な1937年の名目額について列挙すると表2.4が得られる。この結果によれば生産額の値は篠原・溝口がもっとも大きく

15) 古慧零・呉聡敏(2002)「台湾砂糖與甘藷的生產額與產量之估計」(DP)。

16) 古慧零(2002)「茶的生產與中間投入」(DP)。

17) 呉聡敏(1991)「1910年至1950年台湾地區国内生産毛額之估計」、『經濟論文叢刊』19-2。

18) COE 内部報告。

郭等、呉の順になっている。これに対して付加価値率は逆になっている。この結果として郭等と篠原・溝口推計の付加価値額の値が近くなり、呉推計の推計値がもっとも高い値となっている。

既述のように製造業の個別レベルの生産については、砂糖および茶産業についてのデータの吟味と付加価値の推計作業が行われている。古・呉(2002)では1901年から1953年までの生産・投入データを時系列的に整理するとともに付加価値額の推計を行っている。一方古(2002)では製茶産業の付加価値額の推定を試みている。この結果は大戦終結前の製造業の付加価値額の推計に大きく貢献する可能性をもっており、原・溝口(2004)では、古・呉による砂糖の生産額、付加価値額の推計結果をそのまま利用している。

表 2.4 製造業名目生産額等の3推計比較 (1937年値)

	呉	郭等	篠原・溝口
生産額	363	406	427
付加価値	224	186	187
平均付加価値率(%)	62	46	44

(出所) 郭等(1997)、篠原(1972)。

次に実質生産額ないし実質付加価値額の推計の問題を取りあげよう。生産金額や対応する付加価値の実質額の推計方法としては、

- (1) 名目生産額を既存の物価指数でデフレートする、
- (2) 特定時点の実効単価で各年の数量を評価し合計する、
- (3) 参照年の名目額を生産指数で補外する、
- (4) 生産数量を連鎖指数方式で接続する、

の方法がある。呉(1991)は卸売物価指数を利用して、実質付加価値額の計算を1910年から1951年について行っている。上述のように、郭等(1997)では産業別に対応したデフレーターを使用して実質額を求めている点では、呉と同様に(1)の範疇にあるといえる。篠原推計は(2)の範疇に属するものであり、品目別名目生産額の推計で使用した生産金額と生産数量を利用して品目別の実効単価を計算する。さらに、この実効単価の1934-1936年平均単価を利用して、各年の個別製品の製造量から評価額を計算し、類別集計することによって中分類別実質生産額も求めている。

台湾では実質生産額の動向を把握する場合、生産指数が重視されてきている。鉱工業の分野では、1946年以降の鉱工業生産指数があり、かなり詳細な分類別の指数が公表されている。表2.5(B)には公式統計を、1960年の参照年に切り替えた上で示している。¹⁹⁾ この指

¹⁹⁾ 参照年の切り替えに当たって生じる困難な問題として、新分類の登場がある。同表では1978年からプラスチックの分類が登場するが、それに対応する1960年値が得られない。統計表では、新規分類が属していたと考えられる化学製品の指数の1978年値に接続すると

表2.5 第2次産業生産指数(1960=100)

(A) 長期生産指数

	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	第2次産業		鉱業		電気・ガス・水道業		建設業		製造業		食料・飲料		繊維・衣料		化学・ゴム		機械	
1901	1960年=100																	
1902																		
1903																		
1904																		
1905																		
1906																		
1907																		
1908																		
1909																		
1910																		
1911																		
1912	4.69	26.35	0.00	14.55	4.04	7.49	1.08	3.28	1.99									
1913	4.53	25.92	0.00	12.43	4.10	7.89	1.25	3.70	1.94									
1914	5.37	30.25	0.00	10.33	5.44	10.40	1.21	3.60	2.42									
1915	6.59	34.60	0.00	8.32	7.94	13.36	1.09	6.54	3.06									
1916	8.08	32.59	0.00	6.81	9.84	18.20	1.18	9.49	3.82									
1917	8.93	34.55	0.00	15.22	9.95	17.58	1.15	9.86	3.93									
1918	7.58	27.06	0.00	11.44	8.74	15.90	1.31	11.49	3.48									
1919	7.55	32.64	0.47	17.40	7.53	14.45	1.29	11.63	3.25									
1920	8.44	31.38	1.41	26.89	7.38	14.58	1.06	9.47	3.36									
1921	9.23	32.67	1.64	24.68	8.72	15.75	1.87	10.51	3.69									
1922	9.98	37.73	1.91	20.71	10.05	17.71	2.37	13.40	4.25									
1923	11.24	37.04	2.70	20.43	11.73	19.92	2.60	15.70	4.81									
1924	11.87	40.92	2.88	16.81	12.90	22.04	2.78	17.69	5.25									
1925	13.21	44.41	3.11	23.53	13.83	23.53	3.42	21.11	5.78									
1926	13.27	55.14	3.49	23.21	13.38	22.10	3.70	19.37	5.83									
1927	14.79	61.69	3.96	27.56	14.66	24.80	3.91	18.57	6.44									
1928	17.90	51.48	4.32	33.05	18.93	32.75	4.32	25.43	8.00									
1929	19.78	57.14	4.46	35.06	21.19	38.09	4.07	20.30	8.56									
1930	18.69	47.05	4.90	30.70	20.40	38.91	4.43	17.00	9.18									
1931	20.02	55.20	5.26	30.24	21.98	43.49	4.99	18.40	8.71									
1932	19.78	58.25	6.11	38.09	20.20	38.53	5.12	22.77	7.65									
1933	19.02	61.30	7.08	42.18	18.08	33.34	5.12	22.77	7.65									
1934	22.05	68.51	8.16	45.76	21.49	42.17	5.15	22.69	8.73									
1935	25.34	67.28	10.25	58.51	24.12	47.15	6.09	25.47	9.84									
1936	28.16	75.06	14.71	64.07	25.80	49.28	8.33	26.21	10.72									
1937	27.79	77.20	17.00	64.07	26.24	50.58	8.22	34.41	10.46									
1938	32.36	76.33	20.41	47.87	32.17	61.79	8.74	40.15	11.98									
1939	35.66	84.46	24.05	49.16	35.38	67.54	10.25	47.19	13.49									
1940	33.66	84.46	24.43	42.57	29.32	55.83	11.39	51.93	10.92									
1941	31.20	86.59	30.30	45.17	32.82	48.56	10.86	49.91	12.16									
1942	35.08	86.27	37.42	45.92	35.47	52.15	10.44	47.90	13.27									
1943	34.29	64.41	35.09	43.44	31.16	45.21	9.98	43.71	11.65									
1944	27.67	50.07	30.92	46.25	22.91	37.97	5.21	30.71	8.64									
1945	9.51	22.51	13.42	11.10	7.31	11.86	1.44	13.21	2.75									
1946	9.23	24.41	13.86	14.64	6.52	12.26	2.06	4.62	2.47									
1947	12.06	29.83	17.15	26.91	8.88	10.74	2.88	9.23	5.38									
1948	20.15	42.83	23.66	29.37	16.58	23.06	5.42	22.07	7.02									

(注) 1945年以前の第2次産業総合指数は1925年の付加価値構成で加重した指数を接続(出所) 原・漢口(2004)

	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	第2次産業		鉱業		電気・ガス・水道業		建設業		製造業		食料・飲料		繊維・衣料		化学・ゴム		機械	
1949	1960年=100																	
1949	25.10	39.77	27.62	37.03	22.67	40.61	11.04	22.49	10.20									
1950	27.49	37.99	36.25	41.85	24.65	40.93	15.91	18.46	13.28									
1951	32.37	44.60	42.37	47.44	29.09	36.99	24.01	34.04	15.98									
1952	40.90	60.27	45.16	54.70	37.54	52.09	37.59	36.32	17.46									
1953	50.79	57.35	48.39	74.45	50.05	62.79	58.92	41.95	26.63									
1954	54.32	57.52	55.68	78.62	53.48	66.96	68.59	55.83	45.18									
1955	60.51	65.02	59.58	107.70	59.84	77.83	71.88	55.83	35.00									
1956	63.55	68.94	65.48	107.70	62.41	79.98	67.76	58.91	44.41									
1957	72.24	76.46	72.16	87.50	71.55	90.73	75.24	67.38	57.71									
1958	77.78	82.18	78.51	131.45	76.58	91.17	72.98	73.80	65.52									
1959	87.89	88.71	88.08	87.89	87.75	92.55	89.57	85.81	91.54									
1960	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00									
1961	111.62	117.33	111.25	95.13	102.67	107.94	117.63	114.04	89.88									
1962	124.71	129.09	126.44	112.58	126.15	105.54	137.30	148.31	89.07									
1963	136.18	136.11	133.93	124.89	139.59	112.70	155.66	159.07	133.22									
1964	162.92	144.52	149.29	150.98	169.30	134.29	178.16	212.02	193.46									
1965	193.70	155.56	172.74	156.24	169.30	135.76	204.72	264.24	249.53									
1966	224.71	163.07	224.85	1,033.88	278.00	166.72	320.90	363.27	400.17									
1967	262.46	165.03	262.64	1,317.24	342.84	177.02	465.69	438.54	370.04									
1968	318.64	165.03	300.66	1,516.36	410.05	192.30	646.56	526.16	676.81									
1969	377.29	163.57	300.66	1,516.36	410.05	192.30	646.56	526.16	676.81									
1970	443.58	165.19	357.93	1,613.73	485.03	202.08	829.26	611.03	759.02									
1971	536.84	170.25	410.50	2,018.53	595.14	218.55	1,143.64	693.21	941.78									
1972	650.64	164.46	477.39	2,648.70	724.29	233.59	1,111.26	881.12	1,246.41									
1973	774.12	150.00	540.53	3,048.03	874.27	247.44	1,225.57	1,033.58	1,556.54									
1974	762.84	141.14	561.18	3,398.13	851.06	247.53	1,291.42	980.49	1,521.13									
1975	807.40	147.50	618.22	4,038.15	889.14	239.77	1,527.38	1,136.06	1,296.00									
1976	1,008.71	163.31	724.77	4,880.58	1,118.28	276.61	1,751.35	1,501.79	1,513.33									
1977	1,268.21	159.93	803.16	6,406.78	1,237.30	295.62	1,734.18	1,709.50	1,694.58									
1978	1,380.71	155.94	938.82	7,468.01	1,535.33	307.83	2,241.87	2,028.48	2,063.94									
1979	1,468.42	148.96	1,010.64	9,484.35	1,622.52	330.61	2,337.66	2,055.77	2,324.46									
1980	1,568.81	149.29	1,093.73	11,547.74	1,723.11	322.10	2,764.01	2,020.62	2,542.59									
1981	1,624.36	136.21	1,079.88	12,771.99	1,767.20	326.45	3,052.32	1,932.61	2,746.01									
1982	1,614.13	122.43	1,102.18	8,878.25	1,810.13	338.12	3,030.73	2,113.82	2,620.16									
1983	1,841.37	119.00	1,225.87	8,452.66	2,089.57	365.55	3,043.90	2,405.42	3,018.73									
1984	2,070.41	115.05	1,318.58	9,447.16	2,362.94	401.13	3,420.95	2,681.58	3,324.18									
1985	2,125.45	105.69	1,404.48	9,481.07	2,423.03	424.15	3,584.70	2,835.51	4,002.50									
1986	2,423.35	98.79	1,563.14	8,589.42	2,793.57	428.86	3,853.78	3,216.97										

(B) 大戦終結後生産指数 Post-WWII series

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	鉱工業総合 1960年=100	鉱業 総合	石炭	製造業 総合	食料	飲料	たばこ	繊維	衣類製品	木製品
1946	9.23	24.41	26.46	6.52	7.50	18.23	22.09	2.06		17.18
1947	12.06	29.83	33.03	8.88	5.64	20.68	19.05	2.88		25.16
1948	20.15	42.83	41.64	16.58	20.07	29.25	27.71	5.42		31.73
1949	25.10	39.77	40.73	22.67	40.95	33.72	44.03	11.04		32.55
1950	27.49	37.99	35.44	24.65	39.96	40.42	44.03	15.91		35.78
1951	32.37	44.60	41.80	29.09	31.23	40.49	51.29	24.01		44.34
1952	40.90	60.27	57.72	37.34	47.83	55.12	62.37	37.59		46.28
1953	50.79	57.35	60.40	53.45	53.48	72.11	6.99	68.85	58.92	51.67
1954	60.51	65.02	59.54	59.84	73.79	80.55	87.67	71.88		59.88
1956	63.55	68.94	63.82	62.41	75.77	82.13	90.71	67.76		60.18
1957	72.24	76.46	73.60	71.55	92.26	88.40	87.82	75.24		65.51
1958	77.78	82.18	80.28	76.58	88.79	96.83	94.38	72.98		86.45
1959	87.89	88.71	89.95	87.75	88.10	108.07	99.92	89.57		89.74
1960	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		100.00
1961	111.62	117.33	106.95	112.67	110.22	105.33	103.04	117.63	117.63	144.11
1962	124.71	129.09	114.91	126.15	107.25	105.04	100.94	131.14	143.45	175.19
1963	136.18	136.11	121.37	139.59	116.90	105.48	105.25	135.67	175.65	206.14
1964	162.92	144.62	126.93	169.30	146.73	117.24	109.46	153.79	202.54	260.45
1965	193.70	149.99	126.93	169.30	146.73	117.24	116.11	178.70	230.75	266.87
1966	224.71	155.56	126.55	235.79	172.43	146.91	116.69	226.49	266.13	291.98
1967	262.46	163.07	128.20	278.00	180.19	165.87	128.39	288.10	353.71	301.11
1968	318.64	165.03	126.55	342.84	184.67	200.68	139.51	368.50	365.89	336.66
1969	377.29	165.57	117.32	410.05	200.55	239.76	138.22	477.67	815.45	376.95
1970	443.58	161.19	112.89	485.03	213.64	251.81	137.11	628.29	1,030.23	388.63
1971	536.84	170.25	103.40	595.14	230.71	286.04	140.49	803.82	1,483.46	480.61
1972	650.64	164.46	101.02	724.29	247.78	308.43	144.59	848.83	1,373.69	537.32
1973	774.12	150.00	85.92	874.27	260.24	321.66	163.25	927.61	1,523.52	615.18
1974	762.84	141.14	75.79	851.06	260.93	323.13	160.73	913.94	1,668.91	420.05
1975	807.40	147.50	81.06	889.14	248.01	302.27	176.18	1,213.77	1,840.99	486.37
1976	1,008.71	163.31	83.54	1,118.28	290.23	358.03	185.45	1,424.37	2,078.34	635.84
1977	1,268.82	159.93	76.31	1,237.30	310.07	382.40	198.66	1,507.16	2,001.20	623.83
1978	1,380.71	155.94	74.44	1,535.33	319.86	392.91	218.92	1,806.70	2,577.04	860.99
1979	1,468.42	148.96	70.21	1,622.52	345.43	425.32	227.52	1,861.93	2,813.40	735.39
1980	1,568.81	149.29	66.42	1,723.11	334.32	410.49	230.50	2,082.20	3,445.81	648.32
1981	1,624.36	136.21	63.14	1,767.20	338.54	415.51	234.82	2,091.82	4,012.83	746.74
1982	1,614.13	122.43	61.53	1,810.13	348.11	425.94	233.30	2,065.89	3,995.58	746.82
1983	1,841.37	119.00	57.72	2,089.57	377.24	462.05	270.28	2,131.15	3,956.65	832.69
1984	2,070.41	115.05	51.90	2,362.94	417.92	513.95	280.80	2,388.86	4,453.04	860.54
1985	2,125.45	105.69	53.29	2,423.03	448.89	554.54	269.78	2,376.12	4,793.28	907.51
1986	2,423.35	98.79	49.48	2,793.57	452.45	558.43	278.31	2,577.62	5,129.94	1,053.02
1987	2,680.52	95.67	43.01	3,103.29	473.88	588.51	245.35	2,699.22	5,264.67	1,128.18
1988	2,794.36	93.62	35.15	3,215.30	482.44	599.21	248.69	2,434.70	4,372.20	1,031.53
1989	2,900.37	83.29	22.50	3,332.29	466.85	578.25	261.16	2,516.83	4,372.91	970.47
1990	2,893.84	73.09	13.54	3,307.76	492.45	611.64	253.91	2,458.16	3,668.35	754.39
1991	3,107.68	66.47	11.55	3,553.25	516.53	536.94	311.33	1,769.62	3,521.87	559.77
1992	3,238.75	63.72	10.48	3,668.67	534.02	517.77	313.87	1,538.35	3,101.40	472.94
1993	3,369.82	63.11	9.41	3,784.10	551.51	498.60	316.42	1,347.07	2,680.92	386.11
1994	3,592.42	63.37	8.18	4,000.65	582.35	506.06	341.46	1,208.22	2,404.59	310.21
1995	3,761.68	60.98	6.74	4,208.55	593.53	483.86	335.19	1,102.00	2,193.18	249.21
1996	3,838.06	57.69	4.23	4,331.12	582.00	469.27	346.80	1,019.43	2,028.85	233.63
1997	4,123.23	57.44	2.82	4,707.49	534.57	475.79	359.15	969.17	1,928.82	219.40
1998	4,231.84	44.93	2.28	4,818.37	503.32	438.20	364.66	965.60	1,921.72	187.06
1999	4,558.08	44.52	2.63	5,209.90	495.52	399.11	374.83	893.26	1,781.73	164.54
2000	4,894.29	41.55	2.39	5,624.82	497.26	369.78	370.46	794.34	1,581.28	137.72

(出所) 行政院経済建設委員会「台湾経済論衡」

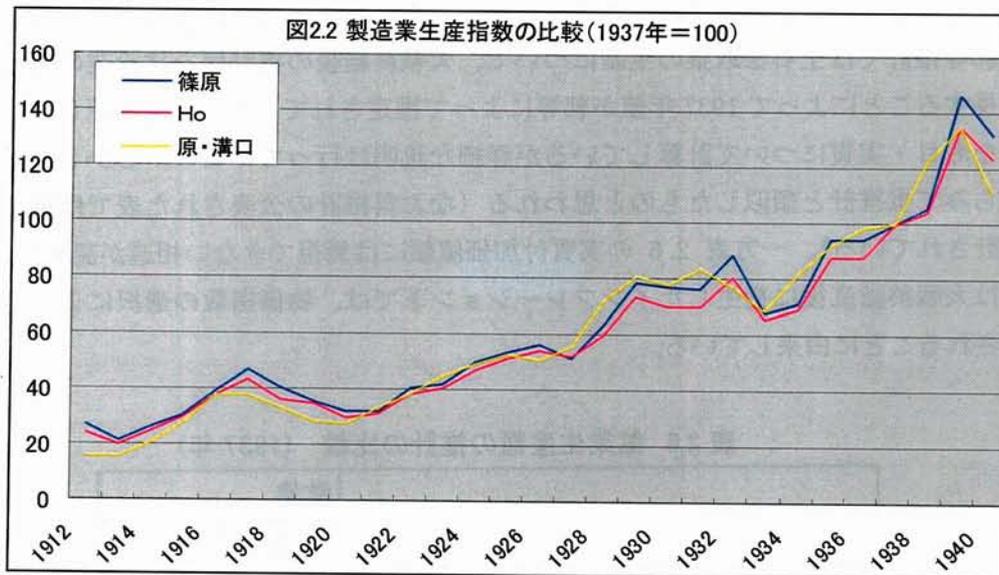
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	製造業(サブセ) 経・パルプ	印刷	皮革製品	ゴム製品	化学製品	石油製品	プラスチック・ゴム	土石製品	鉄鋼製品	金属製品
1946	3.24		19.70	9.85	6.85	1.74		9.96	1.72	5.99
1947	8.46		21.74	13.17	10.00	8.21		17.69	3.18	8.64
1948	11.26		24.91	15.22	18.13	28.62		20.56	7.48	9.90
1949	10.69		18.56	19.69	17.70	28.83		23.33	6.66	14.33
1950	16.80		34.97	27.17	21.83	15.20		24.70	10.06	13.46
1951	21.59		60.78	44.37	31.02	36.03		31.37	11.61	18.45
1952	27.13		77.31	46.55	34.21	37.51		37.31	16.98	16.20
1953	29.54		90.12	51.85	39.11	42.19		46.34	26.44	26.14
1954	35.98		59.88	63.94	42.55	32.60		42.74	42.39	43.42
1955	41.85		73.89	66.11	47.06	64.18		47.26	42.09	44.03
1956	51.06		97.49	74.17	61.74	71.44		55.04	59.67	52.06
1957	60.35		110.06	72.31	70.47	76.22		72.59	63.80	72.17
1958	69.52		87.07	80.69	85.70	87.06		79.66	82.33	85.76
1959	77.26		100.00	100.00	100.00	100.00		100.00	100.00	100.00
1960	108.20		119.28	117.65	121.74	105.21		111.92	105.25	99.17
1961	116.84		122.66	113.41	283.95	153.91		130.43	103.57	115.07
1962	123.14		123.17	96.78	269.01	184.53		160.14	113.06	138.65
1963	152.99		133.20	99.82	311.43	289.80		118.57	156.29	132.72
1964	163.91		144.26	139.33	347.11	374.09		143.25	182.83	152.73
1965	210.14		170.12	159.96	482.09	419.39		178.84	226.83	169.51
1966	243.56		180.67	155.32	597.79	497.81		197.08	270.61	230.74
1967	275.71		211.47	160.12	949.72	569.53		237.32	290.37	222.82
1968	313.33		233.24	215.63	1,018.66	626.98		312.79	307.13	240.09
1969	377.63		259.78	272.74	1,222.10	699.83		378.96	338.88	299.46
1970	449.50		315.76	249.22	1,694.16	891.45		410.07	388.58	285.84
1971	459.80		323.32	257.20	1,898.65	1,037.11		506.85	428.71	320.50
1972	435.80		337.53	289.59	2,147.14	1,216.60		610.19	511.02	426.50
1973	526.36		283.22	285.11	1,999.35	1,186.94		560.98	532.46	409.21
1974	502.99		296.80	312.52	1,752.47	1,477.87		607.73	538.89	330.95
1975	582.10		340.38	328.97	2,363.16	1,779.21		895.60	652.07	449.56
1976	654.92		388.06	352.40	2,675.00	2,010.03		1,032.36	744.67	522.24
1977	840.56		498.05	443.93	3,004.70	2,269.51	1,274.73		818.26	714.52
1978	1,010.37		598.67	529.70	3,255.73	2,354.46	1,236.53		872.13	817.80
1979	1,061.29		628.83	498.72	3,529.14	2,138.67	1,276.06		943.73	873.61
1980	1,034.79		613.14	439.40	3,496.27	2,013.05	1,212.64		948.38	859.94
1981	1,020.10		604.43	546.70	3,911.98	2,342.79	1,203.30		1,803.85	944.30
1982	1,034.35		624.73	784.24	4,667.87	2,520.94	1,345.06		2,018.65	1,163.41
1983	1,167.25		691.62	981.58	4,747.24	2,834.71	1,417.70		2,379.76	1,303.24
1984	1,262.93		707.81	1,114.75	5,087.53	3,136.76	1,411.37		2,584.24	1,401.69
1985	1,529.08		762.58	1,375.33	5,590.28	3,646.33	1,393.45		3,037.61	1,517.87
1986	1,645.69		789.78	1,389.41	6,017.66	4,186.21	1,655.83		3,437.54	1,663.29
1987	1,727.00		788.12	1,320.09	6,319.89	4,581.19	1,795.01		3,611.68	1,862.42
1988	1,810.80		896.17	1,285.89	6,643.35	4,814.22	1,948.08		3,532.89	2,007.30
1989	1,907.71		908.47	1,172.10	7,038.53	5,141.45	1,734.73		3,247.50	2,074.43
1990	2,049.35		924.58	1,133.96	7,333.52	5,508.88	1,757.30		3,311.80	2,259.91
1991	2,073.30		998.66	956.12	7,083.78	5,937.83	1,933.66		3,159.55	1,656.53
1992	2,097.26</									

	21	22	23	24	25	26
	製造業(つづき) 一般機械	電気機械	輸送機械	雑品	電気・ガス Electricity & gas	建物建設 Construction
1960年=100						
1946	4.57	1.11	0.93	43.45	13.86	
1947	12.12	1.53	0.81	46.60	17.15	
1948	16.12	2.12	0.76	50.76	23.66	
1949	19.34	2.88	4.29	52.59	27.62	
1950	28.24	4.58	2.85	70.86	36.25	
1951	30.24	6.93	1.56	90.25	42.37	
1952	34.30	9.96	3.93	98.48	45.16	
1953	39.89	15.78	15.15	87.92	48.39	74.45
1954	46.60	24.65	24.40	101.52	55.68	78.62
1955	56.34	35.69	29.89	96.24	59.58	107.70
1956	53.31	45.55	23.74	106.50	65.48	77.83
1957	69.20	55.95	34.18	92.39	72.16	87.50
1958	68.64	56.89	67.04	95.63	78.51	131.45
1959	84.39	86.32	112.34	98.98	88.08	87.89
1960	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1961	87.19	127.78	61.75	106.40	111.25	95.13
1962	96.78	135.00	16.10	115.94	126.44	112.58
1963	119.92	175.39	138.44	139.26	133.93	124.80
1964	157.45	316.16	199.09	168.86	158.19	150.98
1965	179.16	451.16	298.43	198.24	172.74	526.24
1966	202.90	576.93	398.97	224.25	196.45	829.29
1967	256.47	830.78	552.98	241.30	224.85	1,033.88
1968	322.21	1,899.25	660.30	260.58	262.64	1,317.24
1969	336.82	2,713.87	771.62	248.92	300.66	1,516.36
1970	318.56	3,520.99	896.89	271.57	357.93	1,613.73
1971	437.05	4,652.55	953.95	280.32	410.50	2,018.53
1972	542.38	7,657.77	1,270.66	379.83	477.39	2,648.70
1973	633.73	12,189.16	1,536.81	463.92	540.53	3,048.03
1974	551.02	12,105.42	1,779.11	516.62	561.18	3,398.13
1975	423.07	9,895.55	1,643.65	338.62	618.22	4,038.15
1976	539.32	14,389.72	1,652.24	435.61	724.77	4,880.58
1977	553.31	16,353.01	2,927.14	391.32	803.16	6,406.78
1978	616.72	23,966.16	2,335.25	492.34	938.82	7,468.01
1979	697.43	25,148.90	2,910.31	532.70	1,010.64	9,484.35
1980	703.14	28,177.35	3,379.39	528.36	1,093.73	11,547.74
1981	772.35	31,124.88	3,548.29	578.71	1,079.88	12,771.99
1982	722.53	30,380.99	3,448.23	668.99	1,102.18	8,878.25
1983	820.62	43,335.17	3,754.45	745.26	1,225.87	8,452.66
1984	906.58	52,918.52	4,037.60	884.90	1,318.58	9,447.16
1985	933.70	50,667.11	3,842.00	842.10	1,404.48	9,481.07
1986	1,114.95	64,884.34	4,619.35	1,074.59	1,563.14	8,589.42
1987	1,313.44	80,477.42	5,672.42	1,192.90	1,730.49	8,329.03
1988	1,491.99	87,877.88	5,782.85	1,251.17	1,880.94	9,872.74
1989	1,527.73	91,359.23	6,644.64	1,165.79	2,003.92	10,502.92
1990	1,619.52	93,985.87	6,487.30	1,107.53	2,144.04	10,568.56
1991	1,793.60	103,747.00	7,217.64	1,119.88	2,258.91	10,941.36
1992	1,865.51	112,316.15	7,516.97	1,040.46	2,450.49	13,685.56
1993	1,937.43	120,885.30	7,816.30	961.04	2,642.07	16,429.76
1994	2,026.96	135,441.81	7,961.76	868.89	2,848.77	20,355.57
1995	2,113.87	157,675.74	8,081.95	862.28	3,034.85	19,501.79
1996	2,189.18	169,854.29	7,655.54	826.42	3,206.33	16,109.19
1997	2,362.49	202,449.33	7,951.04	807.00	3,398.50	13,488.22
1998	2,250.92	222,661.99	8,087.31	704.85	3,635.45	13,559.11
1999	2,297.98	266,773.15	7,514.67	673.20	3,769.74	14,454.78
2000	2,303.33	314,960.82	7,780.32	694.19	4,247.00	12,276.81

(出所) 行政院經濟建設委員會「台灣經濟論衡」

数のウェイトは、1960年以降には5年毎に変更されているから、産業構造の変化を織り込んである点で魅力がある。またこの指数は製造業の総合指数だけでなく、第2次産業の総合指数を作成している点でも便利である。

大戦終結前の台湾の生産指数についてはHo(1978)²⁰⁾がある。同書では、物価指数を利用して実質付加価値額を1910年から1951年までの計算を行うとともに、1937年基準の(広義の工業の)生産指数を1912-1946年について作成している。この生産指数は1946年で公式生産指数に接続できるものである。ただ同論の製造業指数では、民間、専売別に作成しているため、大戦終結後の指数と類別に接続できない点が不便である。一方、篠原(1972)では中分類別の実質金額を計算しており、この実質生産額を指数化すると生産額ウェイトのラスパイレス式生産指数に近いものになる。ウェイトの作成方法の相違を無視すれば大戦終結後の付加価値ウェイトの生産指数に総指数ベースで、近似的に接続が可能になる。²¹⁾



(資料) 篠原(1969)、Ho (1978)、原・溝口(2004)

図 2.2 は製造業について2者の比較を行ったものであるが、両者はかなり類似している。強いて相違をみると篠原推計の増加率がやや低いとみなすことができよう。これは既に述べた非主要品目の取り扱いの効果を表すものであろう。同図に付されている原・溝口指数は、原・溝口(2004)より引用されたものであり、5年毎にウェイトの変更を行った生産指数である。この結果によれば、篠原指数が1939、1940年で他の2指数を上回っているこ

²⁰⁾ Ho, Samuel P.S. (1978) Economic Development of Taiwan, 1860-1970, Yale University Press

²¹⁾ ラスパイレス式は基準時点が比較時点の前の時点にあるのが普通の形であるが、近年では逆の場合も「逆方向ラスパイレス式(backward Laspyres)」として認知する方向になっている。

と以外では、大きな差はない。

[2] 鉱業

台湾の鉱業の第2次産業に占める比重がそれほど大でないことから、日本での研究は少ない。また第2次世界大戦のため、1938年以降の生産額が秘匿扱いとなったために、日本における研究のネックとなっていた。²²⁾ 呉(1991)は『台湾鉱業史』、から当時の公表資料での秘匿数字を補充して、1910-1951年間の分析を行っている。同様の試みは郭等(1997)でも実施されている。両者が重複している1937-1951年について比較した郭等の結果によると、表2.6に示したように、名目生産額および名目付加価値額とも2推計はかなり類似しているが、郭等の値が呉推計を若干上回っている。詳細は明らかではないが、郭等推計には土石採取業の生産額の推計が加えられていることが主要な原因と考えられる。すなわち、郭等推計では土石採取業の生産について、大戦終結後の推計値を建設業の名目生産額で延長することによって1937年値が郭等によって推定されている。一方篠原(1972)は鉱業生産を名目・実質について計算しているが詳細な説明は行っていない。しかし、数値の動きからみて呉推計と類似したものと思われる(なお呉推計の公表された表では鉱工業の形で集計されている)。一方表2.6の実質付加価値額には無視できない相違が認められるが、これは大戦終結直後に発生したインフレーション下では、物価指数の選択によって結果が左右されることに由来している。

表 2.6 鉱業生産額の推計の比較 (1937年)

	鉱業	
	呉	郭等
名目生産額(千元)	1.05	1.20
名目付加価値額(千元)	0.68	0.75
実質付加価値額(百万元:1951年価格)	361	215

[出所] 呉(1991), 郭等(1997)

(2.4) 推計方法

表2.2には、鉱工業の生産活動を把握するための名目生産額と名目付加価値額に関する情報が集められている。製造業については生産額が大きいので、中分類に再分類され、付加価値額については表2.3、表2.9に示されている。長期系列を得るには、

²²⁾ 篠原の作業では『台湾総督府統計書』によったため1936年までのデータしか得られなかったが、その後台湾総督府殖産局『台湾鉱業統計』の1941年版(限定発行)が発見された。

- (1) 大戦終結前の推計、
- (2) 大戦終結後の公式統計、
- (3) 両者の接続、

の3時期区別に資料吟味を行っていくことにしたい。

最初に名目生産額と付加価値額の検討を試みよう。大戦終結前の鉱業については篠原(1972)が1912-1936年について名目生産額を推計しているが、ほぼ『台湾鉱業統計』の合計と一致している。CDR2.1に示された統計をみると、品目によっては時系列的に断層がみられる。例えば、金銀銅鉱の1921年の欠落は異常な感があり、台湾鉱業自体の分析を主目的におく場合には原資料の再吟味が必要である。しかし、安定的な系列が得られる石炭、硫黄に金、銀、銅関連鉱の生産額を合計すると、ほとんどの年で全生産額の95%以上の値を示しているため、当面鉱業合計をそのまま使用することにした。ところで篠原推計は『台湾総督府統計書』によっているために1912-1936年までの推計となっている。そこで、『台湾鉱業統計』を利用して1901年までの系列を参照して補外した上で、秘匿扱いであった期間について『台湾鉱業統計 昭和16年』の数字を使用して1941年まで延長することにした。

前節で述べたように郭等(1997)には1937-1951年の数字を発表しているため、2者を接続することができる。そこで篠原推計と比較してみると、郭等の値が若干上回っている。第1の原因は、郭等の推計に土石採取業の数字が加算されていることである。土石採取業の生産については、大戦終結後の推計値を建設業の名目生産で延長することによって1937年値が郭等によって推定されている。データの不足を考慮した場合、この作業は合理性をもっていると判断されることから、1912-1936年についても同様の作業を実施することにした。さらに土石採取業の調整を行って篠原推計に上方修正を実施した値についても、郭等の推計が篠原推計を若干上回っているため1937年の2者の比率で調整を行った。

大戦終結前の製造業の名目生産額については、1912-1940年についての篠原推定があるが、篠原推定を長期経済統計として利用する場合、採用された産業分類が戦前基準であることが問題である。篠原推計を中分類ベースで長期系列の一部に取り込むためには、篠原推計で採用されている旧日本産業分類を、現行の国際分類に再集計する必要がある。このため原・溝口(2004)では篠原の作業表である篠原(1969)の個別品目別情報を利用してISIC(International Standard Industrial Classification of All Economic Activity) ver.3基準に再集計した。表2.4には新旧中分類の対応表が示されている。(篠原推定には、実質生産額も併せて示されているため実質生産額についても同様の組み換えを行った。)また、1937-1951年についての郭等の推定があるが、篠原推計が『台湾商工統計』の数値の上方補正しているために2者の間に相違がある。そこで両推計に利用されたデータをみると、1946年以降の系列は大戦終結後の国民経済計算に対応した調査をベースとしているのに対して、それ以前のデータは『台湾商工統計』につながるものになっている。大戦終結前についての推計は篠原のデータ調整を重視して、1940年までは基本的には篠原系列をそのま

ま採用した。1940-1950年の推計は基本的には郭等の推計値をそのまま利用した。したがって1940年で若干の断続が生じることになる。

表 2.7 新旧分類対比表 (主要項目のみ)

SIC番号	SIC分類	大戦終結前分類
15	食料品・飲料製造業	食料品工業・化学工業
16	たばこ製造業	食料品工業
17	織物製造業	紡織工業
18	衣服製造業/毛皮仕上げ・染色業	紡織工業・その他工業
19	皮なめし・仕上げ業/手荷物かばん・ ハンドバッグ・馬具・履物製造業	その他工業
20	木材・木製品・コルク製造業 わら・編物/組み物製品製造業	その他工業
21	紙・紙製品製造業	化学工業・その他工業
22	出版業・印刷業・記録媒体複製業	印刷・製本工業
23	コークス・石油製品・核燃料製造業	化学工業
24	化学品・化学製品製造業	化学工業
25	ゴム・プラスチック製品製造業	化学工業
26	その他の非金属鉱物製品製造業	窯業
27	第1次金属製品製造業	金属工業
28	金属製品製造業	金属工業
29	他に分類されない機械器具製造業	機械器具工業
30	事務用・会計・計算機製造業	機械器具工業
31	他に分類されない電気機械器具製造業	機械器具工業
32	ラジオ・テレビ・通信装置製造業	機械器具工業
33	医療用器具・精密・光学機械・時計製造業	機械器具工業
34	自動車・トレーラ・セミトレーラ製造業	機械器具工業
35	その他の輸送機械器具製造業	機械器具工業
36	家具製造業 ²³⁾ /他に分類されない製造業	その他の工業
37	再生業	

既述のように砂糖産業の生産額、付加価値額の推計については古・呉(2002)の研究があり、

23) 篠原推計では家具の項目がみられず、家具がどこに属するのか明らかでない。本稿では木製品(分類番号20)と家具を1つの項目とし「木製品・家具」として処理することとした。

それに従うのが合理的と思われるので、1940年以前の砂糖生産については同論の数値をそのまま引用することにし、篠原推計の砂糖推計と入れ替えを行った。ただ同論で調整の必要性が指摘されている1945年前後の数値については、問題の所在の指摘には異論がないが、調整系列を定めるには他の系列の修正も考慮したより詳細な分析が必要なように思われるので、今後の検討に待つことにした。また同論で指摘されているように『台湾商工統計』の数値は『台湾糖業統計』の「年度」数字をそのまま転用している。年度数字は砂糖黍生産の周期にあわせて作成されているために年次とは一致しない。この不一致を調整するには月数を考慮しながら2年度データの加重平均による調整が必要になる。統計表の作成作業では、例えば1930年次の数値は1929/30年度の数字と1930/31年度の数字に7:5のウェイトを付して加重平均して求めている。

既述のように大戦終結後については、第2次産業の名目生産額総計に関する時系列データは公表されていない。これを補うものとして工商業センサスによる推計が1954年と、1961以降の5年毎に発表されている。表2.2では、センサスから得られた名目生産額が、名目付加価値額とともに示されている。既述のようにこのセンサスの結果は、台湾の産業統計の基礎になるものであるから、これをベースとした生産額についての推計があってもよいと考えられるが、統計年鑑等にはこの種の数値は発表されていない。これに代わる数値として、鉱業、製造業については付加価値額の推計が『中華民国台湾地区国民所得統計』に発表されている。

一方、製造業についてはセンサス年の間の4年間を補充するかたちで「製造業経営概況調査」が1972-1994年にかけて実施されているので、その情報を利用すれば時系列を得ることが可能になる。この他『民国90年 中華民国統計年鑑』には經濟部の推定として1995-2000年の製造業生産額の数値が発表されている。この系列の1966年値はセンサスの数字と一致していることから、上記の数字に接続可能なように思われる。

台湾の公式統計以外の生産額系列として2種の系列が発表されている。その1は川畑(2001)²⁴)に引用されているUNIDOからのデータベースの数値である。1970年代以降の国連機関の公式印刷物には台湾の系列が引用されないのが普通であるから、このデータベースについての詳細な情報は得られない。ただCDR2.6の比較から明らかなように、センサス実施年にはセンサスの数値に近い推計となっているためセンサス実施年の間を補間するためのデータとして使用可能である。

第2の情報は既述の文(2002)に掲載された独立推計である。この推計は台湾当局による個別品目別生産高を合計して生産額を求め、中分類別に集計したものである。この系列は大戦終結前の篠原推計と同じ性格のものであることから、原・溝口(2004)との比較等で魅力的なものである。ただ郭等の推計やセンサス結果と比較すると1960年以前の数値が過大になっているような印象を拭うことができない。また、台湾の国民経済計算や鉱工業生産指数のウェイトの決定に工商センサスが重視されている事情を考慮すると、文推計を主要系列

²⁴)川端康治(2001)『東アジア長期経済統計5 工業発展』、勁草書房。

とすることにとまどいがある。このような理由からこの推計は当面参考系列として利用していくことにする。

表 2.2 には鉱工業の名目付加価値額も示されている。大戦終結後の付加価値系列としては『中華民国台湾地区国民所得』の数字をそのまま採用した。²⁵⁾ 鉱業については 62.5%の付加価値率が想定された。1912 年から 1937 年までの製造業付加価値の名目値は、篠原(1972)等から計算した。すなわち、大戦終結前の製造業の生産金額データは篠原(1972)を使用することにし、対応する付加価値率については西川・腰原(1981)²⁶⁾ に示された日本の戦前期(1935 年)についての産業連関表から、産業別粗付加価値率を求め、概数化すると表 2.8 が得られた。ただし、台湾における主要製造業であった精糖業については、古・呉(2002)の推計を利用した。砂糖以外の付加価値率は大戦終結前の全期間について一定と仮定されているのに対して、砂糖の付加価値率は年々変動していることに注意されたい。

1941 年から 1950 年については、国民経済計算から得られる 1951 年の名目付加価値額と郭等推計で示される 1951 年の名目生産額の値から付加価値率を求め、郭等の推計期間中(1937-1951 年)一定と仮定し、郭等の名目生産額に乗じて名目付加価値額を作成した。なお、1937 年から 1940 年については篠原推計、郭等推計の両方から名目付加価値額が得られるが、より詳しい情報をもとに作成された篠原推計から得られる結果を優先することにした。

表 2.8 大戦終結前産業別付加価値率

	付加価値率
紡織工業	0.12
金属工業	0.25
機械器具	0.50
窯業	0.70
化学	0.30
製材	0.65
印刷製本	0.10
砂糖・糖蜜	年毎変動
その他食品工業	0.2
その他工業	0.4

²⁵⁾ 台湾の国民経済計算は 5 年毎にベース改定が行われ過去 5 年前まで遡って改定が行われている。したがって同表の 1996 年以降の数値は暫定推計である。

²⁶⁾ 西川俊作・腰原久雄(1981)「1935 年の投入産出表」、中村隆英(編)(1981)『戦間期の日本経済』、山川書店。

郭等推計による製造業の生産額を篠原推計と比較すると、1940年の付加価値ベースで28%程度少なくなっている。その原因を探ってみると、篠原推計が1939年から1940年にかけて下落しているためであり、その原因は両年の秘匿数字の取り扱いの差によるものと考えられる。事実1937-40年平均で見ると2者間に大差はない。そこで本論では2者を未調整のまま接続している。

表2.3には製造業中分類別の名目付加価値額が示されている。大戦終結前後とも原則として国際標準分類によっているが、年次間では若干の相違がみられる。たとえば、大戦終結後の統計では通常「食料・飲料・タバコ」の生産額は2分割されているが、初期では「飲料・タバコ」が同一分類に属するのに対して、後半期ではタバコのみが独立項目となっている。このような状況は時系列比較にあたって不便であるので、産業連関表等の情報を利用して長期期間比較可能な中分類別の系列を作成した。

実質付加価値額の推計は、大戦終結後の鉱業については、1961年以降について国民経済計算による実質付加価値額が得られているのでそれによることにした。すなわち、1961年から1991年については1991年価格表示の数値を利用し、1996年価格表示の1991-2000年の数値に接続した。本来ならば、5年毎に実施される基準年価格の変更を考慮した準連鎖系列を利用すべきであるが、連鎖系列と上記の系列の相違が小さいので簡便法によった。1951年から1961年に関する鉱業の実質額系列は、生産指数によって1960年の名目付加価値額の補外により推計を行った。

一方、製造業については生産金額が大きいことと、生産構造の変化が顕著であることを考慮して中分類別に実質額を推計し、それを総合して製造業の実質生産額を求めることにした。すなわち、参照時点である1960年の名目付加価値額を基準として、対応する中分類別生産指数で1951年から1960年だけでなく、1960年から2000年の期間についても補外した。これは、中分類は比較的等質的な製品から構成されているから、数量をベースとした生産指数と実質金額の動きが類似するであろうとの想定に基づいている。ただこの方法では中分類内での付加価値率の変化が十分反映されていないことに注意が必要である。

大戦終結前の製造業については、砂糖を除く部分について篠原推計の実質生産額を新中分類に組み替えたのち、付加価値率を乗じて1934-36年平均価格表示の実質付加価値額に変換した。砂糖産業については古・呉推計によった。この間様々な近似計算や補正作業が実施されているが、その詳細は原・溝口(2004)に記述されているので参照されたい。表2.9には、中分類ベースで接続された実質付加価値額の系列が示されている。大戦終結前の鉱業については呉(1991)に拠った。第2次大戦下の混乱期についての接続は郭等の系列を利用した。このようにして得られた接続系列を1960年基準に切り替えた結果が、鉱業については表2.10、製造業中分類については表2.9に示されている。

産業中分類の実質額を総合して製造業の実質額を計算する作業と、鉱工業の実質額を総合するには、指数論上の問題を解決せねばならない。もっとも簡単な総合法は単純合計であるが、製造業中分類の合計値と国民経済計算に示された大分類ベースで発表されている

表2.9 製造業実付加価値額

	1960年価格: 百万円 Millions of NT\$									
	製造業計									
	食料・飲料	たばこ	繊維	衣類製品	皮革製品	紙・パルプ	印刷	木製品・家具	石油製品	
1901										
1902										
1903										
1904										
1905										
1906										
1907										
1908										
1909										
1910										
1911										
1912	723.3	265.0	105.6	7.1	2.0	0.2	10.5	4.7	30.1	0.0
1913	718.9	274.6	115.8	7.2	2.4	0.3	11.1	5.3	32.3	0.0
1914	845.9	388.4	126.6	7.0	3.5	0.4	10.8	5.5	39.3	0.0
1915	998.1	544.8	116.7	10.0	4.0	0.4	14.6	5.7	45.6	0.0
1916	1,222.7	756.8	144.0	15.9	6.3	0.5	14.8	5.9	50.2	0.0
1917	1,222.2	722.2	147.9	16.4	6.2	0.5	12.0	6.5	56.9	0.0
1918	1,128.6	603.1	184.1	14.8	5.8	0.7	12.7	6.8	42.4	0.0
1919	1,139.5	494.8	220.2	16.1	5.8	0.8	13.4	7.5	48.0	0.0
1920	1,242.8	453.0	268.5	14.2	3.4	1.2	12.5	9.1	61.6	0.0
1921	1,259.4	567.8	211.6	13.6	2.5	0.9	11.9	9.5	74.8	0.0
1922	1,422.3	655.5	221.1	18.2	4.4	0.9	12.1	14.7	80.9	0.0
1923	1,615.5	788.6	197.5	22.6	3.3	1.0	12.0	14.3	164.6	0.0
1924	1,702.4	900.0	191.0	23.6	5.2	1.0	15.4	12.0	139.1	0.0
1925	1,901.5	952.2	212.3	26.2	8.7	1.1	17.5	13.1	168.4	0.0
1926	1,932.5	891.3	202.5	25.6	9.0	1.3	19.3	15.6	169.7	0.0
1927	2,135.6	1,018.2	209.6	20.6	5.7	1.6	20.5	16.2	168.6	0.0
1928	2,579.6	1,408.2	213.1	22.2	13.1	1.0	20.8	16.2	174.2	0.0
1929	2,910.4	1,669.4	216.0	21.5	14.6	1.2	22.2	21.3	181.3	0.0
1930	2,910.1	1,710.7	215.1	17.9	11.0	1.8	22.6	23.6	167.7	0.0
1931	3,157.1	1,944.6	208.2	19.7	22.4	1.9	19.7	27.0	169.4	0.0
1932	3,016.5	1,690.5	216.9	22.7	17.5	2.4	21.7	26.2	219.8	0.0
1933	2,686.6	1,414.0	236.6	24.5	22.3	2.1	22.4	26.2	234.7	0.0
1934	3,115.5	1,823.5	263.9	27.2	25.0	2.2	24.0	28.9	242.4	0.0
1935	3,517.2	2,019.9	314.0	30.4	16.0	2.3	29.9	33.7	296.0	0.0
1936	3,795.5	2,089.1	350.2	35.4	15.0	2.0	31.4	35.9	315.8	0.0
1937	3,708.0	2,120.2	383.7	56.3	14.7	2.9	27.4	34.0	305.2	0.0
1938	4,167.0	2,592.5	466.4	49.4	14.9	2.6	41.7	38.2	357.3	0.0
1939	4,744.6	2,749.7	593.5	48.9	14.4	3.2	52.4	35.1	340.3	0.0
1940	4,076.6	2,104.5	659.2	61.3	13.9	3.1	71.3	30.7	363.4	0.0
1941	3,906.7	1,830.6	573.4	70.2	16.0	3.6	70.7	30.4	370.8	57.3
1942	4,368.4	1,965.7	615.7	55.5	12.6	2.8	81.6	35.1	486.8	66.1
1943	3,787.1	1,704.1	533.8	48.2	10.9	2.5	70.8	30.4	422.0	57.3
1944	3,180.6	1,431.2	448.3	40.4	9.2	2.1	59.4	25.6	354.4	48.2
1945	993.2	446.9	140.0	12.6	6.9	0.6	18.6	8.0	110.7	15.0
1946	1,010.1	364.2	242.4	29.3	2.7	6.5	19.5	8.4	87.3	9.4
1947	1,200.9	322.8	209.1	41.0	9.3	7.2	50.8	21.9	127.8	44.2
1948	2,147.2	837.6	304.1	77.1	17.5	8.2	67.6	29.1	161.2	154.0

(出所) 原・溝口(2004)、行政院主計処「中華民國台湾地区 国民所得」

	1960年価格: 百万円 Millions of NT\$									
	製造業計									
	食料・飲料	たばこ	繊維	衣類製品	皮革製品	紙・パルプ	印刷	木製品・家具	石油製品	
1949	3,169	1,327	483	157	36	6	64	28	165	155
1950	3,383	1,543	483	226	51	12	101	43	182	82
1951	3,721	1,268	563	341	78	20	130	56	225	194
1952	4,907	1,894	684	535	121	26	163	70	235	202
1953	6,074	2,353	756	838	190	30	177	76	262	227
1954	6,851	2,458	857	975	222	20	216	93	298	283
1955	7,715	2,890	962	1,022	232	24	251	108	304	345
1956	7,965	2,964	996	964	219	30	307	132	306	350
1957	8,988	3,527	964	1,070	243	32	363	156	333	384
1958	9,580	3,477	1,036	1,038	236	36	418	180	439	410
1959	10,768	3,534	1,097	1,274	289	29	524	225	456	468
1960	11,925	3,853	1,097	1,422	323	33	601	258	508	538
1961	13,135	4,212	1,131	1,673	380	39	650	280	732	566
1962	14,049	4,116	1,108	1,865	463	37	702	317	890	614
1963	15,925	4,423	1,155	1,929	567	32	740	318	1,047	605
1964	19,345	5,446	1,201	2,187	654	33	919	344	1,323	638
1965	21,865	5,446	1,274	2,541	745	46	985	373	1,356	771
1966	26,091	6,464	1,281	3,221	860	53	1,262	439	1,483	962
1967	30,600	6,841	1,411	4,097	1,142	51	1,463	467	1,534	1,060
1968	37,675	7,227	1,535	5,240	1,818	59	1,656	546	1,710	1,277
1969	44,907	8,001	1,518	6,792	2,634	71	1,882	603	1,915	1,683
1970	52,473	8,498	1,505	8,934	3,328	90	2,268	671	1,974	2,039
1971	63,645	9,276	1,542	11,430	4,792	82	2,706	816	2,441	2,206
1972	76,712	9,971	1,591	12,070	4,437	85	2,978	835	2,730	2,727
1973	93,722	10,457	1,792	13,191	4,921	96	3,218	872	3,125	3,283
1974	92,851	10,489	1,764	12,996	5,391	94	3,162	732	2,134	3,018
1975	93,208	9,935	1,934	17,260	5,946	103	3,021	767	2,471	3,270
1976	116,388	11,657	2,035	20,255	6,713	109	3,496	879	3,230	4,818
1977	128,564	12,453	2,180	21,432	6,464	116	3,934	1,002	3,169	5,555
1978	163,457	12,835	2,403	27,113	8,324	146	5,049	1,287	4,374	6,838
1979	171,245	13,868	2,497	26,477	9,087	175	6,069	1,547	3,736	6,633
1980	184,463	13,414	2,530	29,609	11,130	165	6,375	1,624	3,293	6,865
1981	198,209	13,582	2,577	29,746	12,961	145	6,216	1,584	3,793	6,524
1982	199,598	13,957	2,780	29,377	12,906	180	6,127	1,561	3,794	6,474
1983	238,292	15,128	2,966	30,305	12,780	259	6,333	1,614	4,230	7,236
1984	273,452	16,774	3,082	33,970	14,383	324	7,011	1,787	4,372	7,627
1985	274,084	18,035	2,961	33,788	15,482	368	7,586	1,828	4,610	7,593
1986	327,908	18,174	3,054	36,654	16,570	455	9,185	1,970	5,349	7,497
1987	373,648	19,061	2,693	38,383	17,005	459	9,891	2,040	5,731	8,908
1988	390,147	19,403	2,729	34,779	14,122	436	10,374	2,036	5,240	9,637
1989	406,688	18,767	2,866	35,789	14,125	424	10,877	2,315	4,930	10,481
1990	410,604	19,808	2,787	34,955	11,849	387	11,459	2,347	3,832	9,333
1991	431,035	20,043	3,417	25,164	11,376	374	12,310	2,388	2,844	9,454
1992	452,046	20,459	3,445	22,160	10,018	316	12,454	2,580	2,403	10,403
1993	473,118	20,876	3,473	19,155	8,659	257	12,598	2,771	1,961	11,352
1994	510,236	21,900	3,747	17,181	7,767	246	12,888	2,717	1,576	11,020
1995	561,920	22,097	3,679	15,670	7,084	212	13,403	2,635	1,266	13,453
1996	588,993	21,631	3,806	14,496	6,553	196	13,511	2,553	1,187	14,619
1997	669,100	20,182	3,942	13,782	6,230	179	14,146	2,645	1,115	15,170
1998	712,171	18,934	4,002	13,731	6,207	167	13,996	2,946	950	15,780
1999	810,671	18,414	4,114	12,731	5,755	164	14,836	2,859	836	17,109
2000	919,182	18,263	4,066	11,298	5,108	139	15,042	3,027	700	17,784

(出所) 原・溝口(2004)、行政院主計処「中華民國台湾地区 国民所得」

表2.9 (つづき)	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	製造業									
	化学製品 1960年価格: 百万円 Millions of NT\$	プラスチック・ゴム	土石製品	鉄鋼製品	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	雑品
1901										
1902										
1903										
1904										
1905										
1906										
1907										
1908										
1909										
1910										
1911										
1912	47.0	0.0	45.9	4.8	1.3	3.0	0.0	0.7	5.8	189.6
1913	43.2	0.0	50.8	3.6	0.9	1.9	0.0	0.5	4.5	164.4
1914	44.3	0.0	41.9	3.8	1.0	2.2	0.0	0.6	3.4	167.4
1915	48.4	0.0	38.5	3.5	0.8	1.9	0.0	0.6	2.8	159.6
1916	55.8	0.0	44.3	2.4	0.7	1.8	0.0	1.0	1.9	120.6
1917	49.7	0.0	48.4	2.9	0.7	2.7	0.0	1.2	1.9	146.1
1918	44.8	0.0	66.1	3.7	0.5	4.2	0.0	2.4	1.9	134.7
1919	39.8	0.0	72.0	5.9	0.9	7.1	0.0	6.6	3.5	197.2
1920	36.5	0.0	102.9	8.3	1.2	8.3	0.0	7.8	3.6	250.6
1921	30.5	0.0	104.4	8.2	0.9	9.1	0.0	6.8	3.6	203.3
1922	45.2	0.0	108.2	7.6	1.1	8.6	0.0	8.1	4.4	231.4
1923	45.4	0.0	114.6	6.9	1.2	7.6	0.0	6.0	3.7	226.1
1924	43.6	0.0	111.6	6.9	1.6	7.8	0.0	6.4	4.9	232.2
1925	49.6	0.0	116.8	8.7	2.0	10.3	0.0	9.9	6.0	298.7
1926	48.5	0.0	135.5	11.4	2.3	14.4	0.0	13.2	7.7	365.3
1927	46.8	0.0	155.2	12.5	2.9	16.2	0.0	12.4	9.1	419.5
1928	63.3	0.0	151.6	14.3	3.0	18.3	0.0	11.3	9.0	439.9
1929	67.1	0.0	174.8	14.9	3.7	21.7	0.0	6.7	8.8	465.2
1930	50.3	0.0	170.6	14.3	3.6	26.6	0.0	7.0	9.7	457.5
1931	47.1	0.0	156.6	14.6	3.7	23.5	0.0	8.9	13.6	476.3
1932	48.0	0.0	157.2	18.9	5.5	19.1	0.0	8.1	12.5	529.5
1933	49.7	0.0	169.3	16.0	5.0	18.9	0.0	7.8	9.4	425.7
1934	55.5	0.0	180.9	17.8	6.0	18.0	0.0	6.9	11.6	383.9
1935	59.1	0.0	197.2	22.7	7.7	22.1	0.0	9.2	17.3	439.9
1936	64.1	0.0	225.2	29.2	10.2	25.5	0.0	18.9	18.5	529.2
1937	68.6	0.0	220.5	22.3	8.1	19.2	0.0	8.5	12.4	404.2
1938	79.3	0.0	226.5	27.6	12.1	26.0	0.0	8.8	15.2	208.5
1939	104.2	0.0	319.6	46.1	20.5	51.0	0.0	19.8	30.6	315.5
1940	101.9	0.0	335.9	46.4	20.6	50.4	0.0	9.6	24.8	179.5
1941	101.1	23.2	364.4	79.8	35.5	51.9	9.1	9.9	25.6	183.2
1942	116.7	26.8	462.2	65.6	29.2	56.7	9.9	10.9	27.9	240.4
1943	101.2	23.2	400.7	56.8	25.3	49.2	8.6	9.4	24.2	208.4
1944	85.0	19.5	336.5	47.7	21.2	41.3	7.2	7.9	20.3	175.0
1945	26.5	6.1	105.1	14.9	6.6	12.9	2.3	2.5	6.4	54.7
1946	45.3	12.0	85.0	9.0	10.4	9.3	2.4	3.6	4.6	55.0
1947	66.1	16.1	150.9	16.6	15.0	24.6	3.4	3.1	12.1	59.0
1948	119.8	18.6	175.4	39.1	17.2	32.7	4.6	2.9	16.1	64.3

(出所) 原・清口(2004)、行政院主計処「中華民國台灣地區 國民所得」

表2.9 (つづき)	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	製造業									
	化学製品 1960年価格: 百万円 Millions of NT\$	プラスチック・ゴム	土石製品	鉄鋼製品	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	雑品
1949	117	24	199	35	25	39	6	17	19	67
1950	144	33	211	53	23	57	10	11	28	90
1951	205	54	268	61	32	61	15	6	30	114
1952	226	57	318	89	28	70	22	15	28	125
1953	259	63	344	138	45	81	35	58	30	111
1954	281	78	365	225	76	95	54	94	34	129
1955	311	81	403	220	77	114	78	115	54	122
1956	347	74	467	261	69	108	100	91	47	135
1957	408	90	469	312	91	123	123	132	34	117
1958	466	88	623	334	126	139	125	238	32	121
1959	566	98	679	431	149	171	189	433	30	125
1960	661	122	853	523	174	203	219	385	25	127
1961	805	144	955	550	173	280	280	238	17	135
1962	1,017	346	1,113	542	200	196	296	62	18	147
1963	1,220	328	1,366	591	241	243	384	533	24	176
1964	1,916	380	1,333	694	256	320	692	766	29	214
1965	2,473	423	1,560	799	294	364	988	1,149	29	251
1966	2,772	588	1,935	887	354	412	1,263	1,536	35	284
1967	3,291	729	2,308	981	401	521	1,819	2,129	47	306
1968	3,765	1,159	2,479	1,055	388	654	4,159	2,542	82	330
1969	4,144	1,243	2,620	1,277	497	684	5,943	2,971	114	315
1970	4,494	1,491	2,891	1,483	521	647	7,711	3,453	131	344
1971	5,298	1,981	3,657	1,675	466	887	10,189	3,673	180	355
1972	6,987	2,316	4,081	1,919	523	1,101	16,771	4,892	215	481
1973	8,042	2,620	4,359	2,231	688	1,286	26,694	5,917	345	588
1974	7,846	2,439	4,542	2,140	630	1,078	26,511	6,850	382	655
1975	9,769	2,138	4,597	1,887	576	859	21,671	6,328	248	429
1976	11,761	2,883	5,562	2,351	736	1,093	31,513	6,361	381	552
1977	13,286	3,264	6,352	2,731	839	1,123	35,813	7,804	550	496
1978	15,001	3,666	6,980	3,737	950	1,252	52,486	9,761	611	624
1979	15,563	3,972	7,439	4,277	913	1,416	55,076	11,205	601	675
1980	14,137	4,306	8,050	4,569	1,014	1,427	61,708	13,011	567	669
1981	13,306	9,448	8,090	4,497	1,035	1,568	68,163	13,661	579	733
1982	15,486	10,287	8,055	4,925	969	1,467	66,534	13,276	595	848
1983	16,663	11,866	9,051	6,085	1,128	1,666	94,904	14,455	679	944
1984	18,870	13,066	8,961	6,816	1,257	1,840	115,892	15,345	755	1,121
1985	20,734	13,862	9,397	7,004	1,341	1,895	110,961	14,792	778	1,067
1986	24,102	16,106	8,095	8,095	1,520	2,263	142,097	17,784	761	1,361
1987	27,671	17,850	10,505	8,699	1,653	2,666	176,246	21,839	838	1,511
1988	30,282	18,751	10,915	9,740	1,798	3,029	192,453	22,264	852	1,585
1989	31,822	18,905	11,891	10,498	1,884	3,101	200,077	25,582	877	1,477
1990	33,985	18,514	12,268	10,849	1,913	3,288	205,829	24,976	822	1,403
1991	36,414	19,071	13,261	11,819	2,151	3,641	227,206	27,788	897	1,419
1992	39,249	18,301	14,130	13,169	2,151	3,787	245,972	28,940	793	1,318
1993	42,084	17,531	15,000	14,518	2,151	3,933	264,739	30,093	750	1,218
1994	46,668	17,486	15,941	15,466	2,275	4,115	296,618	30,653	773	1,101
1995	48,383	16,763	16,145	16,097	2,416	4,291	345,310	31,116	809	1,092
1996	51,042	16,730	15,332	17,234	2,427	4,444	371,981	29,474	728	1,047
1997	54,794	17,010	15,988	20,759	2,550	4,836	443,364	30,612	774	1,022
1998	54,626	16,225	15,720	21,467	2,483	4,569	487,630	31,136	709	893
1999	57,270	16,600	15,119	22,927	2,554	4,665	584,233	28,931	702	853
2000	59,347	16,321	15,116	23,987	2,492	5,082	689,764	29,954	794	879

(出所) 原・清口(2004)、行政院主計処「中華民國台灣地區 國民所得」

表2.10 第2次産業業買付加価値額の推定

	1		2		3		4		5	
	単純合計法		Simple sum method		F連鎖総合法		生産指数法			
	鉱工業	採炭	製造業	製造業	製造業	製造業	製造業	製造業		
	1960年価格:百万元 Millions of NT\$									
1901			69							
1902			106					564		
1903	452		107		345			494		
1904	546		140		406			483		
1905	620		171		448			682		
1906	568		159		409		1,125			
1907	536		145		391		1,430			
1908	770		210		560		1,222			
1909	1,167		218		950		535			
1910	1,359		228		1,132		546			
1911	1,213		253		960		706			
1912	1,094		370		723		940		481	
1913	1,083		365		719		1,270		489	
1914	1,271		425		846		1,220		649	
1915	1,485		487		998		1,058		875	
1916	1,681		458		1,223		920		1,174	
1917	1,708		486		1,222		882		1,187	
1918	1,509		380		1,129		1,007		1,042	
1919	1,598		459		1,139		1,169		898	
1920	1,684		441		1,243		1,379		880	
1921	1,719		459		1,259		1,514		1,039	
1922	1,953		531		1,422		1,653		1,198	
1923	2,136		521		1,616		1,622		1,399	
1924	2,278		575		1,702		1,779		1,539	
1925	2,526		625		1,902		2,302		1,649	
1926	2,708		775		1,932		2,647		1,595	
1927	3,003		867		2,136		2,621		1,748	
1928	3,303		724		2,580		2,882		2,257	
1929	3,714		804		2,910		2,644		2,527	
1930	3,572		662		2,910		2,335		2,432	
1931	3,933		776		3,157		2,865		2,621	
1932	3,836		819		3,016		3,183		2,409	
1933	3,549		862		2,687		3,355		2,156	
1934	4,079		963		3,116		3,346		2,563	
1935	4,463		946		3,517		4,036		2,876	
1936	4,851		1,055		3,796		4,618		3,077	
1937	4,794		1,086		3,708		3,929		3,129	
1938	5,240		1,073		4,167		3,765		3,836	
1939	5,932		1,188		4,745		4,211		4,218	
1940	5,291		1,215		4,077		3,650		3,496	
1941	5,120		1,213		3,907		3,066		3,913	
1942	5,313		945		4,368		957		4,230	
1943	4,693		906		3,787		974		3,716	
1944	3,885		704		3,181		1,158		2,732	
1945	1,310		317		993		2,070		872	
1946	1,353		343		1,010		110		778	
1947	1,619		418		1,201		152		1,059	
1948	2,748		600		2,147		211		1,977	

(注) 赤字部分は仮推計。

(出所) 推計方法については原・溝口(2004)参照。

	1		2		3		4		5		6	
	単純合計法		Simple sum method		F連鎖総合法		生産指数法		公式SNA			
	鉱工業	採炭	製造業	製造業	製造業	製造業	製造業	製造業				
	1960年価格:百万元 Millions of NT\$											
1949	3,718		549		3,169		3,054		2,703			
1950	3,922		539		3,383		3,261		2,940			
1951	4,347		625		3,721		3,586		3,469			
1952	5,752		845		4,907		4,773		4,477			
1953	6,878		804		6,074		6,026		5,968			
1954	7,657		806		6,851		6,819		6,377			
1955	8,627		912		7,715		7,649		7,136			
1956	8,932		967		7,965		7,907		7,442			
1957	10,060		1,072		8,988		8,954		8,532			
1958	10,732		1,152		9,580		9,578		9,132			
1959	12,012		1,244		10,768		10,761		10,464			
1960	13,327		1,402		11,925		11,925		11,925			
1961	14,780		1,645		13,135		13,076		13,436		13,135	
1962	15,858		1,808		14,049		13,470		15,043		14,379	
1963	17,833		1,908		15,925		16,150		16,646		16,341	
1964	21,385		2,040		19,345		19,564		20,189		19,722	
1965	23,995		2,130		21,865		22,048		20,189		22,519	
1966	28,295		2,204		26,091		26,240		28,118		26,479	
1967	32,917		2,317		30,600		30,541		33,152		30,742	
1968	40,039		2,364		37,675		36,900		40,884		36,013	
1969	47,251		2,344		44,907		43,411		48,898		43,351	
1970	54,874		2,401		52,473		49,552		57,840		52,236	
1971	66,187		2,542		63,645		58,312		70,970		63,711	
1972	79,291		2,580		76,712		69,351		86,372		76,956	
1973	96,219		2,497		93,722		82,175		104,257		90,329	
1974	95,319		2,468		92,851		80,226		101,489		85,447	
1975	95,721		2,513		93,208		80,157		106,030		89,168	
1976	119,285		2,897		116,388		98,738		133,355		109,200	
1977	131,457		2,893		128,564		107,424		147,548		123,269	
1978	166,457		3,000		163,457		131,070		183,088		148,723	
1979	174,089		2,844		171,245		138,195		193,486		160,418	
1980	187,409		2,945		184,463		143,703		205,481		176,255	
1981	201,181		2,972		198,209		151,582		210,739		189,664	
1982	202,402		2,805		199,598		155,672		215,858		193,740	
1983	241,112		2,820		238,292		176,265		249,181		216,015	
1984	276,198		2,745		273,452		196,919		281,781		247,353	
1985	276,793		2,710		274,084		201,982		288,946		255,515	
1986	325,611		2,703		322,908		229,450		333,133		294,260	
1987	376,359		2,711		373,648		255,287		370,067		332,761	
1988	392,861		2,714		390,147		263,798		385,425		346,836	
1989	409,424		2,736		406,688		273,388		397,376		359,647	
1990	413,241		2,637		410,604		271,384		394,450		358,057	
1991	433,791		2,755		431,035		279,148		423,725		382,235	
1992	455,268		3,222		452,046		284,219		437,489		397,742	
1993	476,885		3,767		473,118		288,225		451,253		407,455	
1994	513,946		3,710		510,236		296,763		477,078		431,457	
1995	565,515		3,595		561,920		310,111		501,869		456,873	
1996	592,102		3,109		588,993		315,486		516,486		478,589	
1997	671,994		2,894		669,100		336,987		561,368		510,500	
1998	714,966		2,795		712,171		340,336		574,590		527,583	
1999	813,320		2,649		810,671		357,561		621,281		562,744	
2000	921,682		2,500		919,182		375,312		670,760		581,054	

(注) SNA法の数値は公式国民経済計算の1961年以降の値を単純加算法の系列に換算。

(出所) 推計方法については原・溝口(2004)参照。

製造業の実質額の間には大きな差がある。表 2.10 では、表 2.9 の単純合計から得られた実質額と、SNA 欄に示された『中華民国台湾地区 国民所得』に示されている製造業の実質額と対比して掲載している。この結果をみると、2 系列の間に大きな差がある。すなわち 1960 年以降の値をみると、単純合計法による製造業の実質付加価値は SNA 製造業実質額系列（以下「SNA 法」と呼ぶ）を大幅に上回っている。その主要な原因は製造業内での構造変動を伴いながら急成長したことより生じる指数形式間の相違と、中分類別の実質額の推計にあたって付加価値率の変化が一部しか反映されていないためと推定されるが、その差が予想以上に大きいことが気になる。そこでフィッシャー連鎖指数と生産指数によるチェック作業を行ってみよう。

まず生産指数の検討から始めよう。既述のように大戦終結後の台湾では生産額等の形で示された時系列データが少ないのに対して、数量データをベースにした詳細な生産指数が発表されている。その時系列データは表 2.5(B)に保存されている。(2.2)節で述べたように、この指数は 5 年毎に付加価値ウェイトの変更が行われているので、産業構造の変化を比較的スムーズに組み込んでいると考えられる。この指数を 1960 年の名目付加価値額に接続すると表 2.10 の生産指数欄が得られる。この系列は、1960 年以降単純加算法による系列を下回り、SNA 法による推計系列を上回ってはいるがその差は大きくない。

大戦終結後の台湾の製造業は急速な発展をとげ、その構造も大きく変化した。このような状況の変化を特定時点の価格評価で表現することにはかなり無理がある。この問題を解決する一つの方法はフィッシャー型生産指数を毎年作成しそれを接続することである。表 2.10 の「F 連鎖総合法」欄には中分類別の実質系列に連鎖接続を実施した結果が示されている。1960 年以降の数値をみると、F 連鎖総合法の数字はもっとも低い成長率で増加しており、SNA 法の値をも大幅に下回っている。特に 1970、1990 年代の不況期を含む年次で成長率が低くなっている特色がある。

連鎖方式の欠点は、発展経路に依存するために、一部の時点の異常値が全系列に影響をおよぼすことである。従って大戦終結前に適用する場合、第 2 次世界大戦下の不規則な動きが全体像をゆがめる可能性がある。これを避けるために、1940-1951 年の変化は郭等の数値を接続し、他の時点についてフィッシャー連鎖接続が行われている。この結果によれば、大戦終結前については単純合計法と F 連鎖総合法の相違はそれほど大きくない。

表 2.10 では大戦終結前についての比較は単純合計と F 連鎖総合法に限定されている。そこである程度の誤差を覚悟の上で長期生産指数を作成すると表 2.5 (A) が得られる。同表では中分類ベースでは、大戦終結前に関する Ho (1978) および原・溝口 (2004) で作成されている結果と 1946 年以降の公式鉱工業指数との接続が行われている。これらは、統一的な作業から得られる実質付加価値額より整合性の面で劣るが、逆に実質額をチェックする材料として利用できる。また大戦終結直後の混乱期に関する接続は郭等に 1951 年価格表示の旧中分類ベース生産額の時系列を利用したが、新旧分類の相違からある程度の誤差は避けることはできない。長期生産指数の推計は以下の手続きで作成されている。

鉱業：1946-2000 は公式指数、1912-1946 は Ho 指数、

製造業総合：1946-2000 年は公式指数、1912-1946 は「原作成接続指数」²⁷⁾。

表 2.5(A)では、製造業について主要な項目について中分類指数も作成している。大戦終結後の公式生産指数では詳細な中小分類が採用されているが、対応する指数を大戦終結前に作成することが困難であることから、主要な4分類の作成にとどめている。まず、大戦終結後の生産指数を統合して4分類指数を作成した後、Hoの指数等との接続を行った。すなわち、繊維・衣類、化学製品についてはHo指数が1912-1946年について作成されているのでそれを公式指数に接続した。機械類についてはHo指数がないので、原・溝口(2004)の機械類実質付加価値を指数化して公式指数に接続した。食料品についてはHo指数があるが、砂糖の指数の動きに疑問の部分があるので、原・溝口(2004)の実質付加価値指数で代用した。作成経過より明らかな様に、中分類指数と総合指数の間には整合性が保たれていない。

(2.5) 若干の分析

(1) 構成比の変化

ここでは、大戦終結前後の名目付加価値額の構成比を用いて、若干の分析を試みる。当然予想されるように、産業構造の変化に伴って構成比は大きく変化している。そこで、この変化を一望するために、全期間の構成比について中分類別の平均値、標準偏差、変動係数を計算すると表 2.11 が得られる。なお同表の計算に際しては全期間を対象としているため、石油製品、プラスチック製品を化学工業に、また電気機械を一般機械と統合した形で計算が行われている。同表をみると食料品・飲料、繊維、化学・石油・プラスチック、一般・電気機械の平均値が大きなシェアをしめており、標準偏差も相対的に大きい。このことから、これらの産業を中心に産業構造の高度化が推進されたことが分かる。

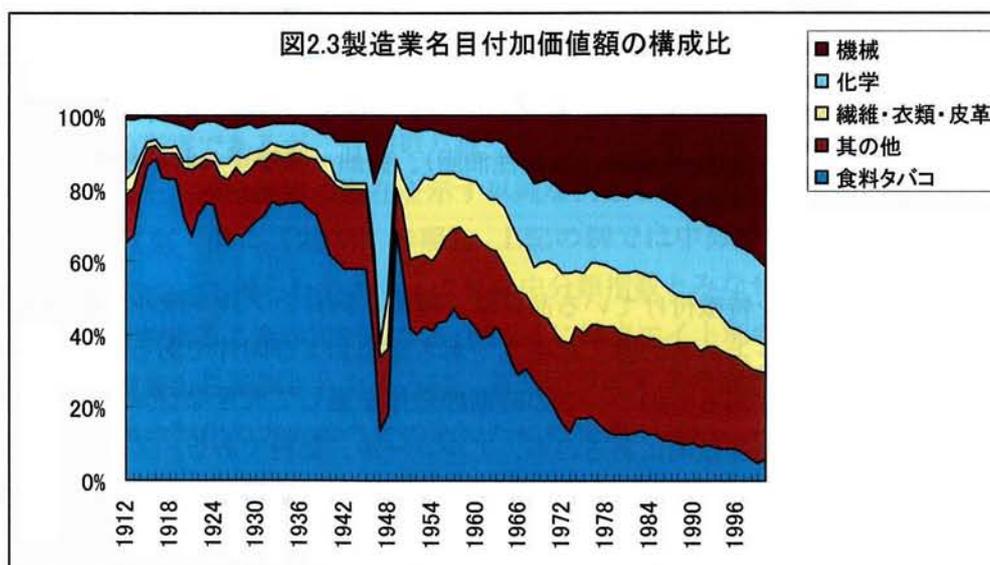
そこで中4分類に類似の性格を持つ分類を若干統合した上で構成比の変化に注目してみよう。図 2.3 は4分類に其の他を加えて累積図を作成したものであるが、食料品・タバコのシェアの減少を最初は繊維品等が、続いて化学、機械のシェアの増加が補充していった過程を読み取ることができる。

大戦終結前から1960年頃まで食料品が圧倒的なシェアを占めている。大戦終結前の食料品は砂糖・糖蜜が大きなシェアを占めているが、酒、果物缶詰製品も無視できない。食料品工業は大戦終結後の台湾でも重要な産業であるが、砂糖の国際競争力の低下から比重は大きく低下している。大戦終結前に、食料品の次に高いシェアを占めたのが化学工業であり、大戦終結後も一定したシェアを占めている。大戦終結前期の台湾では専売事業として生産された樟脳と砂糖黍から生産されるアルコール生産に化学肥料を加えたものが主体であると考えられる。この産業は大戦終結後にも引き継がれている。

²⁷⁾ 詳細は原・溝口(2004)参照。

表 2.11 名目付加価値額の構成比の変化の指標

	平均	標準偏差	変動係数	トレンド [△]
食料・飲料	37.90	27.15	0.72	下降
たばこ	3.97	3.33	0.84	不明確
繊維	6.31	5.36	0.85	U字型
衣類製品	2.72	1.83	0.67	U字型
皮革製品	0.71	0.48	0.68	U字型
紙・パルプ	2.31	1.24	0.54	不明確
印刷	1.01	0.63	0.62	不明確
木製品・家具	3.95	1.48	0.37	U字型
化学・石油・プラスチック	15.77	7.88	0.50	上昇
土石製品	4.69	1.28	0.27	不明確
鉄鋼製品	3.12	2.29	0.73	上昇
金属製品	2.48	2.15	0.87	上昇
一般・電気機械	8.33	8.72	1.05	上昇
輸送機械	3.62	3.08	0.85	上昇
精密機械	0.54	0.41	0.76	不明確
雑品	2.57	2.05	0.80	不明確



(出所)本文参照

大戦終結前、大戦終結後を通して、窯業と木・竹製品産業のシェアはほぼ一定である。このうち後者は伝統的産業と考えられ、工業水準のさらなる上昇とともに構成比が低下している。前者も 1960 年代まではセメントと伝統産業から構成されていると考えられるが、近年ではハイテク産業の一部も含まれていることに注意が必要である。

大戦終結後（1950 年代初期）から、織物製造業のシェアは上昇しているが、この原因として大陸資本の流入が考えられる。同時に大戦終結前期に台湾市場を独占していた日本製品との代替効果も考えられる。しかし経済発展に伴う賃金の高騰のために 1970 年代に入って競争力が低下した。

1960 年代前半から急に増加した産業として、電気・電子機械製造業がある。このうち 1970 年代の増加は家庭電化製品の輸出に支えられたものであるが、1980 年代以降は新竹工業団地等におけるハイテク産業の発展によるものであり、台湾工業化政策の成功例とみなすことが出来る。また 1960 年代前半から増加傾向をみせ、同年代後半になって急増したのが、輸送機械類であるが、これも自動車産業への政府支援効果が大きい。なお、一般機械については、ある一定の時期からの急増はみられないものの、全体を通して増加傾向がみられる。総じて機械類は、1960 年代からシェアを伸ばしてきたことが伺える。

以上、大戦終結前・大戦終結後の名目付加価値額の構成比を用いて、おおまかに産業の変化を概観した。以下では補助情報として、大戦終結前期（1912 年～1940 年）における名目付加価値率の構成比を品目別に捉えることを試みる。この時期に特徴的な産業は、食料品工業、化学工業、窯業であった。ここでは、これらの産業を構成する品目の動向を詳細に取り上げることにはしたい。

【食料品工業】²⁸⁾

この時期全体を通して、食料品工業で圧倒的なシェアを占めるのは砂糖・糖蜜であり、砂糖・糖蜜の推移が食料品工業の推移を決定している。砂糖・糖蜜を除いて品目を捉えると、茶（再製茶）、酒のシェアが高く、麺類等の加工（麺類、穀粉、澱粉）、鳳梨缶詰、菓子類（菓子、蜜餞）、油（植物性油脂、動物性油脂）、醤油・味噌がこれに続く。

【化学工業】

この時期の化学工業を特徴付けている品目は、樟脳、阿片、アルコール、肥料である。当初、圧倒的なシェアを占めるのが、専売品である樟脳および阿片である。これらは、年を追うごとに減少傾向にあるものの、この時期の全体を通して大きなシェアを占める。この時期の全体を通して増加傾向にあるのが、アルコール、肥料である。アルコールは、樟脳および砂糖黍を原料として生産されたものと考えられる。肥料については、その多くは油粕と調合肥料で構成されている。

28) 各品目の値を得る際、補正推計を利用した。食料品工業の合計と補正推計の合計の差を「その他」として処理した。また大正 6 年以前に関して、「菓子類」の値が得られないため、この部分の「菓子類」は、「その他」に含めて処理した。

[窯業]

この時期の窯業を特徴付けている品目は、煉瓦とセメント、屋根瓦など伝統的産業である。この他に、石灰が5～10%程度を占め、陶磁器や硝子製品等はわずかである。

(2) 寄与率

次に、実質付加価値額の成長率と名目生産額の構成比から計算できる寄与率²⁹⁾を用いて若干の分析を試みてみよう。大戦終結前は食品工業の寄与が圧倒的であり、製造業全体の成長率と食料・飲料のそれとの推移とがほぼ一致する。これ以外の項目では、1930年代には化学製品が、1940年代については雑品が、また両年代にわたって土石製品、木製品の寄与が目立つ。

大戦終結後は、食品・飲料の寄与率は減少傾向にあるものの、1960代まで寄与率はある程度の水準を維持している(約20%)。これに代わる主役が繊維工業であり、1950年以降寄与率が顕著になり、1960年代にはさらに寄与率を上昇させ1970年代まで成長に貢献する。電気機械の寄与率は1960年代に増加をみせ、1970年代に入ってから加速した。その後も寄与率は上昇しつづけ1990年代では約90%である。その他の機械類についても電気機械と同様に1960年以降成長をはじめている。また、1980年以降に増加している項目として鉄鋼製品があげられる。多くの国では重工業化の中核に鉄鋼産業がある例が多いが、台湾ではこの役割は相対的に低い。寄与率は安定していないものの1950年以降の化学製品と石油製品が1990年代まで継続して、全体の成長に大きな影響を与えていることも無視できない。

(3) 生産指数ウエイトの変化の影響分析

これまでの分析で、実質金額系列を総合して上位概念の分類に作成するに当たって総合法によってかなりの相違が発生することが問題となった。この指数論上の問題を巡る理論的背景は周知の事実であるが、今回取り扱ったような長期系列では深刻な問題となることが明らかになった。原は問題の所在を示す単純な例として、ウエイトの異なる生産指数の作成を試みた(原・溝口(2004)参照)。上記の例では中分類別の実質付加価値系列が1912-2000年について得られるから、これを中分類指数とみなせば、異なったウエイト指数を作成して比較することが可能になる。図2.4にはウエイト別の年間平均成長率の相違を示している。理論から推測されたように、新しいウエイトの成長率ほど低い値となっている。ただ成長率の変化の方向は3者のあいだには相違がないことが、我々に安心感を与えている。

²⁹⁾ 寄与度、寄与率を求める際、以下の計算を行った。

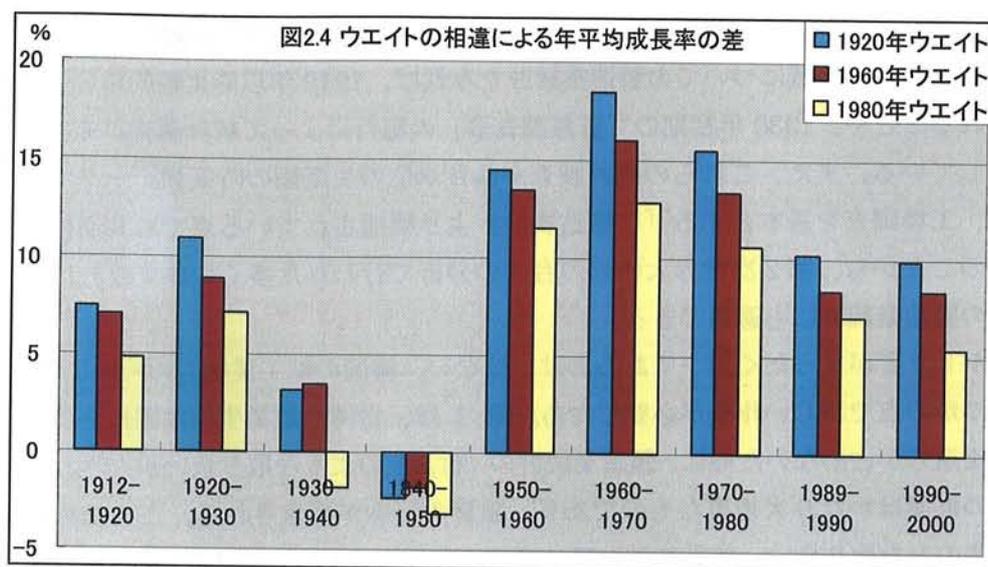
寄与度 = (名目付加価値額の構成比(各項目) × 実質付加価値額の成長率(各項目))

寄与率 = 項目別寄与度 / 寄与度合計

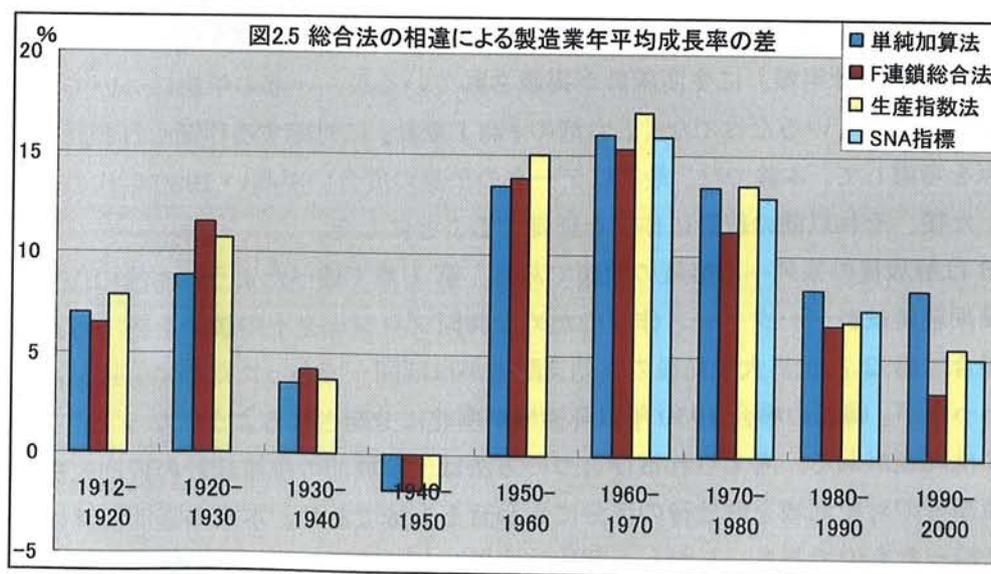
表 2.12 中分類別寄与率の変化

	食料・飲料	たばこ	繊維	衣類製品	皮革製品	木製品	紙・パルプ
1912-1920	77.11	3.83	0.56	3.91	2.71	5.04	0.64
1920-1930	86.55	-0.31	0.06	0.63	0.28	2.95	0.57
1930-1941	15.97	5.08	2.05	2.07	2.13	17.83	5.19
1941-1950	65.93	14.73	-13.66	-1.68	-1.52	22.33	-2.58
1950-1960	41.84	4.09	12.22	1.50	0.15	4.71	1.99
1960-1970	20.04	2.22	18.12	5.36	0.22	4.67	5.39
1970-1980	7.63	2.48	13.34	5.14	0.21	2.06	3.01
1980-1990	6.00	0.42	2.45	0.54	2.32	0.70	3.06
1990-2000	-3.09	2.87	-31.89	-14.93	-4.89	-18.63	3.19
	印刷	石油製品	化学製品	プラスチック	土石製品	鉄鋼製品	
1912-1920	0.41	0.00	-8.77	0.00	10.72	1.17	
1920-1930	0.17	0.00	2.79	0.00	2.89	0.61	
1930-1941	0.31	0.00	16.47	0.00	15.68	6.46	
1941-1950	-5.08	-5.47	-22.71	-2.50	17.62	3.18	
1950-1960	0.85	4.21	13.85	1.29	3.90	0.99	
1960-1970	1.63	4.84	8.82	2.19	6.99	3.63	
1970-1980	1.10	12.64	11.97	0.88	4.64	3.15	
1980-1990	0.82	3.34	18.58	3.40	3.10	9.22	
1990-2000	1.62	13.85	21.41	-4.42	4.15	25.26	
	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	雑品	
1912-1920	-0.04	1.93	0.00	0.54	-0.29	0.54	
1920-1930	0.48	1.87	0.00	-0.07	0.12	0.41	
1930-1941	5.80	6.14	0.00	0.37	0.63	-2.17	
1941-1950	16.47	-0.39	-0.41	-4.39	-0.20	20.30	
1950-1960	1.61	1.43	0.96	3.07	-0.06	1.42	
1960-1970	1.27	1.58	5.92	5.97	0.29	0.84	
1970-1980	1.28	2.13	20.02	5.69	0.83	1.81	
1980-1990	4.02	3.96	24.21	6.25	0.69	6.94	
1990-2000	7.08	8.85	91.30	6.13	-0.17	-7.69	

同様の分析法は、表 2.10 に示した 4 種の総合法に適用できる。図 2.5 に示された結果はいくつかの興味ある観察事実を示している。F 連鎖総合法は全般的に低い成長率をとっている。この総合法は産業構造の変化をスムーズに織り込む特色のあることがその背景にある。単純合計法は成長率を高め評価する傾向が強い。SNA の公式数字はこの 2 者の中間にあり、生産指数法に近い結果を示している。



(出所) 原・溝口 (2004)



(出所) 表 2.10

第3章

韓国（解放前「朝鮮」を含む）の製造業統計の吟味

(3.1) 序論

第2章に引き続いて本章では韓国（解放前「朝鮮」を含む）の鉱工業データの吟味を行う。台湾、韓国が第2次世界大戦終結まで日本の植民地であったことから、その統計調査体系は類似しており、長期経済統計を整備していく上での利点や困難も共通であることが多い。これら両地域についての製造業統計をみれば、1912年以降比較的精度の高い系列が得られることや、1930年初期の「資源調査令」の施行によって統計調査が充実したことで共通している。また、これらの統計調査が品目単位の生産額の時系列データである工産統計と、工場調査を基本とする「準構造統計」より構成されている点でも共通性がある。これらのことから、第2次世界大戦前の台湾の分析で行われた多くの作業設計は、解放前の韓国の製造業統計にも適用できる。

しかし2者がまったく同一であるわけではない。韓国の鉱工業統計の吟味にあたっては、いくつかの点で新しい作業が必要になる。第1は、台湾の鉱業生産は国民経済の中でわずかな比重しか占めないために、製造業統計の「付属」のような取り扱いがなされていたが、韓国の鉱業はかなり大規模なものであり、独自の吟味が要求される。このため、本章では製造業のみを取り扱い、鉱業統計は第4章で別個にとりあげることにした。

第2は第2次世界大戦以前の製造業に関する情報提供に相違があることである。台湾では生産統計が『台湾総統府統計書』に公表されたのち、『台湾商工統計』に再整理されている。この作業にあたって、前者に含まれる誤差の修正も実施されている。韓国についても、『朝鮮総督府統計年報』に生産統計が掲載されているが、一部の年次については要約表の掲載に限定されているだけでなく、台湾の『商工統計』に対応する作業も行われていない。この点を考慮して、本論では、最初にデータの公表の度合いが高い1930年代の韓国統計を吟味した後、それ以前の統計に作業を延長することにした。

第3は解放後の系列への接続の問題である。第1章で述べたように本論の作業はアジア地域長期経済統計データベース作成のための共同プロジェクトの援助を得て行われた。台湾の場合は第2次世界大戦前後の実効支配地がほぼ同一であったために、連結は比較的容易であったが、韓国の場合1950年以降領域が南北に分断されるようになったため、単純な連結には問題がある。考えられるひとつの方法は、解放前の生産統計の道別統計を利用して生産額等の対象地域を解放後の区分にあわせる方法であり、本章の道別統計の吟味もこの線に沿ったものである。しかし、解放前に単一の経済圏であった地域を無理やり2分することには合理性にとぼしいとの批判はもっともな面をもっている。これに答えるために、解放前の経済構造を保存したまま、人口規模にあわせて経済規模を縮小した値との接続も参考系列も検討対象とした。

(3.2) 韓国の製造業統計

第2次世界大戦前の日本の2大植民地は台湾と韓国であり、これら2植民地が食料供給基地としての共通の役割を担わされていた。一方、第2次産業の発展形態には、金(2002)¹⁾が指摘するように2植民地間に相違があり、統計の取り扱いにあたってこの点に配慮が必要になる。

日本統治下における台湾の製造業が、製糖業を中心とする食料品製造業が圧倒的シェアを占めていたのに対して、韓国の製造業は多数の中分類産業にわたって発展した。すなわち、日本領有初期の1910年代には、中核となる工業産品が存在せず、繊維製品や食料品を中心に多品種の製品が小企業、家庭内産業で生産されていた。1920年代になると、日本資本による工場建設が進行したが、繊維品、食料品の生産が中心であった。さらに1930年代から1945年にかけて化学工業や機械工業の工場が日本資本によって建設された。また、化学工業等の重工業に属する工場の多くが朝鮮北部に建設されていたことにも注目しておく必要がある。

解放前の韓国の製造業では、日本人所有の大工場による生産とともに、中小企業の役割も重要である。当時の台湾では中小企業のかかなりの部分が台湾人の経営であったのに対して、韓国では韓国人経営のものに加えて日本人経営の中小企業も少なくなかった(金(2002)参照)。加えて、韓国では自家消費を主目的とする家内工業が、工業生産の中で無視できない比重を占めている点にも注意が必要である。

解放前の韓国では生産量・金額に関する動態統計調査と工場を対象とした準構造統計調査が並行して行われた²⁾。すなわち前者では工業製品別の生産額と生産数量を集計しているのに対して、後者は工業製品を生産する工場数、従業員数と工場生産額を調査し産業別に集計を行っている。

台湾の推計にあたって述べられたように、旧日本植民地の統計制度は日本本土の経験に影響を受けている。日本領有下の韓国においても、主要な工業生産物については、日本で採用されていた「農商務通信規則」に準じた報告制度が導入された。1912年以降総督府からの各種訓令に基づいて地方行政組織への報告が行われ、それを総督府で集計した統計が作成され、

朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』(以下、『統計年報』と略) [『統計年報』の「工産物」統計のオリジナルは、フォルダ CD3.0 にファイルされている]

1) 金洛年(2002)『日本帝国主義下の朝鮮経済』、東京大学出版会。

2) 解放前の韓国の産業統計調査については Lynn, Hyung Gu (1999) "Industrial Surveys and Statistical Systems in Colonial Korea" in Hwang, Insang and Konosuke Odaka (eds) (1999) The Long-term Economic Statistics of Korea 1910-1990, International Workshop, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

の展望参照。また本文に論じた2種の調査の相違を明確にするために金(2002)は、工業統計と工場統計という名称を付して論じている。

に公表されてきた³⁾。この制度は1930年まで大きな変更はなかったが、1919-1927年の間『統計年報』に公表される統計表が簡易化されたため、時系列分析に障害が生じた⁴⁾。これに対する対応は次節で述べる研究で行われている。溝口(1975)⁵⁾、Lynn(1999)が指摘するように、工業動態統計の精度は1930年以降大幅に改善される。この動きは、後述の資源調査令による準構造統計の改良と密接に関連がある。『統計年報』は1942年版まで公刊されているが、製造業に関する統計は、第2次世界大戦にともなう秘匿情報の規制をうけて1940年までとなっている⁶⁾。

1941年以降の韓国の生産統計の部分的情報は、戦時下日本が当時、「日本帝国」全域および占領下にあったアジア地域を対象とした「生産力拡充計画」(通称「物動計画」)の基礎資料から得ることができる。物動計画資料は、

原朗・山崎志郎(編)(1996)『生産力拡充計画資料』現代出版
にまとめられているが、その中の「朝鮮」関連数字から製造業生産の状況把握が可能となる。この計画に関連した報告書等として木村(1999)および木村・安部(2003)⁷⁾が引用している

朝鮮総督府「第86回帝国議会説明資料」、
や、これら報告書の基礎資料と推測される

朝鮮総督府『昭和18年度産業生産額等推調書』(仮刷資料)
等がある⁸⁾。

旧日本植民地において実施された生産動態統計が、対象とした経済主体については明確な記述は見出されていない。ただ、同調査の企画にあたって参考にしたと思われる日本の『農商務省統計書』(およびそれから農業部門を分離した統計集である『商工省統計書』)によると、生産額や生産数量は小規模工場の分を含めて報告することになっている。このことから、同様の処理が台湾・韓国でも行われていたと考えてよかろう。もちろん農家に

³⁾ より一次統計に近い統計書として、朝鮮総督府『工産統計』が1934年以降について公刊されているが、『朝鮮総督府統計年報』を超えた統計情報は含まれていないように思われる。

⁴⁾ 溝口(1975)では、公表統計表の比較可能性を重視して工業統計の時期区分を、1912以前、1913-27、1928-29、1930-39、1940年の5区分にしている。Lynn(1999)では、1912年から1929年の間には調査方法に大きな改正がなかったことを指摘している。後者の指摘は、統計調査史の観点から適切な指摘であるが、前者の区分と矛盾するものではない。

⁵⁾ 溝口敏行(1975)『台湾朝鮮の経済成長』、岩波書店。

⁶⁾ この制約のためにこれまでの推計作業は1940年までを対象としてきた。木村・安部(2003) p.107は、解放直前における韓国北部の工業化の把握が植民地下の韓国の分析で重要なことを指摘している。

⁷⁾ 木村光彦(1999)『北朝鮮の経済』、創文社。木村光彦・安部桂司(2003)『北朝鮮の軍事工業化』、知泉書院。

⁸⁾ 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター資料室保管。この資料は統計数値のみよりなり、その作成経緯等に関する注釈はない。ただ統計数値が物動計画書の数字と一致しているため、本文のような推測を行った。

よる「朝鮮味噌」、「朝鮮醤油」生産などの家内工業等による生産の一部が調査から漏れていたであろうことは当然予想されるが、原則として調査対象となっている生産物はすべて調査されることになっていると想定されている。日本本土の調査では、官営工場は対象外となっているので、『統計年報』に掲載されている統計表に専売品の生産額が含まれているかどうかをチェックした上で、必要に応じて他の情報を利用して製品別に集計し、民間部門の製造業生産額に加える必要がある。解放前韓国の準構造統計では1928年までは官営工場を含み、それ以降では除外するようになっている。動態統計における官営工場の取り扱いについては明確な記述はないが、関連統計との対比によってある程度吟味が可能である。すなわち解放前の韓国の官営工場としては、総督府は所管する専売工場、鉄道関連工場があるが、これらの生産額は

朝鮮総督府専売局『朝鮮総督府専売局年報』、

朝鮮総督府鉄道局『朝鮮鉄道状況』⁹⁾

から得ることができる。このほかに、日本中央政府が所管する平讓兵器製作所や第5海軍燃料廠等の軍事工場がある。軍事工場の取り扱いは解放前韓国に駐留していた日本軍の活動が、これまでの韓国国民経済計算に計上されていないこととも関連があるので注意する必要がある。¹⁰⁾

工場における労働環境の悪化に直面した日本では1916年に「工場法」が制定され、工場を対象とした構造統計調査が実施された。その後、労働条件に関する調査は労働統計として独立したが、工場に関する基本的事項に関する事業所ベース調査は工場統計として毎年実施されるようになった。当初大中規模工場に限定された工場統計は、逐次小規模工場もカバーするように改定されてきた。その結果、第2章でも述べたように産業構造を示す構造統計としての工場統計と、生産額等の変化を表す動態統計の2本立てによる調査体系が確立された。

解放前の韓国には工場統計調査が導入されず、届出情報の収集による「準構造統計調査」にとどまっていた。韓国では1911年に原則として5人以上の従業員を持つ工場に加えて、従業員が4人以下の工場のうち工作用動力を持つか年間生産が5000円以上の工場も調査の対象とされ1928年まで継続された。この準構造統計には生産額の情報も含んでいるが、1928年までの統計では各工場の主要生産物を基準に分類されていたため、品目ベースの生産統計として参照する場合には問題があった。

1929年には、日本本土及びその植民地に対して「資源調査令」が公布され、5人以上の従業員のいる工場と、「4人以下の工場でも5人以上の従業員を雇用する能力を持つ工場」が調査の対象となった。より重要なことは、資源調査令の裏付けによって製造業の動態統計および準構造統計の調査精度の向上が行われたことであろう。これらの準構造統計から

⁹⁾ 一部の年次については南満州鉄道株式会社京城鉄道局『統計年報』等に接続。

¹⁰⁾ 金洛年(編)(2006)『한국의 경제성장: 1910-1945』、ソウル大学出版会(韓国語)では日本軍の韓国内での活動もGDPに含める新しい試みが行われている。

得られる生産金額に関するデータはこの改正によって品目ベースの生産統計に対応するようになったが、調査に小規模事業所の生産が含まれていないことから動態統計の数値を下回っている。逆に、準構造統計には、動態統計から除外されていた精米、製材、製綿工業の生産が加えられている点に注意が必要である。なお、構造統計の基礎となる工場名簿は、台湾について1914年以降作成されていたが、韓国については1929年以降に限定されている。

韓国が1945年に植民地支配から脱して以降、韓国経済は回復に向かっていたが、1950年の朝鮮戦争勃発によって大きな打撃をうけた。これらの理由から、1946年から1953年にかけての統計情報はきわめて少ない。さらにこの期間の統計情報の吟味は、農業統計を除けばほとんど行われていない。この点を考慮して、本論でも分析の対象を1954年以降に限定することにしたい。第2章では、台湾の製造業の分析にあたって国民経済計算の結果が利用された。台湾では1951年から1990年にかけての遡及推計が、中分類ベースで発表されており、さらに郭等(1997)によって戦前期との接続が行われていた。¹¹⁾ これに対して韓国の初期の国民経済計算では、製造業は大分類ベースで名目・実質額が計算されているにすぎない。国民経済計算の国際基準が1968SNAから1993SNAに移行したのに伴って韓国の国民経済計算の方法も改善され、表示される統計表も詳細になった。ただ数値の遡及改定は1970年以降に限定されているので、国民経済計算のみに依存する場合には、新旧勘定の接続や産業連関表等による細分化等が行われる必要がある。

これらのことを考慮すると、国民経済計算の基礎情報ともなっている製造業センサスの利用が考えられる。このセンサスは1955年を初回とし、1958年、1960年に継続された¹²⁾。1963年以降には毎年調査が実施され、韓国産業分類中分類別に生産額、付加価値額に加えて、従業員数等が調査されている。韓国産業中分類は国際中分類を統合することによって求めることができるので、解放前の全朝鮮または朝鮮南部の数値と対比することができる。解放後の数値は各年の価格で行われるので、対比される数値は当然名目ベースになる。解放後の数字は、金・文(2006)にまとめられているので、表3.1(a)では、5年毎の中分類別の構成比を示すにとどめる。¹³⁾ さらにこのセンサスからは、道別の生産額構成比もとめることができるのでその比較を表3.1(b)に示してある。この2表をみると解放前後の相違を読み取ることができる(表3.1(a)、表3.1(b)のオリジナルデータは、CD3.1(a)、CD3.1(b)に収録されている)。ただ韓国では、1955年に「韓国産業分類」が制定された後、1970年、1990年、1999年の3回にわたって分類の改訂が行われてきた。このためセンサス結果を長期時系列に利用するには分類の組み換えが必要になる。幸いこの作業については、李・権(2006)が品目レベルまでおりて調整を行って1955-2000年の系列を作成し、COE

11) 郭蓬躍・崔洲英・林明姿・鐘静宣(1997)「民国26年至36年台湾地区国内生産毛額之估計」、国立台湾大学経済系・行政院主計処(編)『1940年代台湾經濟情勢検討会 実録』(『経済論文叢刊』25-2に採録)。

12) この3調査間では若干の相違がみられる。すなわち、1955年では生産額の調査を中心としているのに対して1958年調査では付加価値を調査し、1960年は両者を調査している。

13) 金昌男・文大宇(2006)『韓国 東アジア 長期経済統計別冊1』勁草書房。

表3.1(a) 製造業GDP(経常価格)中分類別構成比
単位:%

分類番号	15、16	17、18、19	20、21、22	23、24、25	26	27、28	29、30	31、32	33	34、35	36	
	飲食品、 タバコ	繊維、衣服、 皮革	木材、紙、 出版、印刷	石油、石 炭、ゴム、 化学製品	非金属鉱 物製品	金属製品	機械	電気・電子 機器	精密機器	輸送用機 械	その他製 造業	計
1953	33.33	28.57	9.52	11.90	4.76	2.38	2.38	0.00	0.00	4.76	2.38	100.00
1955	37.69	25.38	10.00	10.00	3.85	2.31	3.08	0.00	0.77	3.85	3.08	100.00
1960	36.42	24.48	9.25	9.85	5.07	4.78	3.28	0.90	0.30	3.58	2.09	100.00
1965	26.15	27.75	10.85	13.91	4.38	5.49	2.99	2.09	0.49	4.10	1.81	100.00
1970	21.18	24.44	10.15	14.80	6.47	2.74	2.70	4.22	0.87	8.77	3.66	100.00
1975	14.34	25.09	8.00	17.11	6.42	4.88	3.83	7.39	1.29	8.72	2.94	100.00
1980	11.74	21.90	5.55	19.83	6.42	10.32	3.95	10.86	1.53	5.23	2.66	100.00
1985	9.98	17.04	6.31	18.29	6.10	12.90	4.54	11.40	1.39	9.07	2.98	100.00
1990	8.24	12.02	5.88	16.56	6.42	14.27	5.68	15.60	1.22	11.23	2.88	100.00
1995	7.28	7.60	6.40	18.84	4.91	14.18	6.58	18.91	1.33	11.85	2.11	100.00
2000	6.94	6.92	4.92	18.13	3.88	12.80	6.93	25.20	1.15	11.25	1.89	100.00
2004	6.38	4.09	4.07	20.24	3.65	14.84	6.56	25.58	1.14	11.78	1.68	100.00

出所:金・文(2006)より加工。

表3.1(b) 韓国鉱工業の地域別生産総額の構成比(単位:%)

	全国	京畿道	江原道	忠清北道	忠清南道	全羅南道	全羅北道	慶尚北道	慶尚南道
1955	100.00	36.92	4.11	1.81	5.22	4.44	5.56	13.96	27.98
1958	100.00	40.89	5.82	1.78	6.04	4.58	6.04	13.15	21.71
1960	100.00	38.99	8.11	1.79	5.22	4.52	5.01	13.76	22.60
1963	100.00	42.13	5.74	4.14	4.70	5.10	5.25	12.48	20.46
1966	100.00	41.88	5.58	3.46	5.93	3.81	5.00	10.97	23.36
1970	100.00	44.90	3.55	2.96	5.91	3.89	3.01	8.31	27.47
1975	100.00	41.77	2.40	2.94	3.87	2.60	6.06	10.25	30.11
1980	100.00	38.17	2.14	2.11	3.93	2.41	9.18	12.18	29.87
1985	100.00	39.75	2.15	2.07	3.56	2.23	7.02	11.86	31.37
1990	100.00	43.56	1.62	2.96	4.07	3.85	5.02	11.78	27.14
1995	100.00	41.43	1.41	4.26	5.42	4.32	4.91	12.55	25.70
2000	100.00	38.01	1.18	4.02	8.21	4.50	6.03	13.27	24.78
2003	100.00	36.51	1.09	3.90	9.18	4.22	6.10	13.94	25.07

出所:金・文(2006)より加工。

表3.2 韓国解放前後製造業の名目生産額の比較
生産計

	年	食料品	繊維製品	木材・紙	化学・ゴム	窯業	鉄鋼	機械	その他	
		煙草	皮革製品	製品	製品	土石製品	金属製品			
単位:ウォン										
韓国(全朝鮮半島)	1935	632916	293217	115411	47709	94348	17926	47261	10322	6722
朝鮮南部	1935	360381	191327	92085	33845	16877	6117	9124	7029	3975
単位:百万ウォン										
韓国	1955	25309	6666	8964	3091	2658	785	1223	1286	636
	1960	59734	12772	18127	7442	9302	3552	3654	3440	1445
	1970	1334548	294609	250212	133827	269211	67533	110553	152693	55910
	1975	8169953	1444883	1823535	567745	2024262	327402	685937	1033954	262235
	1980	36279080	4979437	6495431	2114159	9372929	1601621	4352274	5680925	1682304
	1985	77032916	9421149	11723010	3954617	16785318	3122768	9637336	18313924	4074794
	1990	177308768	17421831	21790950	9163727	29389810	7284887	24183055	57132323	10942185
	1995	364821270	29796078	36018725	19607810	53431808	15285727	47926556	141469091	21285475
2000	565599505	41129323	41764032	26386055	101508628	16983286	64899456	242374974	30553751	

(注)この表には精米を含んでいない。
(出所)李・権(2006)

表3.3

解放後韓国製造業の実質付加価値額(1960年価格:100万ウォン)

	鉱業	食品飲料	繊維製品	木製品	紙製品印刷	化学製品	窯業	金属製品	機械	その他
1954	907	2102	3496	1125	678	1159	737	309	1047	312
1955	1132	2775	4281	1041	773	1218	884	372	1276	312
1956	1466	3439	5015	1152	865	1288	1195	567	1709	357
1957	1982	3529	6073	1291	925	1513	1354	672	1881	373
1958	2077	4062	6287	1383	1203	1726	1780	823	1799	361
1959	2890	4064	6471	1432	1398	2686	1970	1118	1648	382
1960	3797	4213	6259	1438	1691	3014	2018	1252	1615	363
1961	4306	4570	5742	1345	1643	3425	2014	1072	2155	367
1962	5111	4538	6631	1603	1989	3897	2636	1492	2753	523
1963	5832	4788	6871	1907	2264	4631	2825	1680	3525	683
1964	6421	4261	7953	1563	2537	5408	3911	1949	3275	556
1965	6671	5353	9838	1865	2851	6470	4470	1804	4308	576
1966	7285	6293	11273	2158	3359	7905	5350	2526	6057	823
1967	7545	7906	14805	2716	3666	11125	6450	2634	7892	1122
1968	6891	9207	20896	2328	5423	16252	7299	4142	9678	1513
1969	6945	11849	27106	2645	5601	19158	9016	5091	12089	1993
1970	7946	13853	34691	2609	6173	23805	11072	5654	11420	3077
1971	8208	16804	43468	2954	7302	26733	13032	6135	12996	2726
1972	7826	19048	59184	3337	8018	28852	12899	7305	14481	3428
1973	9098	21209	82774	3950	9457	36184	17471	11297	26426	3880
1974	9940	22511	96338	3507	10988	40302	19110	21147	50123	4511
1975	11140	24562	130024	3977	11463	46444	19121	23041	59133	5289
1976	11229	29523	173972	5185	13618	59308	22085	32626	89528	6564
1977	12242	36695	192435	5953	16140	73009	27993	39722	113240	7997
1978	12532	44407	225331	7066	18845	88986	32372	52602	159719	6786
1979	12521	52267	236773	6728	21309	102037	35680	68062	178405	6564
1980	12387	51284	254716	4883	23361	101711	35412	73523	152209	6839
1981	12722	53797	295726	5469	25207	104153	35554	97271	191783	7058
1982	12003	57798	299292	5870	25884	107611	37891	104549	208070	7194
1983	12090	64157	320943	7320	28220	125817	47842	119622	260886	8371
1984	12957	68670	339027	7779	29178	143108	52162	132488	344814	10231
1985	14245	72208	339282	7208	30323	149109	53118	138076	368193	10162
1986	15271	78779	409174	7791	36903	166107	61086	153402	509212	12388
1987	15456	86722	467531	8901	41391	190263	69638	175632	667903	15640
1988	15357	96398	472281	10220	45939	224707	78562	189440	798243	15366
1989	13818	102392	456335	10790	51185	230821	87486	206561	822912	13506
1990	12493	108529	449888	10927	54763	257809	93170	231415	929689	12784
1991	12465	117103	431881	11835	56621	296251	108112	252807	1041128	12987
1992	10728	119746	405895	11263	62325	341567	115269	252330	1108031	12080
1993	9980	121782	347640	9353	62351	369381	116274	272567	1192193	11210
1994	9831	130651	337584	9643	68808	396122	125063	298201	1404657	10969
1995	9190	130842	324071	9479	77166	424640	132472	331030	1675912	10988
1996	9012	137463	304307	9533	78622	471071	140257	350767	1859580	10486
1997	8635	136142	265318	9580	76977	522607	142643	365200	1929781	9550
1998	6684	124654	217291	5996	65452	471120	109619	304510	1723643	8565
1999	7218	134903	231121	7569	67731	526987	117781	335266	2380884	10158
2000	7119	138736	236719	7827	69592	555108	125566	358370	2943278	9656
2001	7055	145881	216189	8524	70668	563349	128203	354144	3010752	9173
2002	7346	149506	210659	8672	74801	585237	135234	369472	3376853	9241

のセミナーで報告を行っている。¹⁴⁾ この結果は未公表のものであるが同氏のご好意で 10 年毎の結果を引用することができた。(表 3.2) (表 3.2 の詳細は、CD3.2 に示される)

センサスを利用して解放後の製造業の実質額の変化を中分類別にみるためには、対応するデフレーターを求める必要がある。日本の経験から判断すると、急速な工業化に柔軟に対応するデフレーターを作成する場合に様々な工夫が必要となる。このため、文の統計集にも実質額の変化を示す表は含まれていない。これに代わる方法として生産指数の利用が考えられる。解放後の韓国の鉱工業生産指数は 1952 年以降について毎年作成され、韓国の産業政策に利用されてきている。この指数は、製造業に加えて、鉱業、電気・ガス製造業、建設業を対象とした「第 2 次産業生産指数」ともよべるものであり、製造業については韓国中分類別に作成されている。指数はラスパイレス数量指数であり、ほぼ 5 年毎にウェイトの変更が行われ、改定前の系列に接続されることによって、長期系列作成の基礎資料となっている。張は旧 COE プロジェクト作業のひとつとして 1954 年から 1990 年までの生産指数を作成しているのので、ここでは 1990 年から 2000 年の系列を追加して利用することにした。¹⁵⁾ この結果を 1960 年の名目付加価値に接続すれば、1954 年～2002 年までの実質金額を得ることができる(表 3.3)。(表 3.3 の作成方法については (3.5) で述べられる。)

(3.3) 既存の研究の展望

既述のように本章では、韓国(解放前「朝鮮半島」を含む)の製造業データの吟味をし、前章と同様に生産額および付加価値額の推計を行うが、それに先立って既存の研究を展望しよう。前節で扱った統計を利用して国民経済計算の枠組みの中で解放前の韓国統計に適用した最初の研究として、李(1971)の国民所得推計がある。¹⁶⁾ これ以降、鉱工業の生産データの検討を国民経済計算の生産勘定の基礎資料と関連付けて検討する研究が定着した。溝口(1975)は台湾・韓国の経済統計を SNA の支出勘定に関連づけて検討したが、その基礎資料として解放前の韓国に関する鉱工業生産統計の吟味を行っている。Suh(1978)は、溝口の研究とは独立に SNA の生産勘定の推計を念頭においた上で、第 1 次、第 2 次産業の付加価値推計を試みた。¹⁷⁾ この研究は、韓国内で歴史統計への数量経済史的分析手法の適用に関心を喚起した点で重要な業績といえる。その後、溝口・梅村(1988)は生産・支出勘定をそろえた国民経済計算の一部として鉱工業生産を位置づけた。¹⁸⁾ この流れはきわ

¹⁴⁾ 李鎮勉・権赫旭(2006)「韓国の鉱業・製造業」COE 韓国セミナー提出論文。

¹⁵⁾ 張成鉉(1997)「韓国の国民経済計算と生産指数」COEDP D97-30。

¹⁶⁾ 李潤根(1971)「韓国国民所得推計의 内容」、趙璣濬・李潤根・劉奉哲・金泳謨『日帝下の民族生活史』、民衆書館、1971。

¹⁷⁾ Suh, Sang-Chul(1978) Growth and Structural Changes in the Korean Economy, 1910-1940, Harvard University Press。この研究で対象となった第 2 次産業には、鉱業、製造業のほか電力供給業が含まれているが建設業は除外されている。

¹⁸⁾ 溝口敏行・梅村又次(1988)『旧日本植民地経済統計——推計と分析』、東洋経済新報社。

めて精密な作業を伴う落星台研究所の共同研究に引き継がれた。¹⁹⁾ その一部として朴(2006)は、鉱工業生産に関連するデータ開発の面で大きく貢献した。²⁰⁾ 既述のように解放前の韓国製造業に関する統計調査は1929年以降大幅な改善がみられるが、それ以前のデータについては情報の公表数字に欠落がみられた。この難点のために、主として『統計年報』の公表数字にのみよった溝口、Suhの研究では、種々の仮定に基づく近似計算が行われていた。朴はこの欠落を補う数値が、別の資料に公表されていることを発見し、推計精度を大幅に改善することに成功した。ただ朴の研究は朝鮮全平均に関するデータ整理に限定されており、その基本単位である道データの吟味は行っていない。この作業内容については次節以降の検討過程で取り上げられる。

これらの研究の主目的は歴史統計として解放前韓国における生産活動を国民経済計算の枠組みを用いて整理することにあつた。一方、この作業の延長上に第2次世界大戦前後を結合して汎アジア長期経済統計を作成する試みがある。²¹⁾ この作業の一部には当然韓国の経済発展の研究が重要な部分を占めており、解放前後の統計を連結して分析を進める必要がある。周知のように、1950年代初期から朝鮮半島は南北に分割されており、長期系列を作成するには、解放前韓国の生産額を、戦後の韓国の系列と比較可能なように調整する必要がある。簡便な方法としては、金(2006)が提案しているように、両期間の数字を人口一人当たり換算して比較することであるが、この方式では戦前期韓国の南北地域経済格差を無視することになる。この疑問に答えるには、解放前の統計数値を、現在の韓国領域と朝鮮民主主義人民共和国の領域に分割する必要がある。第1次産業についてはBan(1979)、石川(1980)の作業がある。²²⁾ 一方、鉱工業については溝口(1975)、表(1996)が作業を公表しているが²³⁾、この場合、道別統計の詳細な吟味は行われていないように思われる。

これらの先行研究では、上記のデータを利用した上で国民経済計算生産勘定の推定に利用する場合に生じる問題点も指摘している。以下では、提起された課題を問題領域別に整理しておくことにしたい。表3.4は、これらの問題領域と、それらに対する既存の研究の対応を示したものである(「原」欄の記述は以下の議論を先取りした形で示している)。

¹⁹⁾ 金洛年(編)(2006)。

²⁰⁾ 朴基柱(2006)「鉱業・製造業」金(2006)。

²¹⁾ この課題は、1995年から2000年にかけてCOEプログラムとして実施された「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」(代表者 尾高煌之助一橋大学経済研究所教授)によって提起され、既述の「21世紀 Hi-Stat プロジェクト」に引き継がれている。

²²⁾ Ban, Hwan Sung (1979) "Agricultural Growth in Korea, 1918-1971" in Hayami y., V.W.Ruttan and H.M. Southworth (eds.) Agricultural Growth in Japan, Taiwan, Korea and the Philippines, The University Press of Hawaii, 1978. 石川滋(1980)「朝鮮農業の南北分割について」、梅村又次(編)『旧日本帝国の数量経済史的分析』、一橋大学経済研究所、1980。

²³⁾ 表鶴吉(1996)「投資と資本と—中間結果」済源研究財団의 研究支援으로 遂行되었음。

表3.4 製造業生産額推計の比較

		李(1971)	溝口(1975)	Suh(1978)	表(1996)	朴(2005)	原(2006)
産業分類	製造業中	旧日本分類	旧日本分類	旧日本分類	旧日本分類	韓国分類	国際分類
名目生産額	欠落値補整		有	有	有	有	有(道水準)
	品目追加			有		有	*
	家庭内工業			追加		追加	*
付加価値推定	付加価値率	独自推定	推定無	戦前日本	推定無	解放後韓国	解放後韓国
南北分割			有		有		有
デフレーター	価格資料	卸売物価指数	実効単価	卸売物価指数	実効単価	実効単価	実効単価
	資料の補整					有(全国水準)	有(道水準)

(注) *:事後調整。

以下では、表 3.4 に示された問題領域について検討を行ってみよう。

[1] データの選択と補整

まず、製造業の製品別名目生産金額と生産数量ないし実質生産額の時系列を作成するためには、製造業の範囲を確定するとともに、推定に用いるデータを選択しなければならない。既述のように解放前の韓国については、『統計年報』に、製造業に関する生産動態統計と準構造統計が示されている。既述の研究ではこのいずれかのデータを基礎とし、調整を加えた上で製造業生産の推計に利用している。²⁴⁾

製造業に関する上記の 2 種の統計については、既述のように調査対象の範囲の相違に注意が必要となる。準構造統計が小規模事業所を調査対象に含んでいないのに対して、動態統計は原則として全事業所の生産を対象としていることは既に述べた。逆に、Suh (1978) が指摘したように、精穀、製材、製綿工業の生産が準構造統計に含まれているのに対して、これら 3 産業の生産物は動態統計に含まれていないことに注意が必要である。

Suh(1978)は、製造業の生産額および付加価値額の推計にあたって準構造統計を利用している。この統計は 4 人以上の従業員を持つ（官営工場を除く）民間工場に限定されているために、全韓国の生産額を求めるためには補整が必要となる。Suh は、準構造統計の対象となっていない総督府所有の官営製造業の生産として、専売局の煙草、紅参生産と鉄道局による車両生産等を加算している。一方、小規模工場については、

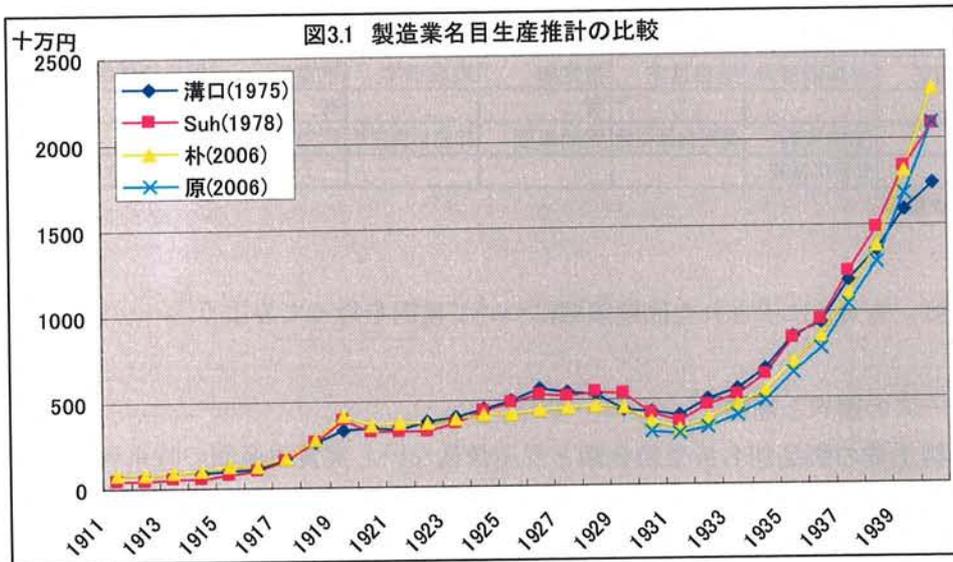
京城商工会議所 「朝鮮に於ける家庭工業調査」²⁵⁾

の 1931-39 年に関する情報を利用して膨らまし作業を行っているが、その主要な値は精米

²⁴⁾ これらの研究ではできるだけ一次統計を利用する努力がなされており、上述の『工産統計』等の数字が使用されているが、これらの情報と『統計年報』のそれとの間に差がないので、この点に関する議論は省略する。

²⁵⁾ Suh(1978) p.161 では、'Chosen ni okerugatenkogyou chosa' とあるが、本文の資料と思われる。

業によると思われる。生産動態統計と準構造統計を比較する場合、後者が精米工業の生産を含んでいることに注意する必要がある。精米工業の付加価値率は低いため、²⁶⁾ GDP 内での比重は低いと考えられるが、製造業生産額の推定では大きな比重を占める。Suh 推定によれば 1935 年の全製造業の工場生産に占める精米工業生産金額の比重は 32.4%となっている。²⁷⁾



一方、溝口推計と朴推計では、工産額系列の数字を利用している。この数値には原則として家庭内工業を含む小規模事業所の生産を含んでいることから、Suh 推計における調整済み数値に対応するものであるが、いくつかの補整が必要となる。第1の補整は、基礎データに関するものである。工産額の金額系列を品目別に時系列の形に整理してみると、系列の一部に欠落値がみられる。その原因として、(1) 品目名が変更されたこと、(2) 生産量の減少等から「その他」項目へ移されたこと、(3) 調査が特定年次について欠落したこと（秘匿されたものを含む）等が考えられる。(3)に関するものとして1938年、1939年については公表される品目数が大幅に減少するが、これは秘匿と関連があると思われる。しかし理由は明らかでないが、1940年には再び品目数が増加している。(1)についてはある程度判定可能であるが、(2)、(3)についてはケースに応じて補整するしかない。第2の補整は、動態統計から欠落していると判断される工業生産を他の資料を利用して推計することであり、朴(2006)で実施されている。まず『統計年報』で「鉱業生産」として取り扱われている銑鉄、鋼鉄の生産を、金属精錬工業の一部として工業生産へ移し替える必要がある。²⁸⁾ 朴はこれに加えて、「朝鮮味噌」、「朝鮮醤油」等の農家による自家生産を推定し

²⁶⁾ 2004年の日本の産業連関表によれば、精米工業の付加価値率約4%である。

²⁷⁾ Suh(1978)p.162-3の統計表より計算。

²⁸⁾ 理論上は銑鉄、鋼鉄生産に使用した鉄鉱石を推定して鉱業に加える必要があるが、『朝

加算している。²⁹⁾ 第3に、工産品統計の生産額と農林統計の中の農林畜産魚介生産関連生産値を比較すると、前者が過小推計となっていることが分かるとして補整を行っている。³⁰⁾

表 3.5 朴推計の主要な補正

	補整年次	補整理由	データ源
精穀	1911-40	欠落補整	工場統計
繰綿	1911-40	欠落補整	工場統計
製材	1911-40	欠落補整	工場統計
畜産品	1911-40	原資料との突合せ	畜産統計
水産物	1911-40	原資料との突合せ	畜産統計
塩	1920-27	原資料との突合せ	専売局年報
販売肥料	1911-40	原資料との突合せ	農業統計表・水産統計（魚肥）
車両生産	1911-40	原資料との突合せ	鉄道局年報
朝鮮味噌・醤油	1911-34	一部欠落	間接推計

図 3.1 は以上の点を考慮した上で既存の推定結果を比較したものである（同図に含まれている「原推計」は以下説明する作業の結果を先取りして示したものである。推計を比較するにあたっては若干の事前の調整が必要となる。溝口推計には、精米工業の生産が含まれていないので、農業統計から得られる米生産額の4%を精米工業の生産として加算してある。また Suh 推計には電力・ガスの生産を含んでいるのでこれを除外してある。³¹⁾ この結果で興味をもたれるのは、準構造統計を主として利用している Suh 推計と、動態統計に依存する溝口、朴推計の間に大きな差が見られないことである。また、溝口推計の1930年代後半の数値が Suh、朴推計の対応する数字より低くなっている。上記のように、この時期には戦時下の影響もあって一部の品目情報が秘匿されたために補整が必要であるが、溝口推計では十分な補整が行われなかったためと思われる。この時点以外では朴推計が他の2推計を下回る傾向があるが決定的な差ではないことから、食料品等に関する補正効果は顕著でないように思われる。

『鮮総督府統計年報』の道別生産統計には2重表示の形でこの部分も鉱業に計上しているので補整の必要はない。したがって上記生産を単純に製造業へ移すのみで充分である。

²⁹⁾ 同様の作業は、寺崎康博(1981)「日本統治下における朝鮮の消費水準の推計——1912-1938」『長崎大学教養部紀要（人文科学篇）』21-2 で実施されている。

³⁰⁾ この事実は日本について篠原氏が指摘し、それに基づいて台湾についてもそれに対応した作業が行われている。篠原三代平(1972)『鉱工業』（長期経済統計10）、東洋経済新報社。

³¹⁾ Suh 推計に含まれている電力・ガスの生産額については、1938-40年の数値が欠落していることから、産業計の利用にあたっては注意が必要である。

[2] 付加価値率の推定

生産額推計を国民経済計算の生産勘定に利用するには付加価値に変換しなければならないが、歴史統計から付加価値率を厳密に推計することはきわめて困難である。

Suh(1978)は、解放前の韓国での製造業の技術が同時代の日本の製造業と類似していたと想定して、戦前期日本の付加価値率を中分類ごとに適用している。この比率は1933年について内閣統計局が推計したものであり、戦前期日本の長期経済統計の推計に利用されたものである。これに対して朴(2006)は解放後の韓国の産業連関表を利用して推計している。全製造業の付加価値率は、個別産業の付加価値率の加重平均となり、生産構造の変化にとともに年々変化する。2者を比較すると、朴推計の比率がかなり高めになっていることと、Suh推計の比率の変動がやや大であることが注目される。

表3.6(A) 付加価値率の推定

製造業	Suh	西川腰原	朴	朴	原	朴	朴	原
	1933年 日本工場	1935年 日本産業 連関表	1932年 京城工場	1938年 京城家内 工業	1943年 産業生産額 等推調書	1966年 韓国産業 連関表	1958年 韓国国民 所得	1958年度 韓国産業 連関表
紡績	24.8	10.9	29.1	27.2		27.6	22.9	22.1
金属	23.4	23.0	34.8	22.1		20.4	21.3	17.3
機械器具	51	51.0	50.2	66.2		32.6	36.9	35.8
窯業	64.9	66.2	53.8	34.8		43.1	32.7	29.4
化学	44.7	26.2	43.5	21.4		31.9	28.1	26.5
木製品	36.5	65.1	47.5	43.5		22.6	22.4	18.9
印刷製本	57.7	8.2	66.8	46.8		34.9	51.4	31.4
食料品	31.5	7.8	19	13.3		32.4	27.5	23.0
その他	33.4	36.5	52.6	30.2		35.9	38.9	32.3
平均	39	32.5	38.4	27.1	42.3	31.1	29.3	26.6

(注)ゴム工業、皮革・皮革製造業を含んだ平均であるため表3.6の項目に平均とは異なる。

(注)パルプ・紙製品、皮革ゴムを含んだ平均であるため表3.6の項目に平均とは異なる。

表3.6(B)

鉱業 (千円:%)	1943年	産業生産額 等推調書	
	生産額	付加価値	付加価値率
鉄鉱石	56251	22185	39.4
金鉱石	248000	181561	73.2
石炭	88223	40722	46.2
その他鉱物	105659	35459	33.6

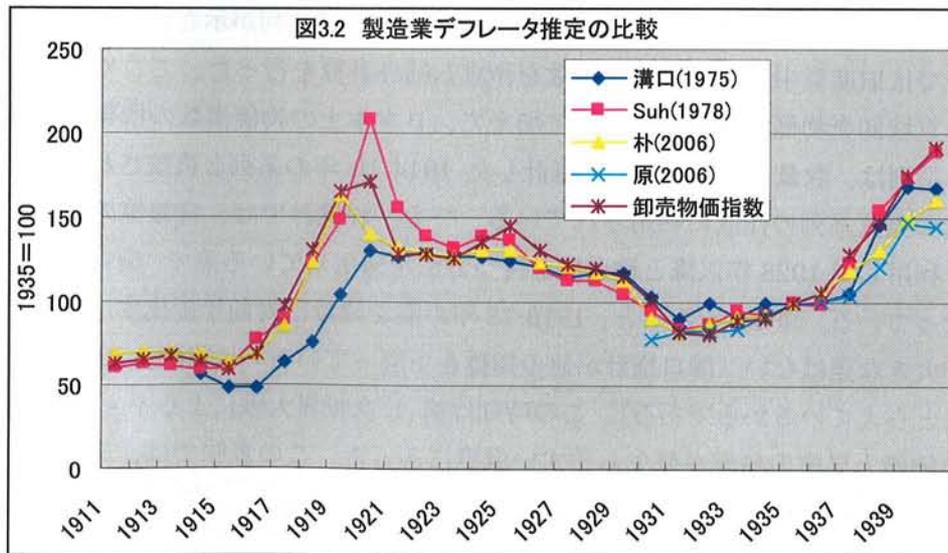
表 3.6 (A) は朴(2006)がまとめた表に数種類の情報を追加して作成したものである。既述のように、Suhの付加価値率は内閣統計局が推定した戦前の日本本土に関する付加価値率である。³²⁾ 戦前期日本については西川・腰原の産業連関推定があり、内閣統計局推定を

³²⁾ 原資料名は明記されていないが、数値からみて内閣統計局(1947)『昭和10年におけ

も考慮した作業であるので日本本土の付加価値率を利用するのであればこの数字も検討の対象にする必要がある。一方、解放前の韓国の状況を示す資料としては、京城の工場についての調査がある。この数字を日本本土の値と比較すると、食料工場の京城値が、低い値をとっていることを除けば大差はない。加えて、1943年については朝鮮総督府（1943）がある。この報告書は既述の物動計画用に朝鮮総督府が作成したものと思われるが、製造業についての付加価値率は40%となっており日本本土の水準に近い。³³⁾ 一方、解放後の韓国については、国民経済計算と産業連関表からの数字が示されているが、いずれの推計でも解放前の値を下回るケースが多い。朴推計には後者が利用されている。

〔3〕デフレータの作成

生産面から経済発展を分析するには実質値の算出が必要であり、そのためのデフレータの推定は重要な作業になる。最も簡単なデフレータの作成は、既存の一般的な物価指数を利用することである。解放前の韓国では朝鮮銀行の作成した「京城卸売物価指数」が1910年以降1945年まで作成されており、図3.2に示されている。³⁴⁾ この指数は一般物価水準の長期変動をみるうえでは便利なものであるが、製造業製品以外の物価変動の影響をうけており、製造業製品の生産金額の変化を数量変化と物価変化に分解するためのデフレータとしては十分なものではない。



る我国国富および国民所得』であると思われる。

³³⁾ 同報告書には鉱産物について品目別の付加価値率が示されており、鉱業の付加価値推定に利用できる。表3.6(B)には主要3品目とその他鉱物の形で示されているが、後者は21品目についても付加価値が推定されている。

³⁴⁾ 朝鮮総督府『朝鮮金融事項参考書』参照。

これに代わる方式として、生産金額、生産数量から導かれる実効単価の利用が考えられる。生産統計が大幅に改善された 1929 年以降については、主要商品について製品別の生産金額と生産数量が集計されているから、生産指数と実効単価指数を作成することができる。この方式は日本本土の長期経済統計の分析に利用された方式であり、解放前の韓国工業への適用も当然検討された。しかし、Suh(1978)が率直に述べているように、品目別に作成された実効単価指数は近接した時点間で大きく変化するものが少なくないので、安定的な指数を得るにはなんらかの工夫が必要になる。Suh は、1910 年以降に関する主要な少数の生産物に限定して、京城卸売物価指数からとられた個別価格指数を組み替えて製造業生産のデフレータを作成した。³⁵⁾ これに対して溝口(1975)では、実効単価指数として比較可能と判断した 166 品目について物価指数を作成しデフレータとして使用している。ただこれらの系列を品目別にみっていくと、時間の経過とともに不規則な動きを示すものが少なくない。朴(2006)は対前年連鎖指数を導入することによってこの問題の解決を試みた。すなわち、対前年比で異常な変動と判断される数値を除外した後、比較可能と判断される個別指数を総合して 2 年間比較のデフレータを作成しそれを連結していけば、時系列的に安定したデフレータ系列を得ることができる。これらの推計結果を図 3.2 でみると、『統計年報』に数量系列が掲載されている 1923 年以降については、作成方法の相違にもかかわらず推計間に大きな差はない。³⁶⁾

既述のように、1919-27 年については、『統計年報』の数量系列が示されていないために、溝口推計では旧産業中分類別に物価指数を作成し補外計算を行った。ここで使用された価格系列は京城卸売物価指数の個別系列に加えて、日本本土の物価指数の情報を利用している。この系列は、数量系列を利用して推計した 1914-19 年の系列と接続され、解放前韓国の製造業の実質系列の作成に利用されている。一方、朴推計では、官報等の新たに発見した情報を利用して 1928 年以降と整合性を持つ方法を適用している点で、溝口推計の大幅な改良となっている。図 3.2 をみると、1919-22 年の間を除けば対前年変化率については推計方法間で大きな差はない（溝口推計が他の指標を下回っているのは 1919-22 年の物価上昇を低めにとらえているからである）。この時期は第 1 次世界大戦によるインフレ下にあり、品目間の物価上昇率の相違が発生しやすい環境にあった。この意味では、広範な物価系列を利用している朴推計が最も安定したものといえよう。

³⁵⁾ 具体的には 10 品目の単価指数を 4 品目グループ（繊維、化学、食料品、その他）に分類しグループ内の単純平均指数をグループ指数として生産額ウェイト指数を計算している。

³⁶⁾ 溝口推計の 1940 年値が過小評価のように判断されるが、これは同推計が採用した補外方法に問題があったためと思われる。

(3.4) 1930年代の製造業道別統計の吟味

これまでの展望によって、解放前韓国における製造業統計を巡る諸問題と、それらに対する対応法が明らかになった。最近発表された朴(2006)による推計は、これらの問題解決に大きく貢献しており、21世紀 COE Hi-Stat プロジェクトを進める上での出発点となる。ただこのプロジェクトでは、20世紀全般に関する経済発展の把握を目標としているために、解放前の韓国の数値について南北分割等の処置を検討する必要がある。幸い『統計年報』には、道別データが発表されており、それを合計した形で「全朝鮮」の値が発表されているので、これを利用した鉱工業生産の南北分割の検討が可能となる。この考えに基づいて作業を始めた過程で、従来言われてこなかったいくつかの問題も発見された。本節の第1の目標は道別の製造業統計を再吟味し、必要な補正を施すことによって、長期系列の推定のための基礎資料を整備することにある。

道別統計の利用の第2の効用として、製造業生産推計の精度向上に関する貢献をあげることができる。これまで検討されてきたデータは、主として『統計年報』等に発表された「全朝鮮」についての品目別生産金額と生産数量に関する集計結果であった。これらの系列は、道別に集計された数値を合計したものであり、道別データは基本的に推計のための情報として信頼性の尺度となるものである。しかし、前節までに指摘してきたように、いくつかの問題点が残されていた。第1は品目別に時系列の形にまとめなおしてみると、不規則な変動や欠落値がみられることである。その一部は、朴(2006)が例示しているように実態を伴う変化として説明できるが、³⁷⁾ 大部分の欠落についてはその原因を追及することは困難である。第2は多くの品目の実効単価がかなり不安定な動きをすることであり、これは実質金額の推定精度に大きな影響をおよぼしている。この2つの問題を解決する「特効薬」はないが、解決のためのわずかな手がかりは残されている。既述のように『統計年報』には、「全朝鮮値」が過去数年分表示されるとともに、最新一年間の道別のデータも発表されている。この道別系列の吟味は従来あまり行われていなかったため、見逃された情報が含まれている可能性が高い。以下では詳細な統計が得られる1930-1940年の11年の道別データを中心に道別データの吟味を行うことにしたい。

(3.4.1)節で行われる作業では、『統計年報』の動態統計の基礎数字のチェックが行われるとともに、製造業の中分類表示を「旧日本分類」から「国際分類」への転換を行う。この過程で、従来問題となっていた時系列的な不規則変動の原因の一部が解明されることになる。ただ既述のように、この系列には(1)家庭内工業生産の一部が含まれていないこと³⁸⁾、(2)

³⁷⁾ 朴(2006)は1924-25年にみられる綿糸生産金額の欠落は朝鮮紡績の火災という特殊事情に原因があることを指摘している。

³⁸⁾ 動態統計には原則として家庭内工業の生産も含まれることになっている。しかし、Suhが指摘するように精穀、製材については明らかに欠落していると思われるのでチェックが必要である。なお、製材については、「工産物」統計のうち、木製品・家具等(分類番号20、一部は分類番号36)の品目の名目生産額合計は、「朴推計」の「木材・木製品・家具」より

水産物加工品の生産が過小評価になっていること、(3) 金属精錬の分類上の取り扱いに問題があることが指摘されている。³⁹⁾ これらの問題には次の対応を行った。まず、(2) については、「工産物統計」を時系列に組み換える過程であらかじめ数値の膨らましを行った。また本来(3)については鉱工業レベルで複雑な手続きが必要である。このため次章で数値の吟味が行われ「鉱産額」統計から「工産物」統計への移動分が示される。(1)の主要なものは精穀産業であるが、以下の基礎調整では取り扱わず、「製造業」全体の値を得る際に別記の形で加えることとした。

(3.4.1) 工産物統計の基礎調整⁴⁰⁾

最初に工産物道別系列と全朝鮮系列の整合性の検討を行っておこう。『統計年報』の生産統計表では、品目別の生産金額、数量が道別に作成された後、それを合計することによって全朝鮮系列が作成されていると推測されるが、この整合性は金額系列、数量系列ともおむね成立している。ただ詳細に検討してみると、道別合計と各項目の合計が一致しない等の不整合がみられる。『統計年報』の統計表には道別合計以外に、中小分類段階⁴¹⁾についても合計値も示しているのので、その結果をみると一部の不整合の原因を突き止めることができる。それ以外の原因不明の不整合については、道別データが正しいものと仮定して合計を行い全朝鮮の値の修正が行われている。⁴²⁾ その詳細は表 3.7 に示される。全体的に見ればこれらの不整合による誤差は比較的少なく、全朝鮮系列を利用しても試算結果の相違はそれほど大きくないようである。

そこで、この修正された各年の道別統計表について、解放後の系列との比較を考慮して ISCI 基準に転換を行い⁴³⁾、道別、品目別に時系列データを作成した。⁴⁴⁾ (以下、これを

も大きな値を示す。このことから「朴推計」には製材の値が含まれていない可能性が考えられる。

³⁹⁾ 類似した問題として「工産物」統計には、鉱業に分類される品目(木炭、煉炭、炭素製品)が含まれているが、この部分については製造業から鉱業への移動分として計算される。

⁴⁰⁾ 統計を整合的に調整していく必要があるのので、ここでは鉱業、製造業間の組み換えを行う前の数字について検討していくことにする。

⁴¹⁾ 例えば、「菜種絞粕」は『統計年報』では、化学工業/肥料/植物質肥料/菜種絞粕で示され、植物質肥料、肥料、化学工業のそれぞれに合計値が示されている。

⁴²⁾ トータルチェックの方法として価格系列については2種類のチェックが可能である。価格系列では、各道の「合計値」である「全朝鮮」値が示される(横方向でのチェック)とともに、たとえば「綿織物計」等の品目での価格が示される(縦方向でのチェック)。ただし、1937年については、『年報』の脚注の記述のとおり、「化学工業」、「機械工業」の一部の品目については、数値を修正した。

⁴³⁾ 本稿では、できるだけ詳しい品目に基づいて作業を行った。つまり、脚注 41 の例では、「菜種油」が品目として採用され、植物質肥料等の合計値はこの段階で取り除いた。

⁴⁴⁾ 「水産物加工品」が過小評価となっている点を考慮して、この段階で「工産物統計」の同品目に対して、膨らましを行った。なお、先の修正では触れていないが、時系列の作成にあたっては、例えば数量の単位で「匁」(キログラム)と「甍」(トン)が年によって異なっている場合には一方の単位に修正が必要である。

表3.7(正誤表)

朝鮮総督府統計	ページ	不明箇所	対応		
昭和5年(昭和6年報)	226-227	化学工業:製紙:美濃紙 食料品工業のトータル、チェック表	成嶺北道:価格のみ表示		
昭和5年	トータルチェック(縦)	食料品工業:水産品:計	京畿道	水産品(計):139715→147576(京畿道) 水産品(計):4115070→4123537(合計) 食料品価額計:17307014→17347014(京畿道)	縦・横トータルチェックで修正。
昭和6年(昭和6年報)	832-833	木製品工業:木製品:家具:計	建具の計を含む	建具の計を含む→家具のみの計に修正済み	表の区分参照。
昭和6年	トータルチェック(縦)	価格、数量ともOK			
昭和7年	232-233	普通煉瓦(数量)	トータル不一致	2153280→21533180	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
昭和7年	トータルチェック(縦)	価格OK			
昭和8年	172-173	織麻布(数量)	トータル不一致	32207→32307	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
昭和8年	トータルチェック(縦)	価格OK			
昭和9年	188-189	織物:雑織物:広幅物:粗布(数量)		57863285→57963785	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	180-181	塩化カリ(数量)	表に書き込みあり	修正のとおり入力	表に修正あり
	180-181	揮発油(数量)	表に書き込みあり	修正のとおり入力	表に修正あり
昭和9年	トータルチェック(縦)	価格OK			
昭和10年	178-179	窯業:陶磁器:衛生用(価格)	トータル不一致	慶尚南道:23323→32323	縦・横トータルチェックで修正。
昭和10年	トータルチェック(縦)	窯業:陶磁器の計			
	180-181	化学工業:肥料:配合肥料(価格)(数量)	トータル不一致	平安南道→平安北道	縦・横トータルチェックで修正。(※昭和8年、昭和12年の統計参照。)
	トータルチェック(縦)	化学工業:肥料の計			縦・横トータルチェックで修正。
昭和11年	トータルチェック(縦)	数量・価格ともOK		修正なし	
昭和12年(昭和13年年報)	138-139	手巾(数量)	トータル不一致	482788→472788	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	138-139	手紡大麻布(数量)	トータル不一致	2420519→2380449	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	140-141	手袋:綿製(数量)	トータル不一致	643978→645020	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	140-141	手袋:毛および毛綿製(数量)	トータル不一致	406→408	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	146-147	自転車(数量)	印刷不明瞭(単位)		
昭和12年(昭和13年年報)	トータルチェック(縦)	機械器具工業の計(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	車両の計(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	化学工業の計(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	化学工業:工業薬品(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	化学工業:工業薬品:圧縮ガス(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	肥料の計(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
	トータルチェック(縦)	製革の計(価格)	トータル不一致	※修正済み	各道の数字をトータルして修正。
昭和13年(昭和14年年報)	176-177	紡織工業:紡織:絹糸	項目が2つ存在	絹糸に修正	187ページ表記で確認。
	176-177	絹糸:絹:その他(数量)	トータル不一致	慶尚南道:680130→608130	188ページの表記、608130より慶尚南道誤記と判断
	178-177	織物:雑織物:広幅物:その他(数量)	トータル不一致	78792258→78801900	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	178-177	織物:雑織物:小幅物:白木綿(価格)	印刷不明瞭	1269290で入力。	縦・横トータルチェックで修正。
	184-185	機械器具工業合計:全慶南道85653	数字の欠損	850653で入力。	縦・横トータルチェックで修正。
	194-195	製紙:その他:全慶南道125971	トータル不一致	125971→125871	縦・横トータルチェックで修正。
昭和14年(昭和14年年報)	128-127	紡織工業:製糸:生糸(数量)	トータル不一致	2079445→2078445	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	128-129	紡織工業:織物:広幅物:白木綿(数量)	トータル不一致	34500→38500	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	138-139	138ページ右側の数字(28)3以下の項目の数字1つずつ上になる			※修正済み
	142-143	塗料:漆液(数量)	トータル不一致	2410→2510	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	144-145	樟油(数量)	トータル不一致	16219→16229	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	150-151	味噌(数量)	トータル不一致	75517300→84517300	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	158-157	網(価格)	トータル不一致	2103592→1203592	縦・横トータルチェックで修正。
昭和15年	128-129	ボブリン(数量)	トータル不一致	153945→153954	各道が正しく、合計が間違っているとして処理。
	136-137	機械器具工業:蒸気機:踏踏機の数量の単位	印刷不明瞭		
	146-147/148-149	加工油:酸化油(価格)	トータル不一致	3788573→3988573	縦・横トータルチェックで修正。
昭和15年	トータルチェック(縦)	化学工業の計(価格)	成嶺北道		
	トータルチェック(縦)	加工油の計(価格)	成嶺北道	5098039→5078039	縦・横トータルチェックで修正。

表3.8

新旧分類対応表(金額):1935年

	ISCI基準番号	全朝鮮	繊維工業	金属工業	機械器具工業	窯業	化学工業	木製品工業	印刷および製本業	食料品工業	ガスおよび電気業	その他の工業
石炭・亜炭鉱業	10	5527817					5527817					
原油・天然ガス採取業	11	—										
ウランウム・トリウム鉱業	12	—										
金属鉱業	13	—										
その他の鉱業、砕石業	14	—										
食料品(除精穀)・飲料	15	250038396.2					41748194			208288202		43180537
煙草	16	43180537										3105954
織物	17	81476460	78370506									13523229
衣服・毛皮仕上げ・染色	18	17502662	3957071				22362					3969422
皮なめし・馬具・履物	19	16432317					11977032	491863				23034501
木材・木製品、わら製品	20	26425265						3390764				1291684
紙・紙製品	21	8539653					7247969					
出版・印刷・同関連産業	22	12744014							12744014			
コークス、石油製品、核燃料	23	6151302					6151302					
化学品・化学製品	24	88003741.76					74737572			12764986		501184
ゴム製品	25	146250					146250					
窯業・土石製品	26	17925681					41158					332814
第1次金属	27	17228350		17228350								
金属製品	28	10942155		9728601								
一般機械器具	29	3647673										
計算機械	30	—										
電気機械器具	31	46850										
ラジオ、テレビ、通信装置	32	0										
医療用機器、精密・光学機器、時計	33	477181		5808			7600					
自動車、トラレー	34	591587										
輸送機械器具(自動車、トラレーを除く)	35	5558723										
家具、その他製造業	36	6721503		26195			3842			4360433		2093458
電気、ガス供給業	40	39803658									39803658	
合計		659109776										

CD3.3 と呼ぶ。)

ここで ISCI 基準への転換の例として 1935 年の全朝鮮の生産額を示すと表 3.8 が得られる。

CD3.3 では数量と金額が得られるので実効単価を計算することができる。この結果をみると特定の道についての欠落値がみられ、欠落していない場合でも実効単価が大きく変動するものもみられる。以下では補正可能なものについて CD3.3 を修正することにした。

最初のテスト⁴⁵⁾として生産金額にみられる「欠落値」の認定と補正を行ってみよう。欠落値の典型的な例は、道別生産金額または数量が特定年次のみ 0 となり、その前後の値が大きい場合である。この種の欠落値は金額系列では 1938 年、1939 年の欠落を除けばほとんどない（原因は、(3.3 既存の研究の展望)を参照）が数量系列には多くみられる。今回の金額系列についての作業では、原則として欠落値とみなされる値の前後年の値が 1000 円以上の場合に補間作業を実施した。このような典型的な場合に加えて連続した 2 年間の値が 0 の場合についても同様の処理を行った。この場合、前後の年次に数量データがある場合には、数量についても金額系列に対応する補間作業を行った。

時系列データとしてみた実効単価の吟味はより重要である。既存の研究で指摘されているように、全朝鮮ベースについての品目別生産金額と生産数量の比率から求められる実効単価は、時系列として比較するとかなり不規則な動きがみられる。このため、工業製品のデフレータを求めるにあたっては Suh、朴推計とも、品目別の実効単価を時系列としてそのまま使用しないで、既述のように特殊な工夫を行っている。しかし立場をかえてみれば、データ調整によって安定的な変動を示す品目ベースの実効単価系列の作成がどの程度可能かについて吟味してみる必要がある。

この問題に対して、道別のデータがどの程度貢献できるかを検討してみよう。実効単価を得るには、金額データと数量データが必要であるが、CD3.3 によれば数量データがえられる系列数は金額データの系列数よりもかなり少ない。表 3.9 の数量系列欄には、CD3.3 から実効単価が計算できる系列数を 1935 年についてまとめた結果が例示されている。また同表には、数量データが得られる系列の生産金額合計が、各中分類別の生産額に占める割合も示している。この表によると、食料品工業のように比較的高い比率をもつ産業があるとともに、比率が 0 ないし 0 に近い比率となっているものも存在することがわかる。比率の低い中分類の多くでは、機械工業等にみられるように製品別に品質差があるため、数量表示を利用した実効単価による時系列比較が困難である。この問題は工業化が進行した状況下で生産指数や実質生産額を推計する場合に大きな問題となっている。しかし、表 3.9 の生産額比率欄をみると、この種の製品が全生産に占める割合はそれほど大きくないから、事後的調整で十分であるように思われる。そこで、デフレータの作成を以下の 2 つのタイ

⁴⁵⁾ データの補間、修正作業に関しては、この部分で示される①「欠落値」の補間作業の他に、後に示される②「数量単位」に関する修正作業、③「異常値」の修正作業を行った。理念的にはこの順番で作業を行ったが、これらの作業ではかなりの試行錯誤を行っており、その過程でこの順番とは異なる部分も存在する。

プで進めることにする。

(A) 実効単価指数に調整を施した後、中分類段階で総合する。

(B) (A) が適用できないもの、または (A) が利用できる品目数が少ない場合には事後的に他の情報（既成の物価指数情報等）も利用して、中分類のデフレータを作成する

これらのタイプ分類は表 3.9 のデフレータ欄に記入されている。

表3.9 採用系列数(1935年)

産業中分類	ISIC 中分類番号	系列数		数量系列が得られる 生産額の比率	デフレータ の作成タイプ*
		金額系列	数量系列		
鉱業	分類番号10~14				
石炭・亜炭業	分類番号10	2	2	1.00	A
原油・天然ガス採取業	分類番号11	0	0	—	—
ウランウム・トリウム鉱業	分類番号12	0	0	—	—
金属鉱業	分類番号13	0	0	—	—
その他の鉱業、砕石業	分類番号14	0	0	—	—
製造業	分類番号15~37				
食料品(除精穀)・飲料	分類番号15	88	60	0.69	A
精穀	分類番号15	0	0	—	A
煙草	分類番号16	2	2	1.00	A
織物	分類番号17	82	51	0.91	A
衣服・毛皮仕上げ・染色	分類番号18	26	16	0.27	A
皮なめし・馬具・履物	分類番号19	17	8	0.81	A
木材・木製品、わら製品	分類番号20	37	8	0.07	B
紙・紙製品	分類番号21	14	8	0.83	B
出版・印刷・同関連産業	分類番号22	2	0	0.00	B
コークス、石油製品、核燃料	分類番号23	12	12	1.00	A
化学品・化学製品	分類番号24	50	31	0.93	A
ゴム製品	分類番号25	3	1	0.42	B
プラスチック製品	分類番号25	0	0	—	—
窯業・土石製品	分類番号26	34	14	0.78	B
第1次金属	分類番号27	12	4	0.83	B
金属製品	分類番号28	28	3	0.00	B
一般機械器具	分類番号29	34	9	0.07	B
計算機械	分類番号30	0	0	—	—
電気機械器具	分類番号31	2	1	0.39	B
ラジオ、テレビ、通信装置	分類番号32	0	0	—	—
医療用機器、精密・光学機器、時計	分類番号33	8	4	0.94	B
自動車、トレーラ	分類番号34	2	1	0.89	B
輸送機械器具(自動車、トレーラを除く)	分類番号35	12	7	0.48	B
家具、その他製造業	分類番号36	20	5	0.06	A
再生業	分類番号37	0	0	—	—

(参考)

電気、ガス供給業	分類番号40	2	2	1	—
----------	--------	---	---	---	---

(注) * デフレータの種類: A品目別実効単価総合、B品目別実効単価総合と他のデフレータ利用との混合。

以下では、CD3.3の補整を試みてみよう。脚注44で触れたように、時系列でデータを見る際には数量単位の統一が必要である。CD3.3では、原則として1935年付近で採用されている単位にあわせて単位の統一がされている⁴⁶⁾。例えば木炭の場合では、時系列で見る場合、(吨) [トン表示]に数量を統一した。この作業は当然なものとなるが、意外な事態も発生した。木炭の1939年、1940年は『統計年報』では(旺) [キログラム表示]であるので、

⁴⁶⁾ 『統計年報』の単位表示が正しいものとして数量の調整を行ったのちに、その実効単価の推移から、単位の誤記と判断される箇所については数量の調整を行った。

数量を 1/1000 倍にしてトン表示に修正したが、1939 年については、実効単価は 1938 年に近いが、1940 年では全道について実効単価が 1/1000 前後となった。これより 1940 年では『統計年報』ではキログラム表示であるが既に数字はトン表示で示されていると判断される。(つまり、このキログラム表示はトン表示の表記ミスと判断される。) このような箇所は、他にも 1933 年の菜種絞粕等の品目に見られる。逆に『統計年報』の単位表記から本来ならば修正の必要はないはずであるが、実効単価の推移が安定しない箇所もある。このように表記単位と数字が一致しない箇所は、21 箇所ある。このタイプの修正は容易であると思われるので全朝鮮を利用した分析でも恐らくは修正されていると思われるが、注意が必要である。

しかしより困難な問題も存在する。それは、『統計年報』では、単位の混在が同一年の道間にある場合についても、これらの数量の数字を誤ったままそのまま単純合計して全朝鮮値としていることから全朝鮮値が明らかにゆがみを持っていることである。例えば、大豆絞粕の 1938 年では『統計年報』の全朝鮮値はオリジナルでは「33184 トン」と示される。(全朝鮮 33184 トン＝京畿道 1850 トン＋平安北道 8255 トン＋咸鏡南道 503 トン＋咸鏡北道 22576 トン)。

ところが、道別統計で検討すると京畿道の数量には問題があるように思われる。この場合、京畿道の実効単価を比較すると前後年度に比べて大幅に下落しており単位の誤記があると考えざるを得ない。したがって、この結果、全朝鮮値は「31335.85 トン」となる。(全朝鮮 31335.85 トン＝京畿道 1.850 トン＋平安北道 8255 トン＋咸鏡南道 503 トン＋咸鏡北道 22576 トン)。従来の全朝鮮値のみを利用した方法では、この種の単位の混在が見逃されていた可能性が高く、道別統計の吟味によってはじめて発見されることといえよう。このタイプの単位の混在は、その修正によって全朝鮮値が変化する(当然、全朝鮮の実効単価も変化する)ため特に注意が必要であるが、「大豆絞粕」以外には、「魚絞粕」の 1938 年、「化学パルプ」の 1940 年等の 12 箇所で見られる。

次に実効単価は得られるもののその時系列変化が極端に大きく変動しているものの調整(修正)が必要⁴⁷⁾になる。そこで、基本的には道別の実効単価の当概年の前後平均に対する比率が 1/3 以下または 3 倍以上のものを修正の対象(実効単価は生産金額が小さい場合不安定となる傾向があることとを考慮して、その道の価格が 1000 円以上ある品目についての実効単価を対象とすることにした)とし、当該部分の前後年の平均単価を利用して修正作業を行った。ただこの修正は道別に行われるため、他の道の単価の推移と比較する等の作業を行い、機械的な修正を行わなかった部分もある。

上で示した方法で補間および修正を CD3.3 について行くと新しいデータベースである CD3.4 が得られる。表 3.10 には、これらの作業結果を CD3.3 の数値と比較する形で補間、

47) このような補正については従来も考慮されたと思われるが、ここでは道別による比較がされているので、調整による誤りは全道ベースによった場合よりも少ないように思われる。

修正等が行われた箇所数に加えて単位の修正が行われた箇所数が示される。

表3.10 修正等箇所数一覧表

	生産金額			生産数量					道内での単位の混合 に注意すべき系列
	計(総数を除く)			計(総数を除く)					
	修正系列数	補間箇所数	修正箇所数	修正系列数	補間箇所数	修正箇所数	単位の誤記	単位の誤記	
(黄色)	(桃色)	(桃色)	(黄色)	(桃色)	(水色)	(濃い黄色)			
1930年	1	0	4	1	0	14	0	0	0
1931年	2	13	1	5	16	5	1	0	1
1932年	0	0	0	3	0	3	0	0	0
1933年	2	2	0	17	11	3	30	1	2
1934年	3	3	0	11	49	2	1	0	1
1935年	3	0	3	9	15	6	17	0	0
1936年	1	1	0	12	19	4	15	0	1
1937年	2	1	1	24	79	1	1	0	0
1938年	17	21	3	37	67	14	14	2	2
1939年	11	18	1	25	34	15	1	10	2
1940年	2	1	1	34	38	25	32	0	4

(注)()は、CD3.3、CD3.4、CD3.5に付された色表示である。

データを取り扱う際に、なお残された問題として品目内における銘柄の取り扱いに年間で精粗がある。例えば植物油は、菜種油等の種別の油と「その他植物油」の形で表示されているが、後者の範囲が年によって異なっている。⁴⁸⁾ 一般的に銘柄表示基準は、後年次ほど細分される傾向がある。そこで1935年前後の銘柄分類を参考にして、「基準品目区分」を決定し、時系列を作成した。一般に銘柄表示は後年次ほど細分化される傾向があるので、これらの年次の数値は基準分類に合わせて統合することにした。⁴⁹⁾ 品目の統合後に再び実効単価の動きをチェック⁵⁰⁾するとともに、金額および数量に関して補間作業⁵¹⁾を行った。また名目値のほかに実質値(1935年基準)を求めることを目的としているため1935年単価の補間を行った。⁵²⁾ この作業結果はCD3.5に示される。

48) 例えば、1935年、1937年、1938年の植物油脂をみると、どの年についても「その他の植物油」の表示は存在するが、1935年にみられない品目として1937年には「桐油」、1938年には「糠油」がある。1935年の「その他の植物油」には「桐油」、「糠油」が、1937年の「その他の植物油」には「糠油」が、1938年の「その他の植物油」には「桐油」が含まれていると判断される。

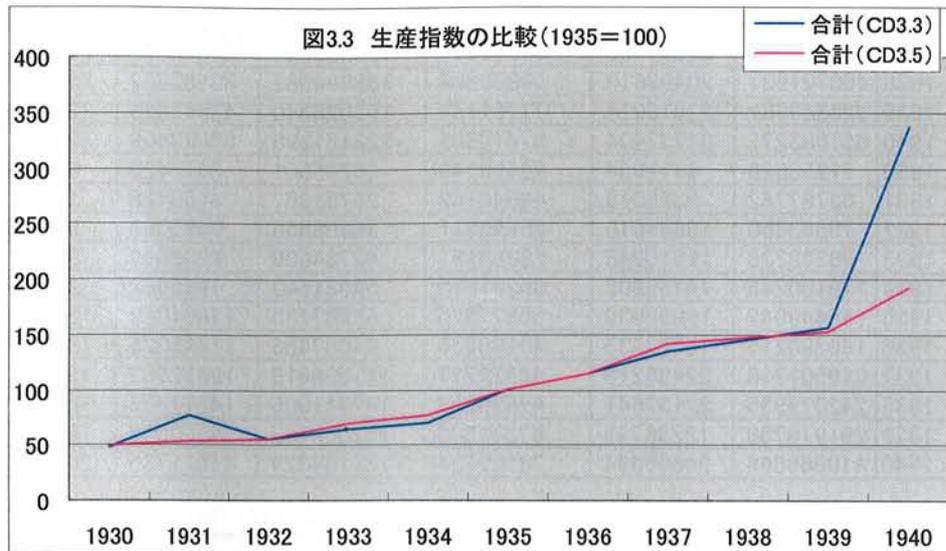
49) 脚注48の例では、1935年の「その他の植物油」を「基準品目」とすると、1937年では「その他の植物油」と「桐油」の合計が「基準品目」での「その他の植物油」と判断される。

50) 統合にあたっては、主に品目および実効単価の動きが類似したものを統合したが、統合する品目の両方に数量が示されていない場合、得られる実効単価が比較的安定しているものについては、その実効単価が統合後も維持されていると考えて数量の膨らましを行った。安定していないものについては単価指数の作成を断念して価格系列のみの統合を行った。後者は主に品目に「その他」と示されている箇所である。なお、これらのチェック作業によって得られた実効単価および数量はできるだけ利用する方針であるが、分類番号24と分類番号26に属する品目の一部に実質生産額の値を歪めてしまう可能性のある品目が存在するので、この部分については価格系列のみを利用した。

51) 統合後に補間された品目に「軽油」がある。

52) 1935年の実効単価が得られない箇所については、全朝鮮の単価指数を該当箇所の前後

CD3.5を得た段階で、「工産物統計」に関しては、補間、補正、修正作業、統合等の一連の作業が一段落する。図3.3には、CD3.3とCD3.5から計算された全朝鮮の実質生産額⁵³⁾から1935年を100とする生産指数を作成し、比較した結果が示される。作業後では1940年の異常な値が排除された点で大きな効果がうかがえる。



残された調整として、鉱業、製造業間の品目の移動の問題があり、次章で取り扱う「鉱産額」統計から「銑鉄」、「鋼鉄」、「亜硫酸」等を加える必要がある。(この鉱業、製造業間の品目の移動の問題についての議論は第4章にゆずる)。この調整をCD3.5について行った結果がCD3.6に示される。

以下では、CD3.6から計算される製造業の名目生産額、名目付加価値額、実質生産額が2つの視点で示される。すなわち、「中分類別」にみた全朝鮮値と朝鮮南部の値は、表3.11、表3.12、表3.13にまとめられており、「道別」にみた全朝鮮値と朝鮮南部の値は表3.14と表3.15にまとめられている。(なお、南北分割については、次節で取り上げられる)。

から伸ばして接続した。

⁵³⁾ ここで計算した実質生産額は、全朝鮮値についてのみを利用して求めた。

表3.11

中分類別製造業名目生産額(単位:円)

表3.11	中分類番号	1	2	3	4	5	6	7
		15 食料・飲料 (除:精穀)	15 精穀	16 たばこ	17 繊維	18 衣服・その他	19 皮なめし・馬 具・履物	20 木製品
全朝鮮	1930	115393820	11458271	32809396	45163356	4298445	10364258	16933189
全朝鮮	1931	104160062	12414491	55527413	31861831	6424926	7987434	11709521
全朝鮮	1932	126642849	14467468	32451926	46003311	10232060	8981798	15150345
全朝鮮	1933	155893021	16036428	34277313	53730533	10956461	11892139	16559960
全朝鮮	1934	186963435	19980827	41790745	65753557	13728058	13274833	21008779
全朝鮮	1935	250036396	23818531	43180537	81476460	17502662	16432317	26425265
全朝鮮	1936	303631823	21618038	50094160	97988585	22687681	19656689	28482518
全朝鮮	1937	367675511	31081100	53270691	139909341	24832012	25512269	32176786
全朝鮮	1938	400721837	30493613	59009884	158694562	30502282	25449349	46283329
全朝鮮	1939	523549581	23218914	71791141	193028349	43615858	23336689	50954805
全朝鮮	1940	657683271	34737404	87819584	223181398	67023409	39698077	64543214
朝鮮南部	1930	71253626	8711934	29898249	36245601	3017420	6718790	12725208
朝鮮南部	1931	63787742	9358079	46846162	25761967	4158428	5716820	9087758
朝鮮南部	1932	75563600	10694916	26698811	36006856	7095568	6230722	11343897
朝鮮南部	1933	96303736	11910243	28380181	42734609	6838649	8188595	12809347
朝鮮南部	1934	119100246	14759802	35267615	53981543	7965982	9599949	15834621
朝鮮南部	1935	155449942	16999930	35877325	68987735	11081029	12016497	19317021
朝鮮南部	1936	189395215	15627233	40196976	84087463	11446025	15065725	21731052
朝鮮南部	1937	219501718	22495219	43322717	121534918	12812383	19790370	23652806
朝鮮南部	1938	242079935	22137841	47829253	137541006	14217632	18416738	32209824
朝鮮南部	1939	291916758	12206745	57331306	162060193	24699563	16698901	36977315
朝鮮南部	1940	410066666	24995684	72529824	186184329	41521735	26765228	44187404

表3.11 続き	中分類番号	8	9	10	11	12	13	14
		21 パルプ・紙製 品	22 出版・印刷	23 コークス・石油製 品	24 化学製品	25 ゴム・プラス チック	26 窯業・土石製 品	27 第1次金属
全朝鮮	1930	6270042	8666211	2847653	21430859	191720	10870408	7933682
全朝鮮	1931	4944221	8787128	2533187	27556304	195843	9387821	6871424
全朝鮮	1932	4704246	9675938	2912465	29447568	101674	10033340	7778862
全朝鮮	1933	5896521	9549468	3358438	42971247	127876	11414958	11001864
全朝鮮	1934	6384551	11237622	4619819	52350590	110716	12831180	18548292
全朝鮮	1935	8539653	12744014	6151302	88050399	146250	17925681	36318944
全朝鮮	1936	11876857	13133273	13017199	106058060	144470	22231519	44704186
全朝鮮	1937	20505823	16304475	34587499	166767735	225587	25662371	62733872
全朝鮮	1938	25840950	17253476	9591226	257068269	502274	36360469	122827459
全朝鮮	1939	27687503	19373506	12552223	353693220	2655526	46535899	171365490
全朝鮮	1940	31306276	19070988	40628341	441929168	3769034	66006868	176924632
朝鮮南部	1930	3119245	7459949	179395	12204574	174038	3168019	802727
朝鮮南部	1931	2175159	7507891	158337	11705930	175686	2743626	884584
朝鮮南部	1932	2167882	8270472	140492	10631062	89038	3376299	1301714
朝鮮南部	1933	3103029	8146089	152142	11592191	120112	4155823	1958446
朝鮮南部	1934	3411395	9384558	314629	12400781	104797	5316358	2442499
朝鮮南部	1935	3863403	10664526	915124	15820540	141832	6117039	2968545
朝鮮南部	1936	4205776	11149523	1081332	12349060	133731	7942007	3505929
朝鮮南部	1937	5257629	13759771	1963154	18749778	211772	9721504	2154928
朝鮮南部	1938	6919085	14654799	1526003	29258880	477386	8943627	4881009
朝鮮南部	1939	6716842	16097774	1517994	45393794	1093589	14376983	7481375
朝鮮南部	1940	7647669	15159423	1667296	74562013	1879419	18862695	5979878

表3.11 続き	中分類番号	15	16	17	18	19	20	21
		28	29	30	31	32	33	34
		金属製品	一般機械	計算機械	電気機械	ラジオ・テレビ・ 通信装置	精密機械	自動車・トレー ラー
全朝鮮	1930	5059085	3970530	0	17717	0	205247	118015
全朝鮮	1931	6022344	1418610	0	23307	0	96753	139106
全朝鮮	1932	5566713	1206042	0	12975	0	176723	239859
全朝鮮	1933	7608900	2254964	0	1100	0	193691	167370
全朝鮮	1934	8105149	2901277	0	6278	0	260144	535447
全朝鮮	1935	10942155	3647673	0	46850	0	477181	591587
全朝鮮	1936	11593120	4526674	0	453420	0	500108	652145
全朝鮮	1937	17100335	6287755	0	594878	0	589973	887000
全朝鮮	1938	15194781	11434959	0	448867	0	1281261	0
全朝鮮	1939	22051728	43888384	0	893291	17000	915120	0
全朝鮮	1940	19722663	48924331	0	1846461	15000	1636043	0
朝鮮南部	1930	3306000	2903848	0	17717	0	170174	110780
朝鮮南部	1931	4232177	1114476	0	22517	0	89941	131150
朝鮮南部	1932	3662810	720436	0	11916	0	152565	221695
朝鮮南部	1933	4945112	1522072	0	1004	0	168332	145884
朝鮮南部	1934	5183488	1734068	0	6254	0	232287	417649
朝鮮南部	1935	6155699	1974786	0	4444	0	431495	505805
朝鮮南部	1936	6734973	2498825	0	307710	0	453123	592082
朝鮮南部	1937	6749528	3261985	0	336817	0	532278	805333
朝鮮南部	1938	7833266	6398068	0	434844	0	1167475	0
朝鮮南部	1939	7224084	29835016	0	871224	15644	786921	0
朝鮮南部	1940	10811206	29499799	0	1706276	13887	1494652	0

表3.11 続き	中分類番号	22	23	24	25
		35	36	計	計(精穀を除く)
		輸送機械	その他		
全朝鮮	1930	4836595	8455822	317294321	305836050
全朝鮮	1931	5490772	3645547	307198044	294783553
全朝鮮	1932	5731556	3840883	335358602	320891133
全朝鮮	1933	4050673	5194574	403137498	387101070
全朝鮮	1934	4797863	6454262	491643424	471662597
全朝鮮	1935	5558723	6721503	656734083	632915552
全朝鮮	1936	5988226	7011081	786049832	764431794
全朝鮮	1937	7257427	8778199	1042740638	1011659539
全朝鮮	1938	12200391	34404053	1295563288	1265069675
全朝鮮	1939	4797575	44773203	1680695005	1657476091
全朝鮮	1940	21524529	48610274	2096600964	2061863561
朝鮮南部	1930	3857418	4548344	210593054	201881121
朝鮮南部	1931	4343628	2831015	202833076	193474997
朝鮮南部	1932	4480244	2657735	211518733	200823816
朝鮮南部	1933	3122519	2899049	249197164	237286922
朝鮮南部	1934	3608382	3826505	304893409	290133607
朝鮮南部	1935	4072749	3975256	377380723	360380793
朝鮮南部	1936	4463166	4460897	437427826	421800593
朝鮮南部	1937	5541204	5610965	537766779	515271560
朝鮮南部	1938	9854134	11497554	618278361	596140520
朝鮮南部	1939	2906325	19432957	755641301	743434556
朝鮮南部	1940	17850807	20156424	1013542313	988546629

表3.12
中分類別製造業名目付加価値額(単位:円)

表3.12	中分類番号	1	2	3	4	5	6	7
		15 食料・飲料 (除:精穀)	15 精穀	16 たばこ	17 繊維	18 衣服・その他	19 皮なめし・馬具・履物	20 木製品
全朝鮮	1930	38028883		10958338	11268774	1326221	4081853	5777336
全朝鮮	1931	33985868		18111118	7943663	2011899	3243431	3964605
全朝鮮	1932	41275214		10838943	11455498	3271205	3686526	5130252
全朝鮮	1933	51315438		11448623	13399733	3450935	4926519	5608712
全朝鮮	1934	61872227		13958109	16425461	4293920	5517579	7116664
全朝鮮	1935	84272226		14422299	20357032	5508108	6857046	8931152
全朝鮮	1936	102519597		16731449	24462507	7167535	8242738	9647417
全朝鮮	1937	124837364		17792411	34955672	7813534	10807841	10909977
全朝鮮	1938	134335500		19709301	39555586	9466977	10266798	15716635
全朝鮮	1939	178714190		23978241	48096635	13630229	9560710	17360305
全朝鮮	1940	224484971		29331741	55635579	21333654	16095119	22158144
朝鮮南部	1930	23211086		9986015	9040677	969445	2642102	4330791
朝鮮南部	1931	20576371		15294136	6417151	1349857	2308642	3076492
朝鮮南部	1932	24379303		8917403	8968480	2327671	2551143	3838907
朝鮮南部	1933	31330464		9478980	10663559	2234984	3380927	4335107
朝鮮南部	1934	38808346		11779383	13497180	2608983	4001179	5356488
朝鮮南部	1935	50972502		11983027	17250070	3617881	5018535	6525593
朝鮮南部	1936	61945280		13425790	21007351	3718890	6336604	7355549
朝鮮南部	1937	71436214		14469787	30329078	4151517	8412208	8011503
朝鮮南部	1938	78596279		15974971	34284222	4518907	7390756	10916960
朝鮮南部	1939	95219298		19148656	40380862	7913038	6858085	12561763
朝鮮南部	1940	134264534		24224961	46422915	13568431	10839879	15006666

表3.12 続き	中分類番号	8	9	10	11	12	13	14
		21 パルプ・紙製 品	22 出版・印刷	23 コークス・石油 製品	24 化学製品	25 ゴム・プラス チック	26 窯業・土石製 品	27 第1次金属
全朝鮮	1930	2620367	5000404	1272901	8760045	85699	6936942	2185219
全朝鮮	1931	2110040	5070173	1132335	11390618	87542	5992933	2067000
全朝鮮	1932	2002505	5583016	1301872	12202038	45448	6446949	2735314
全朝鮮	1933	2527591	5510043	1501222	17866067	57161	7326426	3919433
全朝鮮	1934	2759487	6484108	2065059	22262343	49490	8211086	6076329
全朝鮮	1935	3671265	7353296	2749632	37616916	65374	11520617	10525462
全朝鮮	1936	5154245	7577899	5818688	46273140	64578	14305155	13112816
全朝鮮	1937	8958609	9407682	15460612	72937814	100837	16447910	14679726
全朝鮮	1938	11287098	9955256	4287278	112807955	224516	23407969	28741625
全朝鮮	1939	12041596	11178513	5610844	155931926	1187020	29189717	40099525
全朝鮮	1940	13670070	11003960	18160868	194714287	1684758	41541816	41400364
朝鮮南部	1930	1230641	4304390	80189	4779995	77795	1983643	223883
朝鮮南部	1931	890403	4332053	70777	4495036	78532	1722773	261507
朝鮮南部	1932	884504	4772062	62800	4161720	39800	2147058	481944
朝鮮南部	1933	1303002	4700294	68008	4410248	53690	2646039	768024
朝鮮南部	1934	1449607	5414890	140639	4641213	46844	3374303	1018572
朝鮮南部	1935	1608053	6153432	409061	5851165	63399	3885991	1180148
朝鮮南部	1936	1756393	6433275	483356	4769944	59778	5071078	1465354
朝鮮南部	1937	2179969	7939388	877530	7075410	94662	6151015	504253
朝鮮南部	1938	2879711	8455819	682123	11671386	213392	5671604	1142156
朝鮮南部	1939	2735289	9288416	678543	18671968	488834	8463327	1750642
朝鮮南部	1940	3143568	8746987	745281	31229589	840100	11334470	1399291

表3.12 続き	中分類番号	15	16	17	18	19	20	21
		28	29	30	31	32	33	34
		金属製品	一般機械	計算機械	電気機械	ラジオ・テレビ・ 通信装置	精密機械	自動車・トレー ラー
全朝鮮	1930	1244860	2024970	0	9036	0	107005	60188
全朝鮮	1931	1624142	723491	0	11887	0	43982	70944
全朝鮮	1932	1567443	615081	0	6617	0	91020	122328
全朝鮮	1933	2017482	1150032	0	561	0	99378	85359
全朝鮮	1934	2170551	1479651	0	3202	0	132485	273078
全朝鮮	1935	2895405	1860313	0	23894	0	242816	301709
全朝鮮	1936	3144601	2308604	0	223054	0	261355	332594
全朝鮮	1937	4353915	3206755	0	287764	0	310550	452370
全朝鮮	1938	3968974	5831022	0	228922	0	671248	0
全朝鮮	1939	5925192	22382836	0	455578	8670	475202	0
全朝鮮	1940	5475647	24951409	0	941695	7650	891207	0
朝鮮南部	1930	820656	1480962	0	9036	0	86789	56498
朝鮮南部	1931	1129810	568383	0	11484	0	40538	66887
朝鮮南部	1932	1021459	367422	0	6077	0	77445	113065
朝鮮南部	1933	1299410	776257	0	512	0	85140	74401
朝鮮南部	1934	1367285	884375	0	3190	0	118207	213001
朝鮮南部	1935	1645508	1007141	0	22666	0	220136	257961
朝鮮南部	1936	1849731	1274401	0	156932	0	236744	301962
朝鮮南部	1937	1792031	1663612	0	171777	0	281139	410720
朝鮮南部	1938	2084475	3263014	0	221771	0	610899	0
朝鮮南部	1939	2180140	15215858	0	444324	7979	402938	0
朝鮮南部	1940	3158662	15044897	0	870201	7082	814078	0

表3.12 続き	中分類番号	22	23	24
		35	36	計
		輸送機械	その他	
全朝鮮	1930	2466663	2877416	107093120
全朝鮮	1931	2800294	1312640	103698602
全朝鮮	1932	2923094	1373300	112673663
全朝鮮	1933	2065843	1841207	136117764
全朝鮮	1934	2446910	2279482	165877222
全朝鮮	1935	2834949	2405786	224415299
全朝鮮	1936	3053995	2523307	272925273
全朝鮮	1937	3701288	3152230	360574861
全朝鮮	1938	6222199	11753393	448438252
全朝鮮	1939	2446763	15381808	593655498
全朝鮮	1940	10977510	16795562	751256011
朝鮮南部	1930	1967283	1560450	68842326
朝鮮南部	1931	2215250	1016562	65922644
朝鮮南部	1932	2284924	955748	68358937
朝鮮南部	1933	1592485	1040972	80242502
朝鮮南部	1934	1840275	1359497	97923457
朝鮮南部	1935	2077102	1441875	121191244
朝鮮南部	1936	2276215	1612604	141537229
朝鮮南部	1937	2826014	2025071	170802899
朝鮮南部	1938	5025608	4019785	197623838
朝鮮南部	1939	1482226	6799216	250691402
朝鮮南部	1940	9103911	7118040	337883544

表3.13
中分類別製造業実質生産額(単位:円(1935年価格))

表3.13	中分類番号	1	2	3	4	5	6	7
		15 食料・飲料 (除:精穀)	15 精穀	16 たばこ	17 繊維	18 衣服・その他	19 皮なめし・馬 具・履物	20 木製品
全朝鮮	1930	123332071	23907258	37310044	52249068	6658335	12060649	27815136
全朝鮮	1931	120019349	20067194	59396748	43224083	7034519	10200353	17549841
全朝鮮	1932	135743162	20954143	33186475	59845102	10837083	11797543	19815891
全朝鮮	1933	183928036	23379542	34734222	58564318	11066705	13990640	21195256
全朝鮮	1934	198657361	22003640	42088171	72627259	16154650	14396330	22146240
全朝鮮	1935	250036396	23818531	43180537	81476460	17502662	16432317	26425265
全朝鮮	1936	287467352	21253901	48027383	114024492	21966121	17107492	27171580
全朝鮮	1937	375249996	29341439	43264055	140683830	21299395	19967719	28209061
全朝鮮	1938	354154093	26430967	49842582	108874344	22371484	16125154	38657501
全朝鮮	1939	393996302	15718939	55237701	106520699	29294197	10524589	33895138
全朝鮮	1940	607695956	23571514	58707091	135610193	46534892	15856581	36420282
朝鮮南部	1930	70532060	18177127	32698926	42940802	5076350	8109205	20875565
朝鮮南部	1931	69464308	15126709	49752990	35960330	3999276	7522151	13654183
朝鮮南部	1932	79285399	15490119	27275295	48867281	7210109	8391912	14845840
朝鮮南部	1933	111287219	17363967	28734279	47582596	6863679	9491145	16425611
朝鮮南部	1934	122770158	16254051	35505554	58415574	9178763	10519491	16708821
朝鮮南部	1935	155449942	16999930	35877325	68987735	11081029	12016497	19317021
朝鮮南部	1936	182219987	15364006	38649686	99931412	11680122	12994624	20731355
朝鮮南部	1937	257226001	21236125	35562291	121029852	10720940	15220513	20699170
朝鮮南部	1938	239587735	19188430	40523046	94542019	10681385	11936419	26906968
朝鮮南部	1939	249737473	8263827	43972088	90990583	14518459	7907345	24458765
朝鮮南部	1940	469421854	16961145	47790369	117440439	34435304	10718919	24948019

表3.13 続き	中分類番号	8	9	10	11	12	13	14
		21 パルプ・紙製 品	22 出版・印刷	23 コークス・石油製 品	24 化学製品	25 ゴム・プラス チック	26 窯業・土石製 品	27 第1次金属
全朝鮮	1930	8878622	7801192	2530316	47798231	375301	10200079	11785530
全朝鮮	1931	8779071	8197953	2886065	22598148	383372	9495640	12755808
全朝鮮	1932	7481840	9073521	3397192	37332380	208781	10993387	14453832
全朝鮮	1933	8407551	10840538	4037832	56165099	206392	11393688	15292503
全朝鮮	1934	8381828	12897224	4973809	56098500	112035	12087327	19900485
全朝鮮	1935	8539653	12744014	6151302	88050399	146250	17925681	36318944
全朝鮮	1936	11481243	12590362	10089322	108479952	102287	22666134	38683434
全朝鮮	1937	17291171	15124342	23298889	169760137	153324	27983980	46772080
全朝鮮	1938	21918773	15112307	10407813	225089841	222816	32976456	79309939
全朝鮮	1939	21354460	17196046	13625775	253463148	1360141	39682034	72515239
全朝鮮	1940	22480877	16077734	37034986	232274371	1915975	51479966	70649969
朝鮮南部	1930	4681049	6715333	235320	17030474	340688	2878318	1711610
朝鮮南部	1931	4328184	7004488	224752	14731824	343914	3008650	1976954
朝鮮南部	1932	2954239	7755558	204687	12502776	182834	5173065	2414822
朝鮮南部	1933	3613723	9247426	200683	14511115	193860	4605333	2634427
朝鮮南部	1934	3606671	10770494	285854	14643465	106045	5647743	2592385
朝鮮南部	1935	3863403	10664526	915124	15820540	141832	6117039	2968545
朝鮮南部	1936	3429467	10688617	1251135	15971079	95032	8194123	3314997
朝鮮南部	1937	4141973	12763826	2499893	29600451	144526	11792059	1616090
朝鮮南部	1938	4933842	12836128	2524736	37176102	210714	8576550	3291480
朝鮮南部	1939	4472394	14288486	3345473	33558838	512956	13508024	2936753
朝鮮南部	1940	4514661	12780103	5951262	34766971	955396	19051618	2327383

表3.13 続き	中分類番号	15	16	17	18	19	20	21
		28	29	30	31	32	33	34
		金属製品	一般機械	計算機械	電気機械	ラジオ・テレビ・ 通信装置	精密機械	自動車・トラ クター
全朝鮮	1930	9975951	4270964	0	19281	0	191052	128436
全朝鮮	1931	11889763	2011843	0	32141	0	106900	191830
全朝鮮	1932	10979782	1372957	0	14876	0	167385	299694
全朝鮮	1933	11042802	2239817	0	1099	0	188417	166768
全朝鮮	1934	9179281	2808640	0	6299	0	186505	562861
全朝鮮	1935	10942155	3647673	0	46850	0	477181	591587
全朝鮮	1936	11372998	5430889	0	496605	0	386411	642013
全朝鮮	1937	12864730	5548708	0	539192	0	380340	886528
全朝鮮	1938	10234331	7626989	0	411465	0	697445	0
全朝鮮	1939	8683418	28934771	0	597724	11272	502997	0
全朝鮮	1940	7693548	31306417	0	956529	9598	948677	0
朝鮮南部	1930	6522381	3113739	0	19281	0	155786	120562
朝鮮南部	1931	8350366	1559250	0	31052	0	99881	180859
朝鮮南部	1932	7228016	815867	0	13662	0	142813	278430
朝鮮南部	1933	7175749	1509551	0	1003	0	163535	145452
朝鮮南部	1934	5837171	1677309	0	6262	0	165143	448439
朝鮮南部	1935	6155699	1974786	0	4444	0	431495	505805
朝鮮南部	1936	6607061	3403905	0	354440	0	348856	582181
朝鮮南部	1937	5075108	3179312	0	358979	0	342628	805257
朝鮮南部	1938	5284865	4284298	0	401625	0	634319	0
朝鮮南部	1939	2818019	19680242	0	585950	10373	428358	0
朝鮮南部	1940	4217307	18889595	0	877640	8885	865611	0

表3.13 続き	中分類番号	22	23	24	25
		35	36	計	計(精穀を除く)
		輸送機械	その他		
全朝鮮	1930	5167109	12901779	405356405	381449147
全朝鮮	1931	7901985	4257246	368979853	348912659
全朝鮮	1932	7555751	4296638	399807414	378853272
全朝鮮	1933	4322528	5349634	476513386	453133844
全朝鮮	1934	6611286	6686440	528566172	506562531
全朝鮮	1935	5558723	6721503	656734083	632915552
全朝鮮	1936	5327694	7679380	772447044	751193143
全朝鮮	1937	5697187	9847070	994163173	964821734
全朝鮮	1938	8209710	34846454	1063520464	1037089497
全朝鮮	1939	3215422	36382147	1142712160	1126993220
全朝鮮	1940	13409791	32220210	1442855158	1419283643
朝鮮南部	1930	4110291	8291786	254336653	236159527
朝鮮南部	1931	6037885	3501796	246859802	231733093
朝鮮南部	1932	5851443	3130936	250015104	234524985
朝鮮南部	1933	3224753	2979432	287954539	270590572
朝鮮南部	1934	5166279	4047142	324352813	308098762
朝鮮南部	1935	4072749	3975256	377380723	360380793
朝鮮南部	1936	3839027	5372829	445023940	429659934
朝鮮南部	1937	4213551	6879538	565108083	543871958
朝鮮南部	1938	6646816	11200379	541367855	522179425
朝鮮南部	1939	1808221	14511015	552313641	544049814
朝鮮南部	1940	11293256	15381916	853597655	836636510

表3.14

道別製造業名目生産額(円)

	京畿道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	黄海道
1930	77212594	4805451	10905415	11882094	31466260	37300873	37098236	26847114
1931	72608785	3588174	8766443	14294004	25689140	42179483	34016052	20972488
1932	71616680	4690697	13466385	13902765	30649179	32711123	41547465	20543579
1933	76477243	5275705	17203972	17101403	39306285	41728433	50201848	22692712
1934	100644027	6519283	16855070	20196901	47568295	44659383	64588435	30467855
1935	122980424	8906220	18497804	22372188	58324792	50890549	87888460	53488116
1936	142644616	8530237	23460485	25466324	72978545	54109698	103618533	69594228
1937	189843286	12036265	19935590	35159404	84134618	61501421	130468742	107037399
1938	243179803	12988730	21703688	37612493	90248059	71255720	135818329	173248052
1939	308315912	12350637	26203770	36136269	96067393	86416443	178929617	198405122
1940	357134895	17938217	35757200	57091640	160210800	105638214	229595379	198114232
	平安南道	平安北道	江原道	咸鏡南道	咸鏡北道	全朝鮮	朝鮮南部	
1930	29315986	14374853	9374067	17763810	8947569	317294321	210593054	
1931	29931091	11566118	11220599	25620064	6745603	307198044	202833076	
1932	39598521	13581432	12675193	33617794	6757788	335358602	211518733	
1933	48334490	15891723	11769603	45652897	11501184	403137498	249197164	
1934	48217186	19698123	17148344	56987848	18092674	491643424	304893409	
1935	53814551	24721491	24413667	97215046	33220774	656734083	377380723	
1936	64918501	35810385	24984637	118438981	41494661	786049832	437427826	
1937	72747742	36545839	27524450	201800081	64005801	1042740638	537766779	
1938	88675591	40627746	34093452	263222118	82889507	1295563288	618278361	
1939	120545082	49329889	48297672	356557294	163139905	1680695005	755641301	
1940	159969964	65298643	102967110	422579913	184304759	2096600964	1013542313	

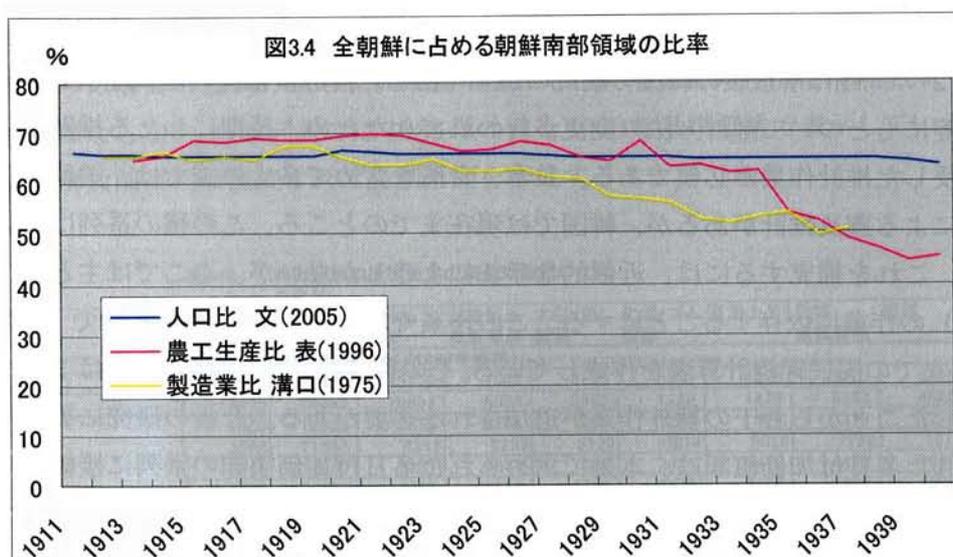
表3.15

道別製造業実質生産額(円:1935年価格)

	京畿道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	黄海道
1930	86309396	6109836	12564845	18101478	36644391	41762801	49781099	33100308
1931	82224277	4311665	11589404	20950907	31469327	45576038	45801365	29641287
1932	79219872	4330278	12434191	16419110	35698217	35767742	59295365	28314812
1933	92043306	4894041	17906017	21166318	39825954	45990712	63058473	31487224
1934	107073684	6007905	17255954	22086825	51554851	45054396	70019362	32819963
1935	122980424	8906220	18497804	22372188	58324792	50890549	87888460	53488116
1936	134993150	7590001	21426857	23972510	73184095	51452965	124261849	64265953
1937	193541174	10143748	17605180	47255404	107164834	54616830	130231610	80504286
1938	204896504	9298628	19311928	44420958	73825632	56658681	128225948	123587349
1939	209778039	7521965	18617237	26560353	70288227	59122181	148497874	147719243
1940	280131490	14407081	25225160	38400922	100718981	106297064	253225449	103511651
	平安南道	平安北道	江原道	咸鏡南道	咸鏡北道	全朝鮮	朝鮮南部	
1930	32270853	44677163	14782358	16484644	12767232	405356405	254336653	
1931	33489005	17990875	16848239	18999414	10088049	368979853	246859802	
1932	43049095	18821171	18951101	38179035	9327427	399807414	250015104	
1933	60001857	19423863	15233611	47461590	18020418	476513386	287954539	
1934	50740265	24213519	19870515	62468616	19400315	528566172	324352813	
1935	53814551	24721491	24413667	97215046	33220774	656734083	377380723	
1936	62336552	33742323	26203957	115645711	33371120	772447044	445023940	
1937	59684489	31780055	27748030	184603900	49283633	994163173	565108083	
1938	65405954	35376044	28887712	219078520	54546607	1063520464	541367855	
1939	70256325	34202468	38651462	229466093	82030691	1142712160	552313641	
1940	80948650	46847277	75172336	236985648	80983447	1442855158	853597655	

(3.5) 解放後のデータへの接続

最後に以上作成された解放前の系列を解放後の韓国公式統計に接続してみよう。このような試みは台湾について行われているが、韓国の場合にはいくつかの解決すべき問題がある。第1は、対象となる領域が解放前後で相違していることである。この系列の接続にあたっては3種の接近法が考えられる。⁵⁴⁾ その1は上述の作業から得られた「朝鮮南部」の系列と1955年以降の韓国の系列と接続することである(以下A方式と呼ぶ)。この方式はもっとも常識的なものであるが、解放前に1つの経済圏であった朝鮮半島の経済活動を、やや強引に分割したとの批判を避けることができない。解放前韓国の鉱工業生産については溝口(1975)が南北分割を行っている。さらに表(1996)は農林水産業、鉱工業生産の合計値についての南北分割を行っている。この両者の結果は、図3.4に示されているが、人口比とはかなり異なった動きを示している。ただ、この両者は資本推計のために基礎資料として生産統計を取り扱っているため、『統計年報』に示された動態統計の系列の分割にとどまっておらず、既存の研究で欠落が指摘されている部分の補整を行っていない等の面で本格的な分析になっていない。この点ではSuh(1978)が試みた南北分割が評価されるが、分割が特定時点に限定されており、時系列系列が得られない点で不便である。



その2は解放前の全朝鮮の数字をそのまま解放後の韓国の数値に接続するものである(B方式)。この場合解放前後の両経済の数字はそれらの実態に沿ったものである点ですぐれて

⁵⁴⁾ 以下の方法に加えて、解放後の韓国と朝鮮民主主義人民共和国の数字を合算して、解放前の数値に接続することも考えられるが、後者の経済統計が極めて不足していることから、実現不可能である。

いるが、両経済間の経済規模が 1945 年を境に大きく変化し、断層が生じるという問題が生じる。この 2 者の折衷案として、解放前の生産量等の数値に、経済規模の相違を調整する係数を掛けたうえで接続することが考えられる (C 方式)。具体的には解放前の各年の全朝鮮の数字に、全朝鮮人口に占める朝鮮南部の人口の比率を掛けて調整する案が考えられる。以下の作業では、A 方式について結果を示すことにする。

ここで、A 方式の基礎となる解放前データの南北分割に触れておこう。解放前の経済統計の多くは道別の集計値をもっている。解放後、大韓民国と朝鮮民主人民共和国の国境線は、朝鮮戦争勃発から休戦までの期間では移動を繰り返したが、休戦以降北緯 38 度線を中心とする休戦ラインが維持されている。この結果

韓国領域：忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、京畿道の一部、江原道の一部、

朝鮮民主主義人民共和国の領域：黄海道、平安北道、平安南道、咸鏡北道、咸鏡南道、京畿道の一部、江原道の一部、

となっている。このうち京畿道と江原道の分割比率については、面積比か人口比のいずれかが使用されてきているが、分析目的からみれば人口比のほうが望ましい。2 道について、国勢調査等を利用した詳細な人口比のデータの推計は文(2005)に公表されている。⁵⁵⁾ 図 3.4 には、解放前の韓国人口を上記の基準に基づいて南北分割した結果が時系列の形で表示されている。

第 2 の問題は解放後の韓国の統計の調整である。解放後韓国の国民経済計算では国連の勧告等にもとづいて推計方法の変更が行われてきたため、長期にわたる推計系列を得るには遡及した推計作業が必要である。日本、台湾を含めて多くの国では、国民経済計算作成当局による遡及推計があるが、韓国では現在までのところ、この種の系列は発表されていない。これを補充するには、近似的な手法によるしかないが、ここでは主として張成鉉 (1997) の作業に依存することにする。この作業では、1968 年 SNA 基準で 1953 年から 1990 年までの国民経済計算表を作成している。その後、韓国の国民経済計算は 1993 年 SNA に転換したことから若干の補外作業が追加される必要がある。今後の研究に委ねたいが、求められた名目付加価値額は、本論で求められた名目付加価値額の系列に接続することができる。なお、韓国ウォンを円に接続するには解放後に行われたデノミネーションが実施されたことを踏まえて

$$1 \text{ ウォン} = 1000 \text{ 円}$$

の換算が行われる必要がある。(この換算によって既述の表 3.3 が得られる。)

一方、解放前後の実質系列を接続するには 2 期間をつなぐデフレーター推定が必要になる。台湾の場合、戦前・戦後をつなぐ国民経済計算の生産勘定が、主計処による準公式推計として公表されていたが、韓国については対応する情報はない。ところで、解放後の韓

⁵⁵⁾ 文浩一(2005)「植民地朝鮮の南北人口比——朝鮮総督府国勢調査資料の分割フォーマット」、(21 世紀 Hi-Stat プロジェクトの DP として発表)。

国については鉱工業の生産指数が政府によって作成されているとともに、国民経済計算では生産勘定の一部として鉱工業の実質付加価値を公表している。既述の表 3.3 は張(1997)が接続した生産指数を、1960年の生産額に接続して作成した解放後の実質系列である。

この数値を解放前の数値に接続するひとつの方法は、解放前後の2時点間の物価水準比較によってデフレーターを作成し、名目付加価値を調整することである。製品価格の比較は、製品内に銘柄が多数存在する場合、2時点間の指数を正確に作る事が困難であることから誤差を生みやすい。他方、中分類ベースで比較を行う場合、分類が含む一部の品目に差があっても分類別実質額の比較が可能であるという利点がある。この種の試みは溝口(1975)で行われている。この結果によれば、1935年基準の1963年の韓国生産は175.42となっている。

実質額の今ひとつの推計法は生産数量等の数量情報を2時点について比較し、数量指数を作成することである。この方法では2時点間の生産量の変化で中分類の実質額の変化を見る方法であるが、時点間に新製品の発生等が生じた場合には成長率が過少に評価される可能性がある。このことを念頭においたうえで、1935年の朝鮮南部の生産数量と1960年の韓国の生産数量を比較して品目別の生産指数を作成し、1935年の生産金額で加重平均した生産指数を中分類別に作成してみよう。この結果を上述の表 3.3 (解放後の実質生産額推計)に接続すると解放前後を接続する実質生産額の系列が得られる。ただ分類間に情報量の差があるために、表 3.16 のような統合された分類を使用することにする。この結果は予想されたように溝口(1975)より低い成長率を示している。この相違については今後検討されなければならない。なお同表では1935年の値を1960年基準価格で表示しているため、この系列を解放前系列に接続すれば長期系列を作成することができる。

表3.16 韓国解放前後製造業の実質生産額の比較
生産計

		食料品		繊維製品	木材・紙	化学・ゴム	窯業土石	鉄鋼	機械	その他	
		煙草	皮革製品	製品	製品	製品	金属製品				
単位: 百万ウォン(1960年価格)											
韓国(全朝鮮半島)	1935	72432	15776	7565	4135	6885	4326	25220	6889	1636	
朝鮮南部	1935	34493	10294	6036	2933	1229	1476	6892	4665	967	
韓国	1955	12933	2775	4281	1815	1218	884	372	1276	312	
	1960	21863	4213	6259	3129	3014	2018	1252	1615	363	
	1965	36960	5353	9838	1865	2851	6470	4470	1804	4308	
	1970	37536	5353	9838	4716	6470	4470	1804	4308	576	
	1975	112355	13853	34691	8782	23805	11072	5654	11420	3077	
	1980	200067	24562	130024	15439	46444	19121	23041	59133	1682304	
	1985	703939	51284	254716	28244	101711	35412	73523	152209	6839	
	1990	2148974	108529	449888	65690	257809	93170	231415	929689	12784	
	1995	3116600	130842	324071	86645	424640	132472	331030	1675912	10988	
2000	4444851	138736	236719	77419	555108	125566	358370	2943278	9656		

(注)この表には精米を含んでいない。
(出所)李・権(2006)

(3.6) 残された問題

第1章で述べたように COE プロジェクトの目的は 20 世紀全般にわたる国民経済計算の

系列をアジア諸国について推計することにある。⁵⁶⁾前節までの検討では、比較的信頼性の高い1930年～1940年のデータについて韓国の鉱工業生産の名目、実質値の推計を行ってきた。同様の手法は、1911年～1918年については可能である。しかし1919年～1929年にかけては情報が不足し、道別データを得ることはできなかった。その間を埋める方法を考えていたが、朴が別のデータを指摘したのでそれによることにした。

そこで朴が指摘する資料を吟味してみよう。まず『朝鮮経済雑誌』⁵⁷⁾には道別データが示されているのでこれをファイル化することができる。現在入手している情報は、

1924年（『朝鮮経済雑誌』120号:1925年刊行）

1925年（『朝鮮経済雑誌』133号:1927年刊行）

1926年（『朝鮮経済雑誌』144号:1927年刊行）

1927年（『朝鮮経済雑誌』156号:1928年刊行）

1928年（『朝鮮経済雑誌』170号:1930年刊行）

の5年分のデータである。（このうちサンプルとして1928年分がCD3.7にファイルされている）。これらのデータは基本的にはエスニック別に分類され掲載されているため、データ利用に先立って必要とされる合計チェック等の作業には、これまでより複雑な方法が要求され、このことがデータ利用を困難なものにしている。

それに先立つデータの一部は『官報』から得ることができることも朴によって指摘されている。そこで官報をチェックしてみると

1919年（『官報』2606、2607、2613、2614、2617、2618、2623、2630、2631、2632、2634、2635、2637、2638に連載）

1920年（『官報』2946、2947、2948、2949、2951、2953、2954、2955、2956、2957、2958、2959、2960、2961、2962、2964、2967、2968、2970、2973に連載）

ただ後者は、多数回の官報に分割して表示されているので、その収集には多くの作業を必要とした。なお1921-23年のデータについては現在のところ入手できていない。

一方1914-18年については『統計年報』から金額、数量、戸数の情報が得られ、品目が粗いものの接続は可能である。

⁵⁶⁾ 溝口敏行（1999）「Korea 長期経済統計データベースの作成」COEDP D99-5。

⁵⁷⁾ 『朝鮮経済雑誌』と『官報』は、韓国ソウル大学所蔵のデータをコピーしたものだが、その入手にあたっては、高橋益代氏のご協力を得た。

第4章

韓国の鉱業統計の吟味

(4.1) 鉱業統計の性格

一般的に鉱業生産は鉱工業活動の一部として取り扱われることが多く、前章の台湾の場合、製造業統計の吟味に付属させたかたちで取り上げてきた。しかし、植民地支配下にあった韓国¹⁾(朝鮮半島)の鉱山は当時の「日本帝国」の鉱業生産の中でかなりの地位を占めており、ほぼ石炭生産に限定されていた台湾鉱業の場合とは異なっている。さらに、統計調査の性格からみると、鉱業統計は製造業の調査とは大きく相違している。このことを考慮して、韓国については鉱業統計の検討を別立ての章として検討することにするが、本章の記述はおおむね台湾の鉱業にも適用できる。

鉱業は、通常鉱山によって営まれる「狭義の鉱業」と、一般の自然資源の採取業より構成される。前者は、

- (1) 石炭鉱山、
- (2) 金属鉱山(鉄鉱、金銀銅鉱等)、
- (3) 非金属鉱山(明礬、珪砂等)

よりなり、独立の事業所によって経営されることが多い。後者の主体は土石採取業、天然塩採取業等から構成される。

このうち狭義の鉱業統計は、多くの国で比較的信頼性の高い統計であるとされている。鉱山の安全管理が不可欠なこともあって、主要鉱山はもちろん、中小鉱山も行政の監督下にある場合が多い。このために、鉱山設備等のストック情報や、製品別生産量、従業者数等のフロー量に関する報告が行政当局に提出され、所管官庁によって集計・公表されるのが通常である。

解放前の韓国でも例外ではない。当時の韓国(朝鮮半島)で経営されていた全鉱山からは、朝鮮総督府が定めた「朝鮮鉱業規則」に基づいた報告が提出され、総督府殖産局鉱山課が取りまとめて統計を作成していた。この結果は、鉱業についてのほぼ全数調査とみなし得るものであるが、集計結果の時系列変化をみると特定年度だけ生産額が欠落している産品もあり、非金属鉱業の範囲が年次によって異なる等、必ずしも完全なものとはいえない。この欠落の原因が報告の不備によるものか、集計作業段階で発生したかは明らかでないが、少なくとも主要鉱山に関する統計はかなり信頼できると思われるので、いくつかの例外を除けばその影響はそれほど大きくない。1910年以降1941年までの期間については『朝鮮総督府統計年報』(以下『統計年報』と表示)に鉱産物として公表されるとともに、別途

¹⁾ 前章と同様解放前においては、朝鮮半島全体、解放後については大韓民国の領域を「韓国」と呼ぶ。なお解放前の現韓国領に対応する地域については「朝鮮南部」の名称を使用することにしたい。

朝鮮総督府殖産局鉱山課『朝鮮鉱業の趨勢』（以下『趨勢』と表示）に発表されている。2）『趨勢』の数字は『統計年報』にみられる問題点を修正した「確定値」と考えられることから『統計年報』の数値より信頼性があるとされており、2者の相違があるときは前者が利用されることが多い。特に鉱産物合計の値の『趨勢』の値が『統計年報』の合計を上回る年があることに注意が必要である。この2者の相違は主として非金属鉱に関連しており、相違が大きい場合には前者に合わせるような調整が必要となる。ただ『趨勢』には道別製品別生産量が示されていない点で本論の目的には不便であるので、必要な調整を加えながら『統計年報』を利用することにする。

戦前の日本では太平洋戦争に備えて、本国および植民地の鉱業生産統計の公表を1937年以降中止していた。このため『統計年報』では1937年以降の鉱業生産の数字を秘匿扱いしていたが、その後も出版物を極秘扱することを前提として統計が作成されており、仮印刷等の形で配布されていたようである。より公表に近いものとして、一部の鉱業生産情報は第3章で述べた「物動計画」用に作成された統計表をあげることができる。この情報は表4.5に示されている。

鉱業に関する統計調査組織は解放後の韓国についても維持されており、狭義の鉱業に関する統計の精度は高く、かつ解放前の数字と直接比較が可能である。鉱業に関する統計は、朝鮮戦争下の1951年と1952年についての情報が

公報処統計局『大韓民国統計年鑑 檀紀4285年(創刊号)』1952、に公表されているが、朝鮮戦争下の数字であることを考慮すると、信頼性については留保が必要である。この点からすると、信頼できる統計は1954年以降と見てよい。これに加えて、1955年には鉱工業センサスが実施されて、鉱業についても事業所ベースの統計が組織的に集計されるようになった結果、鉱業の統計もセンサスにウエイトが置かれるようになった。さらに、実質生産の変化を把握するための鉱工業生産指数が公表されるようになった。鉱工業センサスおよび鉱工業生産指数については第3章で取り上げているのでここでは再論しない。

解放前の韓国の鉱業は金銀鉱、鉄鉱等の金属鉱と石炭が中心であり、1930年代に急速な発展をみた。この期間に関する鉱業生産は韓国のGDPの中で無視できない比重を占めていた。解放後の韓国では、解放前に比較してGDPに占める狭義の鉱業の比重が大幅に低下した。その主たる理由は、解放前の鉱山の地域的分布が北部に偏っていたためであり、このことは解放前後を接続した長期系列を検討する場合に十分配慮する必要がある。

鉱山以外で生産される鉱業生産物のうち砂利採取は解放前後を通じて無視できない水準にある。しかし、解放前の土石採取業についてのデータは極めて少ないが、朴(2006)では『統

2) 公式の印刷物は1936年で終了している。朴基柱(2006)「鉱業・製造業」、金洛年(編)(2006)『한국의 경제성장: 1910-1945』、ソウル大学出版会(韓国語)では1941年版の草稿が謄写刷で残っていることを指摘しているが、筆者は現在まで入手していない。

計年報』の林業統計からデータが得られることを指摘している。³⁾ 推計にあたっては、ベンチマーク年の数値を、建設活動の指標で延長する等の方法が考えられる。また天日製塩は鉱業に含まれるが、工産品系列に含まれる塩は加工塩と思われるので、別途の配慮が必要である。⁴⁾ これらのデータを地域別に推定するには、若干の追加作業が必要であるので本章では推計されていない。

第3章でも述べたように、解放後韓国の鉱工センサスは1955年に引き続き1958、1960、1963年に行われ、1966年以降毎年実施されるようになった鉱工業センサスによって大幅に改善された。国民経済計算や産業連関表もセンサスを利用していることを考えると少なくとも名目額についてはセンサスの結果を重視する必要がある。国民経済計算は改定時に断続がみられるが、少なくとも鉱業の名目値については、ほとんど問題がない。一方、実質値については、国民経済計算の連結を試みる方法と生産指数を利用する方法が考えられる。前者については、表鶴吉ソウル大学教授による作業が進行中であるので⁵⁾、その公表を待つことにし、本章では生産指数による方式を採用することにしたい。

(4.2) 解放前の鉱業生産

解放前の韓国（朝鮮半島）の鉱業生産に関するデータは、『統計年報』に含まれる「鉱産額」統計に示されており、原則として鉱産物別の生産金額と生産数量が道別に示されている。それは1911年～1936年についてデータが得られる（各年の統計のオリジナルは、フォルダ「CD4.1」に保存されている）。ただしこのデータは、例えば1912年のように品目別合計のみが示され、各道別に数値が得られない場合や、1915年のように本来記載されるべき全羅南道の数値が欠落している等の問題も存在する。しかしながら、これらの2系列とそれから導かれる実効単価を道別に時系列として並べてみると、前章で利用された工産品の実効単価データと比較して安定した動きがみられ、補間等で修正が必要な数値はあまり見いだせない。

「鉱産額」統計の吟味にあたっては、「工産物」統計を用いた製造業の推計方法を踏襲したが、その作業過程で異なる点も存在する。第1に製造業では1930年～1940年を推計期間として取り扱ったが、「鉱産額」統計ではデータの得られる1911年～1936年までを検討の対象とした。ただし後述の理由から1911年と1912年は推計から除外した。1937年～1940年については、「物動計画」等の資料を利用する等の追加的作業による推計が考えられるが、この問題については表4.5を示すにとどめる。

第2に「鉱産額」統計にみられる品目と「鉱業」として扱う範囲について検討する。鉱産物の製品化の作業は、鉱石の発掘と鉱石の精錬にわかれる。しかし、解放前の韓国では

³⁾ 林業統計では国有林より採取した砂利の数値が『統計年報』の89ページに示されている。

⁴⁾ 1930年の『年報』に示された工産品について、「食塩（天日製塩を除く）」の記述がある。

⁵⁾ その暫定結果は2006年12月の一橋大学におけるセミナーで報告されたが、推定値の利用は許可されていない。

鉱山レベルで2作業が連結して実施されているため、出荷を製品単位で示すことが多い⁶⁾。このことから溝口・梅村(1988)⁷⁾では精錬業を含む鉱産物を鉱業の生産活動として取り扱っている。朴(2006)はこれに修正を加え、「鉱産額」統計に含まれている製品のうち、金額の大きい「銑鉄」、「鋼鉄」の生産額については製造業に移し、鉱業には鉄鉱石生産のみを残した⁸⁾。同様な問題は、「金銀銅鉱」と「金銀銅」のように原材料と製品の両方が示された品目は「鉱産額」統計にはいくつか存在するが、これらの生産が採鉱から精錬まで一貫作業として小規模事業所で実施されているケースが多いことを考慮して鉱石生産額と製品生産額の合計を鉱産額とした。ただこの場合、独立精錬所(鎮南甫精錬所)へ原材料として供給された鉱石が重複計算となるので、重複部分を大雑把な目安として金銀生産の10%と仮定して処理した(今後、新しい情報が発見されれば修正を行うことはやぶさかではない)。これ以外の品目については、鉱石、鉱産物製品ともに鉱業生産として処理した。砂利の推計には、建設統計と整合性を持つように推計を行う必要があるため建設統計の成果をみて推計を行いたい。

「鉱産額」統計についても、「工産物」統計と同様に、金額と数量系列について道別統計が1912年以外の年に得られ、それを合計した形で全朝鮮値も示されているが、1911年京畿道および全羅北道、1915年全羅南道、1919年および1920年の全羅北道について未表記である。このうち1915年の全羅南道と1919年および1920年の全羅北道の欠落値については、品目別の生産金額・数量とも欠落年の前後の年の値で補間することにした。すなわち、両道の鉱業生産は毎年それほど大きくないにしても、すべての当概年の鉱産物生産が0であるとするのは不自然であり、報告ないし集計作業過程で欠落したとみなすほうが蓋然性が高いからである。1911年の値については、1912年の統計表が簡易なものであることにも着目して、作業を1913年以降に限定することにした。

これらの調整以外に、各道の合計値と「全朝鮮」値⁹⁾が一致していない箇所のうち主要なものを整理すると表4.1となるが、金額については各品目の合計が道別に価額合計として示されており、一方で各道別の合計が総計(全朝鮮値)として品目別に集計されていることから、これらの2種のトータルチェックによって、その不一致の原因の一部を突き止めることができる。その原因が不明な部分については、各道の値が正しく、全朝鮮値が間違っているとして、全朝鮮値を修正した。なお、例えば1936年の「銅鉱」には「重複計算」を避けるために、各道の合計値と総数が符合しないとの脚注が「鉱産額」統計に示されて

6) 各鉱山がもっている精錬設備については『朝鮮鉱業の趨勢』に鉱山別に記述されている。

7) 溝口敏行・梅村又次(1988)『旧日本植民地経済統計——推計と分析』、東洋経済新報社。

8) われわれにとって都合なのは、道別統計に含まれる鉄鉱石には、銑鉄、鉄鋼製品の加工に提供された鉄鉱石を含んでいるので、前章で行ったように銑鉄、鉄鋼製品の生産額を単純に製造業に移すだけでよいことになる。

9) 本章では前章と同様に解放前の朝鮮半島を「韓国」と表示している。ただ南北分割を論じる場合に混乱をさけるために、朝鮮半島全体を「全朝鮮」、現在の韓国領を「朝鮮南部」と記述することにしているが、この記述法は政治的意味を有するものではない。

いるが、この種の「不一致」については、脚注を無視して全朝鮮値を修正した。組み換えの過程で、各年別統計の数量単位について単位表記を一致させるため

表4.1 道別数値と全朝鮮数値との不整合

年	修正箇所	対応	備考
1913			平安南道の銀(匁)に対応する金額未記入、時系列で補間。
1914	平安南道	石炭(噸)	未記入→159848
	平安南道	石炭(匁)	未記入→713775
1915	全羅南道なし(項目なし)		トータルチェックで修正(数字の補間:時系列で確認済み)
1919	全羅北道なし(項目なし)		トータルチェックで修正(数字の補間:時系列で確認済み)
	平安北道	稻穀(匁)	243562→243592
1920	全羅北道なし		トータルチェックで修正
	金銀産(貫)	全朝鮮(総計)	5721756→5721256
	平安北道	産銀産(匁)	85555→85550
	忠清北道	産銀産(匁)	17373→17375
	忠清南道	産銀産(匁)	131958→31959
1924	黄海道	銅産	数字を黄海道→慶尚南道へ移動。
1926			トータルチェックで修正
	平安北道	産銀産(匁)	平安北道の産銀産(匁)に対応する金額未記入、時系列で補間。
	慶尚北道	銅産	数字を慶尚北道→慶尚南道へ移動
1930	平安北道	産砂	数字を平安北道→黄海道へ移動
			トータルチェックで修正
1931	産銀産、金銀産、汰銀、鉄産		注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
	金(匁)	全朝鮮(総計)	→8548184
	汰銀(匁)、(匁)	全朝鮮(総計)	未記入→各道の合計値
	産銀産	平安南道	→5291990
			修正
1932	産銀産、金銀産、汰銀		品目の合計で修正。
			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
1933	産銀産、金銀産		注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
1934	産銀産、金銀産		注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
1935	産銀産、金銀産、鉄産、銅産		京畿道の産化鉄産(匁)に対応する数量がゼロ、時系列で補間。
1936	産銀産、金銀産、鉄産、銅産		注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)

1貫=1000匁=3.75kg、1斤=160匁=600g、(1匁=3.75g)

として、単位の換算を行った。次に、製品別金額、数量の系列の変化をみるために時系列へ組み替えてみるとCD4.2となり、金額と数量から計算される実効単価の値も併せて示している。

CD4.2に見られる数値を道別に検討すると、金額、数量ともに経年の変化が大きいが、実効単価の推移は比較的安定しており、数値の修正が必要と判断される箇所はわずかである。また、金額および数量の補間については、全朝鮮値での金額の推移が比較的安定していることから、表4.2に示した箇所に対してのみ、その道に対する前後年の平均値を用いて補間作業を行った。したがって、結果的に数値の修正および補間等の追加的作業は最小限となっており、その数値はほぼ「鉱産額」統計のオリジナルのままである点で、補間、修正等が多く必要とされた「工産物」統計とは性格が異なる。表4.3(a)には上記の修正を加えてまとめた主要な名目生産額表が示されている。

また工産品統計の場合に準じて、鉱産物の鉱山の所在地別に現在の韓国領域とその北部とに分割を行った。分割方法については、第3章で詳述してあるのでここでは再論しない。図4.1は主要産物別に南北の生産額(1935年値)を比較したものであるが、解放前の鉱業が北部にかたよっていた状況を読みとることができる。

表4.2 主たる補間、修正箇所

品目	年	該当の道	補間、修正	方法
金	1915年		金額・数量の補間	前後年平均を利用
金	1919年		金額・数量の補間	前後年平均を利用
金	1920年		金額・数量の補間	前後年平均を利用
金銀鋳	1919年		金額・数量の補間	前後年平均を利用
金銀鋳	1920年		金額・数量の補間	前後年平均を利用
銀	1913年	平安南道	金額の補間	他道の平均単価を利用
銅鋳	1923年	全羅南道	数量の修正	数量10倍
銅鋳	1924年	全羅南道	数量の修正	数量10倍
亜鉛鋳	1930年	黄海道	金額の修正	金額10倍
亜鉛鋳	1926年	平安北道	金額の補間	他道の平均単価を利用
亜鉛鋳	1926年	江原道	数量の補間	他道の平均単価を利用
鉄鋳	1934年	黄海道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
硫化鉄鋳	1934年	京畿道	数量の補間	前後年平均を利用
硫化鉄鋳	1932年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1931年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1930年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1929年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1928年	京畿道	数量の修正	数量100倍
タングステン鋳	1936年	京畿道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	忠清北道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	忠清南道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	慶尚北道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	黄海道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	平安南道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	平安北道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	江原道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1932年	江原道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
タングステン鋳	1936年	咸鏡南道	数量の修正	数量1000倍
水鉛鋳	1926年	江原道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
安質母尼	1934年	平安南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	忠清北道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1919年	忠清北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1916年	忠清北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1915年	忠清北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	全羅南道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	慶尚北道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1916年	慶尚北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	黄海道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	平安南道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1922年	平安南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1918年	平安南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	平安北道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	江原道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1934年	江原道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	咸鏡南道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	咸鏡北道	数量の修正	数量1000倍
雲母	1933年	平安北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
雲母	1934年	咸鏡南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
雲母	1928年	咸鏡南道	数量の修正	数量10倍
雲母	1920年	咸鏡南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
高嶺土	1926年	京畿道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
高嶺土	1934年	全羅南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
高嶺土	1917年	慶尚北道	数量の修正	数量1/100
高嶺土	1917年	慶尚南道	数量の修正	数量1/100
高嶺土	1921年	咸鏡北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
珪砂	1935年	慶尚南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
蠟石	1934年	慶尚南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
蠟石	1932年	咸鏡南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用

注)*は、合計が0となる道の補間。

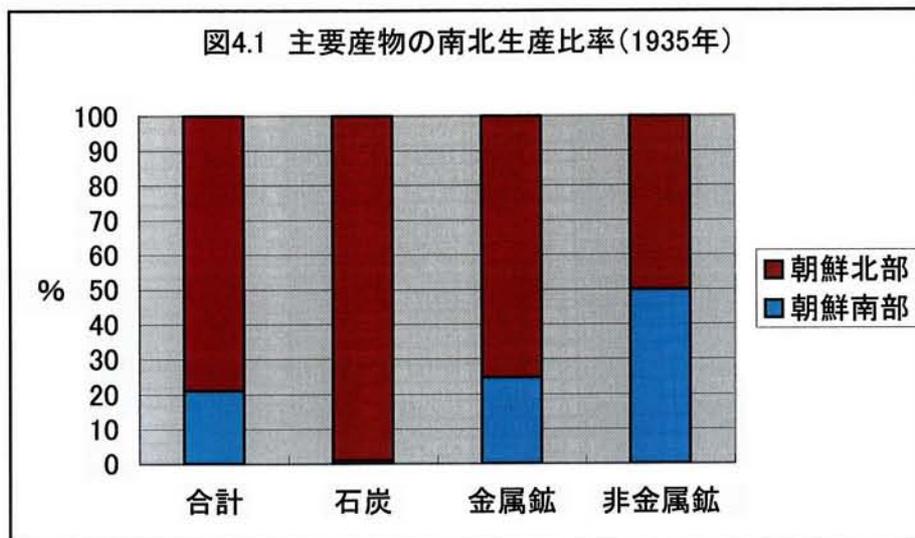


表 4.3(b)には、1935 年価格による実質値が示されている。実質値の計算にあたっては、各道別の 1935 年に実効単価で他の年の数量を評価する方式をとった。1935 年の実効単価が得られないいくつかの品目については、主として時系列補間によって単価を推計した¹⁰⁾。実質値についての全朝鮮合計は、表 4.3(b)の数値を合計することによって求められた。

表 4.3(b)と表 4.3 (a) には、「鉱産額」統計の合計と併せて、製造業と鉱業との間の調整項目が示され、鉱業の合計が示されている。表 4.3 (c) は表 4.3 (a) を整理して得られる表であり、表 4.3 (d) には、道別の数値が示される。

¹⁰⁾ 補間によって求めた実効単価を使用した品目・道を列挙すると以下ようになる。
 金鉱 (京畿道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、慶尚北道、慶尚南道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道)、金銅鉱 (忠清南道、黄海道)、銀鉛鉱 (江原道)、銀銅鉱 (咸鏡北道)、汰鉱 (京畿道、忠清北道、忠清南道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道、咸鏡北道)、銅鉱 (京畿道、全羅北道、慶尚北道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道)、粗銅 (忠清南道、全羅北道、慶尚南道、黄海道)、鉛鉱 (全朝鮮、全羅南道、慶尚南道、黄海道、平安南道、平安北道、咸鏡南道)、鉛 (平安北道)、亜鉛鉱 (京畿道、忠清北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、平安南道、江原道、咸鏡南道)、鉄鉱 (京畿道、江原道、咸鏡北道)、銑鉄 (江原道、咸鏡南道)、硫化鉄鉱 (全羅北道)、水鉛鉱 (黄海道)、金銀銅亜鉛鉱 (全朝鮮、京畿道、忠清北道、慶尚北道、慶尚南道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道)、砒鉱 (全朝鮮、慶尚北道、咸鏡北道)、亜砒酸 (平安南道、咸鏡北道)、安質母尼 (咸鏡南道)、黒鉛 (京畿道、全羅南道)、石炭 (京畿道、忠清南道)、雲母 (黄海道)、石綿 (京畿道、忠清南道、黄海道)、高嶺土 (慶尚北道)、硅砂 (京畿道)、螢石 (平安南道)、重晶石 (慶尚南道)、其の他 (全朝鮮、京畿道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道)

表4.3 全朝鮮・朝鮮南部の鉱目生産
(a)名目生産額

名目生産額(円) 産業分類番号	全朝鮮 「鉱産額」統計合計							「工産物」統計から移動 の合計	鉱業合計 ①～③金額と⑤の90% の合計	参考補推計 非金属鉱 ⑧
	①～⑥の合計									
	10 石炭	13 金属鉱	14 非金属鉱	24 亜硫酸	27 金銀銅	27 鉄鉄鉄鋼	27 鉄鉄鉄鋼			
1913	8110412	574526	669087	238920	0	6627879	0	114905	7582530	6693000
1914	8402649	739791	879814	124664	0	6658380	0	147958	7884769	6653000
1915	10526296	997746	1798759	235269	0	7494522	0	199549	9976393	7499000
1916	14107579	819221	4434916	456742	0	8396700	0	163844	13431753	8397000
1917	17058102	1149532	4864164	1350692	0	9693484	230	229906	16318430	9693000
1918	30844803	1315873	4463703	641417	0	9052130	15371480	263175	14831085	9052000
1919	25440320	2124831	6564517	335084	0	6247284	10168605	424966	15071953	6235000
1920	24222622	3917153	6853509	385320	0	4799857	8266823	783431	16259284	4799000
1921	15551520	3192262	3830793	324580	0	3374042	4829843	638452	11022725	3374000
1922	14526158	2531436	2841928	422957	10472	3664236	5055129	506267	9600421	3664000
1923	17326894	2750214	4026135	360944	199091	4306398	5684112	550043	11563094	4306000
1924	19176462	2961247	4853208	600003	147540	5048754	5565710	582249	13550586	5049000
1925	20876904	4548535	3565995	552264	84371	6739310	5386489	908707	15641880	6482000
1926	24133380	4992699	3424917	513499	0	9243325	5958940	988540	18248647	8477000
1927	24189229	5286318	4366893	627356	0	7366322	6523350	1057264	17966610	6668000
1928	26434972	5769289	5209112	749304	0	7054343	7652924	1153858	19230472	5912000
1929	26488366	6321485	5201717	754104	0	7415726	6795334	1264297	20215756	5934000
1930	24680473	5327966	4630277	668828	0	8130331	5923071	816887	18761256	6667000
1931	23685327	5190064	3389712	487506	0	10029158	4588887	1261330	19354854	8358000
1932	36445943	5970119	5181402	617937	0	20662473	4114012	3970112	34245795	15481000
1933	52401344	7205406	7849633	1070521	15846	30664247	5605691	4184239	47898621	22724000
1934	77017229	9940566	12526512	1371495.5	32009	41245698	11900948	5061575	66021277	26907000
1935	104700330	11925149	26504179	2186601	46657	49941278	14096466	5527817	91090898	31031000
1936	134353837	13301027	38100519	2275215	26278	66251174	14399624	7192216	120495034	36410000
1937	118678000	15129000	50569000		0	0	0	7870908		52980000
1938	164683000	25468000	69989000		0	0	0	10341900		69226000
1939	197917000	37807000	91029000		0	0	0	16209156		68081000
1940	224716000	62797000	110916000		0	0	0	36384393		51003000

(出所)1913-36は『統計年報』から推計。1937-40は補(2006)。
(注1)鉄鉄鉄鋼金額と金銀銅生産額の10%は製造業金属製品へ移動。亜硫酸は製造業化学製品へ移動。
(注2)青文字は、仮推計。「工産物」統計は、1930年以降について検討したため、1929年以前の数字は、石炭の値を彫らませた)

名目生産額(円) 産業分類番号	朝鮮南部 「鉱産額」統計合計							「工産物」統計から移動 の合計	鉱業合計 ①～③金額と⑤の90% の合計
	①～⑥の合計								
	10 石炭	13 金属鉱	14 非金属鉱	24 亜硫酸	27 金銀銅	27 鉄鉄鉄鋼	27 鉄鉄鉄鋼		
1913	1116168	0	103834	65173	0	947161	0	34472	1055924
1914	1042888	0	88717	33023	0	921149	0	44357	995161
1915	1623101	0	167000	28552	0	1427550	0	58865	1540211
1916	2426189	0	508378	35159	0	1882652	0	48153	2287077
1917	2227812	0	719543	157708	0	1350393	169	68972	2161578
1918	2698266	0	1345707	70930	0	1281628	0	78952	2649055
1919	1174244	0	579907	118931	0	479407	0	127490	1253793
1920	1215369	3504	483449	139266	0	589150	0	235029	1391483
1921	1063290	19850	429386	129593	0	484460	0	191536	1206379
1922	938930	3399	343091	135613	10472	441869	4487	151886	1031670
1923	1400985	28642	415147	137244	199091	620861	0	165013	1304821
1924	1549004	25390	597681	167810	140040	618112	0	177675	1524827
1925	1629316	34448	731872	184631	78013	600352	0	272912	1764180
1926	1996668	41437	820528	206153	0	928549	0	289562	2203375
1927	1972258	33619	782897	218811	0	936931	0	317179	2195744
1928	2103895	37599	959789	343929	0	762578	0	346157	2373795
1929	1732137	46095	833740	355678	0	496624	0	379288	2061763
1930	2266685	23590	893561	305395	0	1044139	0	71235	2233506
1931	2768414	29314	991081	213100	0	1534939	0	351332	2966252
1932	6934974	33557	1718238	260350	0	4922830	0	1274251	7716942
1933	11909047	80748	2612266	518079	15458	8682496	0	1394378	12419718
1934	17395321	123998	3888945	696185	31610	12654584	0	1748485	17846738
1935	22054825	101748	6552259	1094201	45593	14258024	0	2322048	22905478
1936	29931350	191418	9752444	1169421	26278	18791790	0	3027731	31053625
1937	0	0	0	0	0	0	0	3126989	
1938	0	0	0	0	0	0	0	4636389	
1939	0	0	0	0	0	0	0	7394641	
1940	0	0	0	0	0	0	0	13041887	

(注)青文字は、仮推計。「工産物」統計は、1930年以降について検討したため、1929年以前の数字は、仮推計)

表4.3(b) 実質生産額

実質生産額 (円:1935年価格)	全朝鮮										「工産物」統計から移動 (7)	鉱業合計 ①~③金額と⑤の90%
	「鉱産額」統計合計											
	①~⑥の合計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		
産業分類番号	①~⑥の合計	10	13	14	24	27	27	10	②の合計			
		石炭	金属鉱	非金属鉱	重鉱産	金銀銅	鉄鉄鉄鋼	炭素製品、煉炭、木炭				
1913	21815193	862304	4171870	270933	0	16510087	0	172461	20336646			
1914	20547068	1104385	2687516	134474	0	16620693	0	220877	19105876			
1915	25093127	1524023	4438923	169464	0	18960718	0	304805	23501860			
1916	31996310	1266770	8667594	505953	0	21555993	0	253354	30094065			
1917	33476031	1293338	9382249	3980131	0	18819812	501	258668	31852216			
1918	28102388	1236545	7348078	453258	0	16945898	2118609	247309	24536498			
1919	34469229	1420579	17094761	349775	0	11695679	3908435	284116	29675342			
1920	26421043	1850811	9013135	343233	0	10987895	4225969	370182	21466446			
1921	22557103	1995397	7892080	254185	0	8283563	4131878	399079	17995949			
1922	22371457	2000448	5464302	468501	7082	10297920	4133205	400090	17601469			
1923	26485820	2351042	6449595	412493	74863	12239305	4958521	470208	20698713			
1924	28031647	2489812	7026791	500436	63902	12999031	4951674	497962	22214130			
1925	28933229	3909573	4324920	537324	85058	15018596	5057758	781915	23070468			
1926	41825635	4252582	7901325	582905	0	23228784	5860039	850516	34493234			
1927	34743369	4423578	4771360	692768	0	18453791	6401873	884716	27380833			
1928	36706846	5093141	6703827	846193	0	16687802	7375883	1018628	28680811			
1929	38338586	5826357	6132739	947386	0	17715739	7716365	1185271	30015918			
1930	39670975	5443649	6157328	872420	0	19686435	7511143	710589	30901778			
1931	62749133	5732607	19899048	630093	0	29151048	7336337	1227810	53725502			
1932	55207348	6816783	7694471	832488	0	31743397	8120209	5127828	49040627			
1933	64302639	7957229	9309652	1191209	19025	37691222	8134301	5223828	57604018			
1934	79735252	10213796	13026950	1740306	41678	41859552	12852971	5667935	68322584			
1935	104700330	11925149	26504179	2186601	46657	49941278	14096466	5527817	91090896			
1936	124229303	13278631	33848360	2260208	29047	61054268	13758590	6471005	110807244			

実質生産額 (円:1935年価格)	朝鮮南部										「工産物」統計から移動 (7)	鉱業合計 ①~③金額と⑤の90%
	「鉱産額」統計合計											
	①~⑥の合計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		
産業分類番号	①~⑥の合計	10	13	14	24	27	27	10	②の合計			
		石炭	金属鉱	非金属鉱	重鉱産	金銀銅	鉄鉄鉄鋼	炭素製品、煉炭、木炭				
1913	5088330	0	2579739	84636	0	2423956	0	51738	4897673			
1914	2732863	0	232293	38274	0	2462296	0	66263	2552897			
1915	4028172	0	240264	32257	0	3755651	0	91441	3744048			
1916	5763889	0	581304	42930	0	5139655	0	76006	5325929			
1917	5178031	0	1292045	386481	0	3499138	368	77800	4905350			
1918	5454576	0	2088154	102703	0	3263719	0	74193	5202397			
1919	2847222	0	1383177	147993	0	1316052	0	85235	2800851			
1920	2995340	2234	1015706	154145	0	1823255	0	111049	2924063			
1921	2687814	13038	1289147	112858	0	1272772	0	119724	2680261			
1922	2376474	2452	667425	163661	7082	1532189	3665	120027	2332535			
1923	3315822	20663	751726	160123	74863	2308447	0	141063	3151177			
1924	2867247	16492	974681	179533	59873	1636668	0	149389	2793096			
1925	3094307	25197	1166500	205999	78783	1617828	0	234574	3088315			
1926	7821247	28998	4617944	250329	0	2923976	0	255155	7784005			
1927	4946365	24553	1255399	268562	0	3397851	0	265415	4871995			
1928	4784583	28311	1840318	418109	0	2497846	0	305588	4840387			
1929	3198523	35436	913888	468761	0	1780438	0	349581	3370060			
1930	4835391	19840	1188743	383703	0	3243106	0	44050	4555131			
1931	21178197	24949	15544340	269574	0	5339334	0	382417	21026630			
1932	10588309	31695	1978449	406454	0	8171711	0	1331796	11102933			
1933	14251077	73537	3051639	582833	18410	10524658	0	1399711	14579912			
1934	17669515	125993	4011306	846112	41108	12644995	0	1641075	18004982			
1935	22054825	101748	6555259	1094201	45593	14258024	0	2322048	22905478			
1936	26771402	181020	8181403	1162291	29047	17217642	0	2421726	27442318			

表4.3(c) 中分類別名目生産額
(単位:円)

	全朝鮮				
	鉱業	石炭	金属鉱	非金属鉱	金銀銅
1913	7562530	889431	669087	238920	5965091
1914	7884769	887749	879814	124664	5992542
1915	9976393	1197295	1798759	235269	6745070
1916	13431753	983065	4434916	456742	7557030
1917	16318430	1379438	4864164	1350692	8724136
1918	14831085	1579048	4463703	641417	8146917
1919	15071953	2549797	6564517	335084	5622556
1920	16259284	4700584	6853509	385320	4319871
1921	11022725	3830714	3830793	324580	3036638
1922	9600421	3037723	2841928	422957	3297812
1923	11563094	3300257	4026135	360944	3875758
1924	13550586	3553496	4853208	600003	4543879
1925	15641880	5458242	3565995	552264	6065379
1926	10249647	5991239	3424917	513499	8318993
1927	17966610	6343582	4366883	627356	6628790
1928	19230472	6923147	5209112	749304	6348909
1929	20215756	7585782	5201717	754104	6674153
1930	18761256	6144853	4630277	668828	7317298
1931	19354854	6451394	3389712	487506	9026242
1932	34245795	9940231	5181402	617937	18506226
1933	47898621	11389645	7849633	1070521	27588822
1934	66021277	15002141	12526512	1371496	37121128
1935	91090896	17452966	26504179	2186601	44947150
1936	120495034	20493243	38100519	2275215	59626057

(注)青文字は、仮推計。「工産物」統計は、1930年以降について検討したため、1929年以前の数字は、仮推計)

表4.3(d) 道別鉱業名目生産額
(単位:円)

	京畿道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	黄海道
1930	201917	133083	260585	385208	717342	256742	99993	3203268
1931	550895	90614	525484	335073	727656	320340	118673	1908473
1932	1279761	496060	2001011	669848	1066992	853588	201078	2710694
1933	1383493	1130682	3380191	1344554	1502381	1655039	275815	4484687
1934	1948425	1665739	4712345	2055859	1881483	2684195	516083	7180783
1935	2205624	2263771	5743276	3495440	1821516	4019144	700882	8666988
1936	3531752	2834065	8553856	4281952	2928721	4492503	1210105	11195774
	平安南道	平安北道	江原道	咸鏡南道	咸鏡北道	全朝鮮	朝鮮南部	
1930	5450857	4805383	268879	1282827	1695174	18761256	2233506	
1931	5689590	5588321	475314	1203645	1820775	19354854	2966252	
1932	10043170	8874966	1725900	2401427	1921300	34245795	7716942	
1933	13318902	11068092	2586202	3308576	2482006	47898621	12419718	
1934	19367216	11304044	3483747	5674270	3547088	66021277	17846738	
1935	27440015	15059901	3875698	11039548	4759094	91090896	22905478	
1936	35779479	20533488	4784212	13743865	6625262	120495034	31053625	

表4.4 鉱業生産の解放前後比較

	名目(解放前円:解放後10万ウオン)				実質(円:1935年価格)
	合計	石炭	金属鉱	非金属鉱	合計
全朝鮮					
1915	9976393	997746	1798759	235269	23501860
1920	16259284	3917153	6853509	385320	21466446
1925	15641880	4548535	3565995	552264	23070468
1930	18761256	5327966	4630277	668828	30901778
1935	91090896	11925149	26504179	2186601	91090896
朝鮮南部					
1915	1540211	0	167000	28552	3744048
1920	1391483	3504	483449	139266	2924063
1925	1764180	34448	731872	184631	3088315
1930	2233506	23590	893561	305395	4555131
1935	22905478	101748	6555259	1094201	22905478
韓国					
1955	1050	546	416	89	14904
1960	5131	3499	1237	395	50014
1970	53260	27902	13537	11822	104658
1980	538251	349080	71216	117955	163164
1990	1309328	680802	56486	572038	164559
2000	1694039	380718	20760	1292561	93766

表4.5 太平洋戦争中の鉱業生産

	数量	1937		1938		1940		1941		1942		1943	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	計画	計画	計画		
普通鋼鋼材	t		75262										
普通鉄	t		286693		233842		278432		396000		356000		
普通鋼鋼塊	t		93602		93117		116543		130000		130000		
鍛鋼	t		4001		3627		4316		5000		5800		
鋳鋼	t		7432		10894		10795		13000		14200		
特殊鋼鋼材	t		6202		2774		3581		4500		6000		
フェロアロイ	t		1454		1533		2291		3000		108000		
アルミナ	kg		700										
アルミニウム			312										
マグネシウム	kg		86										
石炭	1000t			5171	6108	6802	7100	7800					
有煙炭	1000t				2639	2854	3000	3300					
無煙炭	1000t				3469	3948	4100	4500					
銅	t	4900	11862	2900	3782	3500	4000						
鉛	t		9178	7700	7819	8000	10000						
亜鉛	t	6900	20	6500	5996	7000	10500						
金	kg	24700	29614	26257	23040	22000	8000						
雲母	t	8100		24620	35516	50000	55000						
雲母	t	90		80.7	90	170	180						
鱗上黒鉛	t	5700		21112	19908	25000	27000						
土状黒鉛	t	3500		73409	48732	72000	73000						
鉄鉱石	t		939886	1185426	1692911	2700000	3330000						
硫化鉄鉱		35400		209751	215741	280000	310000						
タングステン鉱	t	1600	4033	4521	4656	5500	5800						
コバルト鉱	t					15000	32800						
ニッケル鉱	t					21900	30000						
モリブデン鉱	t		182										

軍需省『日滿支重要物資生産実績調』

最後に『統計年報』と『趨勢』の相違に触れる必要がある。これまでの数値は前者に採用された鉱産物について計算を行ってきたが、鉱産物合計金額をみると 2 者の間に大きな差がある。一方主要鉱産物である石炭と金属鉱の生産金額にはほとんど相違がないから、2 者の差は「非金属鉱」の生産ということになる。表 4.3 (a) には『趨勢』から推計した朴 (2006) の数値が参考欄に示されている。この相違の説明にはより詳細な検討が必要であり将来の課題となっている

(4.3) 解放後系列との接続

解放前の韓国の鉱業統計は 1940 年までの系列が作成されていたことが朴 (2006) によって確認されている。その後の太平洋戦争中の 1941 年から 1944 年については、物動計画にともなう「計画値」が作成されている。物動計画は戦争の激化にともなって、計画値と実行値との間の差が大きくなったとされているから、計画値をそのまま利用するのは危険であるが参考にはなりえるものであろう。

1945 年の解放後朝鮮半島は、実質的にアメリカ軍とソ連軍による分割統治が行われた後、1948 年に大韓民国政府と朝鮮民主主義人民共和国政府への政権移譲が行われた。1950 年 6 月から 1953 年 7 月にかけての朝鮮戦争の混乱もあったため、1945 年から 1954 年にかけての韓国の統計情報は少ない。この中であって鉱産物については、既述のように 1951 年と 1952 年の統計が公表されている¹¹⁾。ただ、対象時点が戦時下にあったこともあって、その信頼度については詳細な吟味が必要であろう。

このことを考慮して、本章の長期系列作成には 1955 年以降のデータに限定することにしよう。既述のように、韓国では鉱工業センサスが実施されているので、名目額の数値を接続することは容易である。表 4.4 には、センサスから得られる名目生産額を 3 中分類別に 5 年毎の数字が比較されている。なお名目額は、解放前円、解放後ウォンによる表示となっており、同一単位にするには、1 ウォン=1000 円の換算が必要である。

解放後実質生産額の推計には、解放前後のベンチマーク年間の比較が行われる必要があり、本章では 1935 年と 1955 年を採用する。比較は両年の生産数量を 1935 年の全朝鮮に関する実効単価で評価する方式で生産指数を作成する接近法を基本的に採用し、この作業を表 4.3 に示した 3 中分類別に行う。このうち、石炭産業については、解放後の韓国の生産が無煙炭に限定されることから、石炭全体の実効単価ではなく無煙炭の単価が採用されている。金属鉱についても数量データは豊富である。ただその多くが朝鮮北部に集中しているために、朝鮮南部のデータから計算される実効単価はやや不安定なものが多い。そこで、連結計算で使用する実効単価は全朝鮮のデータからとった 1935 年の価格を利用した。次に解放後のデータから得られる数量データについて 1935 年価格ウエイトの数量指数を作成した。表 4.4 の 1955 年の数字はこの作業の結果もとめられたものである。

解放後の韓国の鉱工業統計については、第 3 章で章実したように、名目生産については

11) 公報処統計局『大韓民国統計年鑑 檀紀 4285 年(創刊号)』1952 参照。

李・権 (2006)¹²⁾、実質については張 (1997)¹³⁾ の成果に依存することにする。この結果は 3 回行われた韓国の産業分類基準の改定による断続を修正したいえる。ただこの業績が、未公表のものを参照しているため、特別な許可を得て特定年についての結果を示すにとどめた。

(4.4) 韓国鉱工業についてのファインディング

第 3、4 章で述べてきたように、韓国 (解放前の朝鮮半島を含む) の製造業に関するデータ整備は、台湾の場合と比較して多くの困難をともなっている。この 2 章では、これらの問題の解決を模索してきたが、その多くは高度に技術的な叙述になっており、それらが実証研究に及ぼす影響等には詳しくは触れていない。そこで、ここではこれらを補充する目的でいくつかの発見について触れておくことにしたい。この目的のために、本文の記述に重複するものがあることをあらかじめおことわりしておく。

[1] 道別統計の利用

韓国の解放前後をむすぶ長期経済変動を分析するには、解放前の朝鮮半島に関する情報と韓国の情報をなんらかの形で接続する必要がある。その方法としては、以下の 3 つが考えられる。

- (1) 解放前の朝鮮半島全体のデータをそのまま韓国のデータに接続する。
- (2) 解放前の全朝鮮データと韓国データを人口一人当たりで換算して接続する。
- (3) 解放前の朝鮮半島の数字から現韓国領域に関する部分を分離して接続する。

方式 (3) は、これまでの韓国研究で主として用いられてきた方法であり、Suh(1978)、Ban (1979)、Mizoguchi (1999) 等で採用されてきた方式である。¹⁴⁾ したがって、この接近法は少なくとも「有力な 1 つの方法」とみなすことができ、本論でもこの方法を用いた。

解放前の朝鮮半島の数字を南北分割するには道別データを利用する必要がある。幸いにして、鉱業および製造業について『朝鮮総督府統計年報』にみられる「鉱産額統計」および「工産物統計」には生産品目別の生産数量と生産金額が道別および「(朝鮮) 総数」について示されている。このうち鉱業および製造業の合計値については、主要項目についての道別合計と総数の一致がみられる。品目レベルでは、第 3、第 4 章でみてきたように若干の食い違いがみられるが、既存の分析結果に決定的影響をあたえるほどのものではない。

¹²⁾ 李鎮勉・権赫旭(2006)「韓国の鉱業・製造業」、COE 韓国セミナー提出論文。

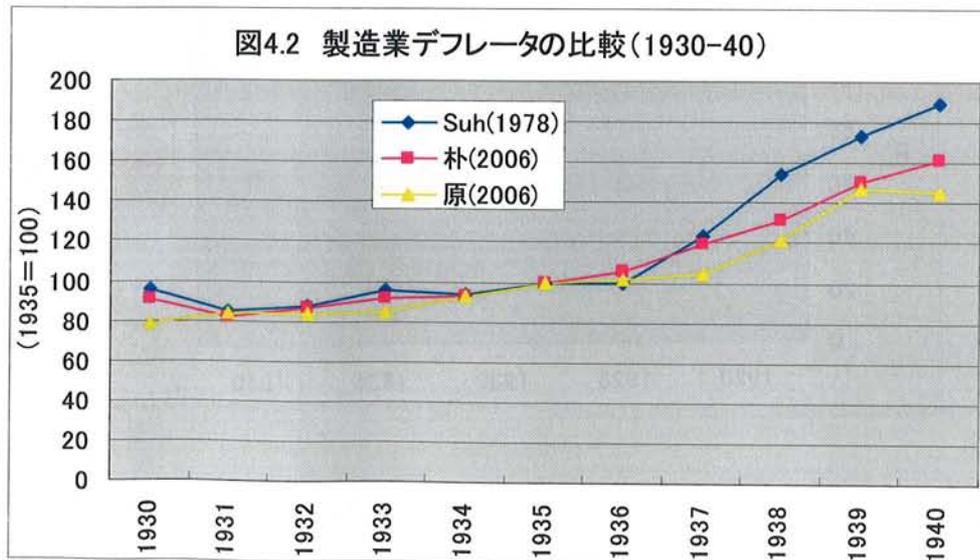
¹³⁾ 張成鉉 (1997)「韓国の国民経済計算と生産指数」COEDP D97-30。

¹⁴⁾ Ban, Hwan Sung (1979) "Agricultural Growth in Korea, 1918-1971" in Hayami y., V.W.Ruttan and H.M. Southworth (eds.) Agricultural Growth in Japan, Taiwan, Korea and the Philippines, The University Press of Hawaii, 1978.

Mizoguchi, T. (1999) "Long-term Economic Statistics Database for South Korea" Paper presented to COE Seminar. Suh, Sang-Chul (1978) Growth and Structural Changes in the Korean Economy, 1910-1940, Harvard University Press.

一方で『朝鮮経済雑誌』および『官報』による情報の利用が検討される部分においては、より慎重な取り扱いが求められる。特に『朝鮮経済雑誌』では、基本的にエスニック別に金額および数量が記載されており、データの利用に先立って必要とされる合計チェック等には、『統計年報』の場合より複雑な手順が必要とされる。これらの資料の発見が遅れたことが韓国鉱工業分析の障害となったが、同時にこの表の複雑さも利用を困難なものにしていた。このため合計チェックでの不一致箇所も『統計年報』よりも多く見られる。¹⁵⁾したがって『朝鮮経済雑誌』のチェックには、合計チェックと併せて、隣接する年の情報も参照しながらのチェック作業が必要であろう。これらのデータについては、ある程度の作業を進めているが、本格的な利用についてはより詳細な追加的チェックが必要と思われるので、ここではCDに収録するにとどめている。

第3章の発見でより重要なことは、実効単価の吟味である。1968SNAでは、実質生産額等に用いるデフレータの基本資料として生産金額と生産数量から求められる実効単価が利用される。しかし、「工産物統計」の品目別朝鮮総計から計算される実効単価を時系列として並べてみると不規則な動きが多く見られることが明らかにされた。これを回避するために、Suh (1978)は、京城卸売物価指数を加工したデフレータを使用し、また朴 (2006)は「異常変動」を除去した上で、連鎖指数法を適用してデフレータを作成したが、いずれも本来のあり方からみて正常ではない。本論では、全品目の実効単価を利用することを原則として、道別に時系列比較を行った後にデフレータを作成したが、総数に関するデフレータにふくまれていた不規則変動のかなりの部分の補正に成功した。この結果はデータベースの形で2-3年のうちに公表されることになっているために、今後標準系列として利用されることを期待している。

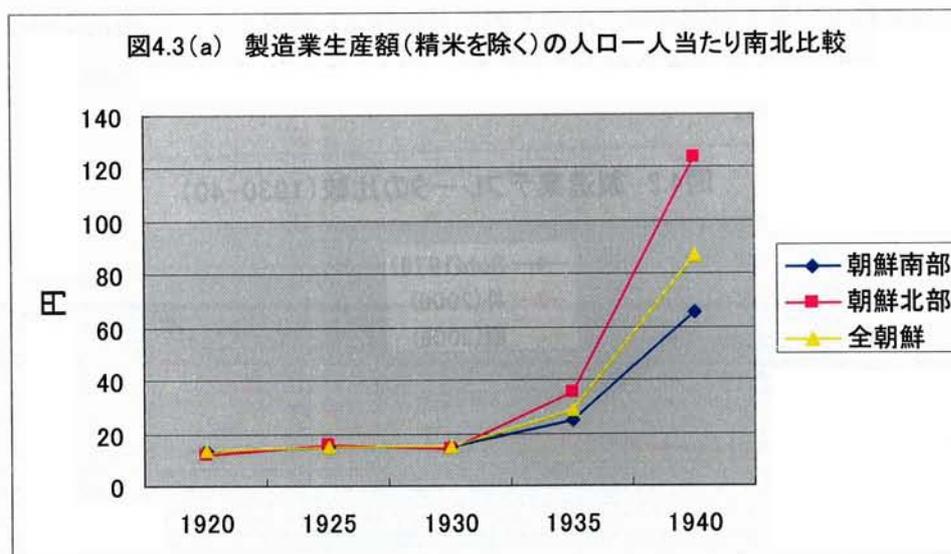


¹⁵⁾ 例えば 1928 年の数値が示される『朝鮮経済雑誌』170号：1930年刊行について、表中に示された全朝鮮値と、そこでの各道別値を合計して求めた全朝鮮値が異なる箇所は、129箇所存在する。

Suh は上昇率が大きくデフレータとして利用するには問題があるように思われる。朴は不規則変動の除去について恣意性があるので問題だと考えられていたが、1930-40年についての我々の系列にかなり近い結果となっており、予想外に良好な結果であることが明らかになった。

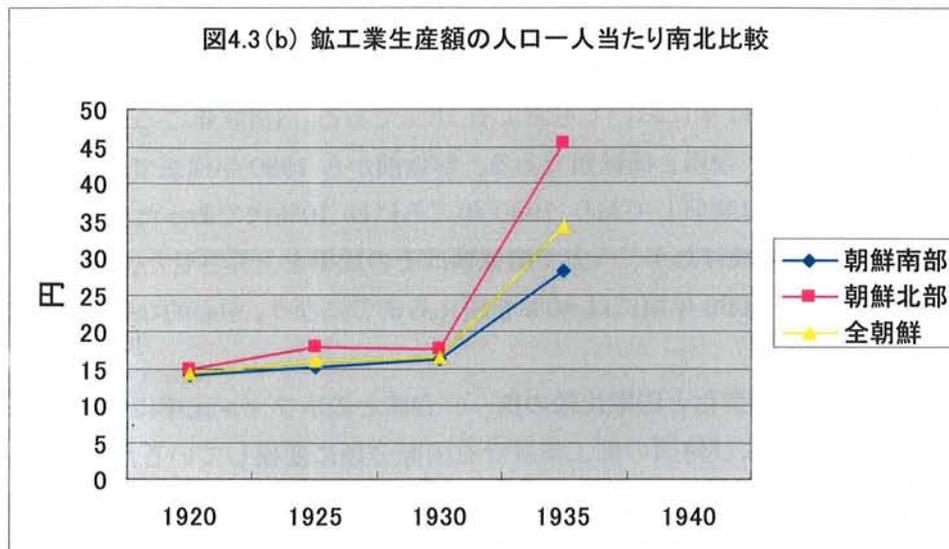
[2] 南北分割と解放前後の比較

本論が重点を置いた目標のひとつは、解放前の鉱工業の産業分類を国際標準分類に組み替えることによって他の統計と比較可能な系列を作成することにあつた。その結果実現できる作業のひとつに解放前後の比較がある。この目的のためには3種のバージョンがあることはすでに述べたが、ここではその中で最有力と思われる地域分割法を採用する。図4.3は国際標準分類による南北分割の結果を利用して、製造業および鉱工業計の一人当たり値を示したものである。¹⁶⁾ この結果によれば、朝鮮北部の一人当たり生産額が南部のそれをうわまわっており、時間の経過とともにその差は大幅に拡大している。この結果は、1930年代後半に朝鮮北部の工業化が推進されたという木村(1999)の主張と整合性をもっている。¹⁷⁾

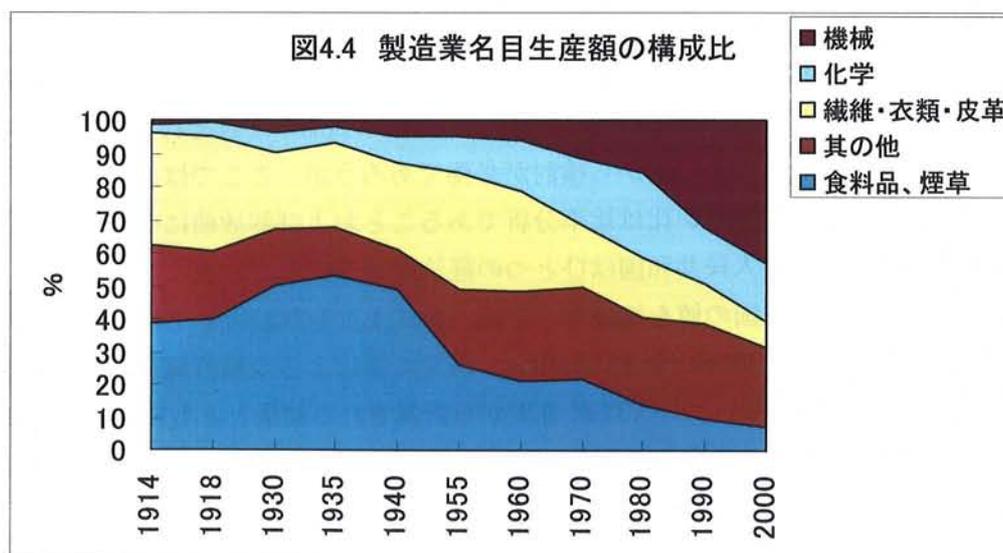


¹⁶⁾ 一人当たりには換算したのは南北の経済規模の差を調整したものであって、就業者数の差を考慮したものではない。

¹⁷⁾ 木村光彦(1999)『北朝鮮の経済』、創文社、序論参照。この書において木村は、1940年以降に、さらにこの傾向が進行していることを記述している。



南北分割によって求められる中分類別製造業の構成比は、解放後韓国については表 3.2 から計算できる。これに解放前の数字を補強して比較すると図 4.4 がえられる。



解放前については、観察初期の 1910 年代から食料のシェアが高く、繊維・皮革のシェアも大きい。1930 年代においては生産額全体に占める食料のシェアはおよそ 50%である。そ

れに続くのが、繊維・皮革であり、およそ 20%である。1940 年以降 1970 年までに食料は 20%程度に下落する。繊維・皮革は 1950 年代、1960 年代に 30%程度にシェアを伸ばすが、その後低下をたどる。化学製品については、解放前には 5%程度であったが、解放後には 10%代にシェアを伸ばし、1970 年頃には 20%代となり、その後は同程度での推移を維持する。化学製品は、2000 年においてもおよそ 18%である。1960 年ごろからシェアを伸ばしはじめたのは、鉄鋼・金属と機械類である。解放前から 1980 年代までは、鉄鋼・金属と機械類のシェアの動きは類似しており 1980 年ごろには 10%代であった。その後、鉄鋼・金属は 10%代で推移を続けたが、一方で機械類はその比率を上昇させた。機械類は、1990 年頃には 30%を超え、2000 年頃には 40%を超えるまでになり、中心的な役割を担っている。

[3] 鉱工業生産の長期変化と国際比較の例——台湾とのホフマン比率による比較

本論では、台湾および韓国の鉱工業統計を国際分類に変換しているために国際比較を行うことができる。本格的分析は将来にゆずるが、図 2.3 と図 4.4 の台湾と韓国の値を対比¹⁸⁾してみると次のような特色を見出すことができる。

戦前期において主要な品目は、台湾、韓国とも食料品であるが、その比率は台湾が 1930 年代、1940 年代に 70%近いシェアを占めているのに対し、韓国ではおよそ 50%にとどまっている。この主要な原因は、台湾では国策として行われた製糖産業が大きなシェアを占めたことによると考えられる。これに加えて韓国では伝統的に皮革産業のシェアが高かったことが食料品のシェアを圧縮している。この部分を考慮すると台湾、韓国の食料品構成比の差はそれほど大きくない。韓国では、戦前から繊維・皮革が見られるが、台湾では 1950 年代以降、精糖産業が縮小するとともに繊維産業が上昇する。

程度の差こそ見られるものの、台湾、韓国ともに食料品のシェアの低下を、最初に繊維製品が、1970 年ごろまでは化学製品が、それ以降は機械製品がそれぞれ埋めていったことが伺える。これらはさまざまな面から検討が必要であろうが、ここではホフマン比による比較を行ってみよう。ホフマン比は比率分析であることおよび解放前については、現在の大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国はひとつの経済圏を形成していたことに着目し、解放前の全朝鮮値と解放後韓国の値を接続する方式（方式 1）を試論として採用する。なお、解放前の全朝鮮値は朴（2006）を主に利用し、併せて原による全朝鮮値及び朝鮮南部の値を示すこととする。解放後については表 3.2 から計算される結果とともに金・文（2006）から得られる計算結果を示すことにした。¹⁹⁾ なお、金・文（2006）²⁰⁾ は、名目付加価値額で示されているために解放前との接続の面では不都合であるが、対比される台湾については、全期間とも名目付加価値で計算された原・溝口（2004）での結果を利用したため、戦後の比較という点では整合性を持つ。

18) 台湾については精穀が除かれているので韓国についても精穀を除いている。

19) 1941-50 年は経済の混乱のため異常値を示すので、比較は行われていない。

20) 金昌男・文大宇（2006）『韓国 東アジア 長期経済統計別冊 1』、勁草書房。

さて、周知のとおりホフマン比は、工業化の進展を観察する比率であり、軽工業の比率を重工業の比率で割って計算される。工業化の進展に伴ってこの比率は低下する傾向を示す。ホフマン比の作成にあたっては、台湾、韓国とも産業をいったん重工業、中工業、軽工業の3つに分類し、その後、戦前については中工業を軽工業に加え、戦後については中工業を重工業に加えることとした。

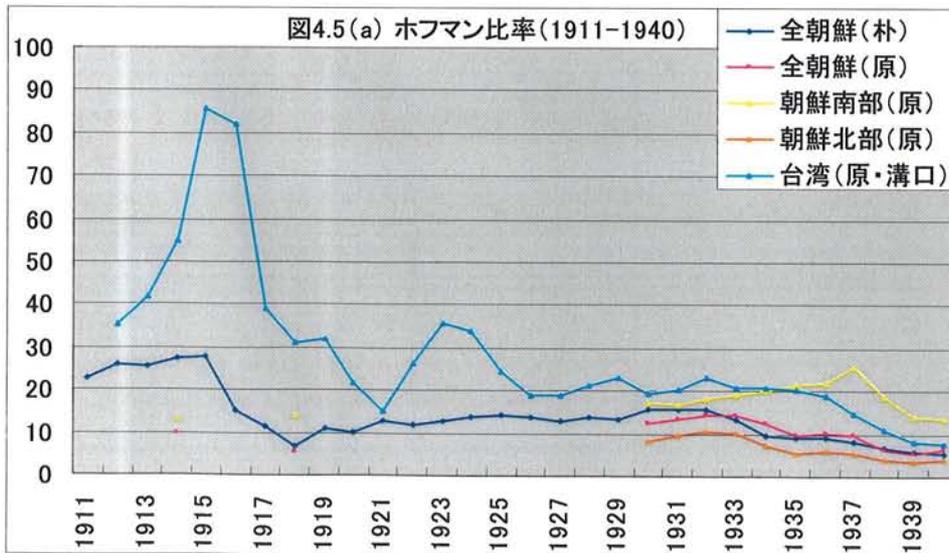
重工業：鉄鋼、金属、機械類。

中工業：パルプ、紙製品、印刷、石油製品、化学製品、ゴム製品、土石製品。

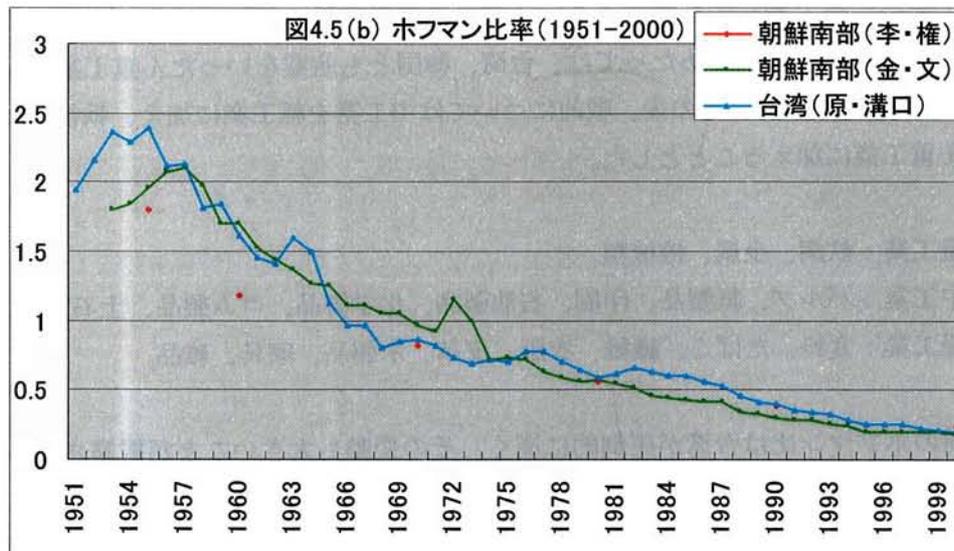
軽工業：食料、たばこ、繊維、衣服、皮革、木製品、家具、雑品。

戦前のホフマン比は台湾が圧倒的に高く、その変動も大きいことが観察される。参考で示した朝鮮南部値は全朝鮮値よりも比率が高く、同期間の全朝鮮値とは異なった動きをしている。この原因として化学製品と金属の構成比が全朝鮮と比較すると朝鮮南部では小さいことが考えられる。朝鮮北部値は、朝鮮南部値よりも低い比率を示している。朝鮮北部では1940年代に重工業化が進んだが、1930年代には既にその前兆が現れている。

戦後については、韓国のホフマン比の低下が早く、台湾に比べ急速に重工業化がなされたことがうかがえる。戦後の韓国の比率が台湾の比率を下回るのは1975年頃以降であり、このことは、同時期の韓国では重化学工業化の政策が進行したこと²¹⁾との関連が考えられる。



²¹⁾ 同時期の韓国の重化学工業化については、渡辺利夫、金昌男(1996)『韓国経済発展論』、勁草書房に詳しく記述されている。



以上の分析は、既述のとおり第3章および第4章で得られたデータをもとに、若干のデータを追加して行われたものであり、長期的な経済発展の大まかな傾向をつかむ点では有効である。しかし、より詳細な分析のためには『朝鮮経済雑誌』および『官報』の活用が必要とされる。今後は、これらの整理および詳細な検討作業を行い、時系列データの作成のための作業を引き続き行っていく。